

事務事業（補助金）評価 実施結果集

平成 25 年度評価実施版

～平成 24 年度事務事業(補助金)の振返り評価～

平成 26 年 3 月
武 蔵 野 市

事務事業（補助金）評価の概要

1 本市の行政評価の取り組み

行政評価とは、政策、施策及び事務事業からなる政策体系を対象に、その成果や実績などを事前、中間または事後において、有効性、効率性等の観点から評価するものと一般的には定義されています。

本市では、この政策体系のうち事務事業を対象とする評価を平成 14 年度から試行し、平成 16 年度から本格実施してきましたが、行政の効率化や生産性の向上を主な目的として制度構築がなされた経緯から、サービス提供のコスト評価に重点が置かれていました。

これに対して、平成 19 年 11 月、第三者委員会である『武蔵野市事務事業・補助金見直し委員会』から、「行政経営のツールである行政評価制度を抜本的に見直し、市が行政経営を行える仕組みを構築する。そして、透明度の高い意思決定・事業執行・成果の検証等を行うことが必要である。」との改革提言がなされました。

これを受けて、平成 20 年度より、これまで行ってきた個別事務事業評価制度をベースに、実施方法及び様式等の改善を行い、当該指摘を踏まえた試行実施を行うこととしました。しかし、この時の試行では、事務事業の内容や性質、規模が異なるため上位目的や成果指標等の設定を一律に求めることが困難であること、成果指標を設定しても数値未計測又は不明な場合が多くみられること、さらに、文章で表現する評価項目が多く評価結果が読みにくい上に、シート作成の負担が増したことなどの課題が挙げられました。

以上の経緯と課題を踏まえ、平成 21 年度には、行政経営における PDCA サイクルの一層の確立に向けて、個別事務事業評価を①行財政改革推進本部が事務事業の見直しを審議・推進するためのマネジメントツール、②各部署が自ら事務事業の改革・改善を検討・推進するためのマネジメントツールと位置付け、予算編成過程に組み込む形での評価実施時期の見直し、事務事業・補助金見直しの基準（3 ページ参照）の策定、評価シート様式の改善を行いました。

2 平成 25 年度事務事業評価の考え方

我が国において急激な少子高齢化による人口減少や人口構成の変化が起きており、市場が拡大していくことを前提にした従来の社会システムは機能しなくなっています。本市においても、社会保障費が増加し続けるとともに都市基盤・公共施設の更新には平成 24～43 年度の間に 1,600 億円の事業費が必要になると見込まれており、時間の経過とともに市の財政は厳しさを増していくことが想定されます。

このような背景の中、次世代に誇りを持って継承できる持続可能な都市をめざして第五期長期計画が平成 24 年度にスタートし、この長期計画の行財政分野の施策を推進するための第四次行財政改革を推進するための基本方針及びアクションプラン（平成 25～28 年度）が策定されました。

基本方針では、長期計画で定められた施策の推進には、固定化した資源配分とサービス水準の見直しが必要だが、既存の事務事業を個別に見直すだけでは資源配分の全体最適を図ることは困難であることが示されています。

そこで、平成 24 年度の事務事業評価から、公共課題の解決策を、一つ一つの事業・施策単位で考

えるのではなく、いくつもの事業を束ね組み合わせた政策という視点や他自治体との比較という視点から総合的に考え、既存事業の有効性とサービス水準を見直し、本市の特性を踏まえた新たな事業を生み出していくという「政策再編」の考え方を取り入れました。

平成 25 年度は、引き続きこの政策再編の考え方を踏まえながら、見直しに関する情報提供を市民へより丁寧に行っていく視点をもって、事務事業評価に取り組みました。

3 評価対象等について

(1) 評価対象

①平成 25 年度に評価を実施した事業

上記の「政策再編」の考え方を踏まえるとともに、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」（平成 21 年 7 月・3 ページ以降参照）に基づいて、行財政改革推進本部において新たに 18 件の事業の評価を実施しました。

②委託型・その他補助金

補助金についてはこれまで部分的に評価を行っていましたが、その多くについて制度開始当時と比べて社会状況が変化し、必要性、効果、補助水準等の検証が改めて必要となってきました。本年度は、昨年度の「個人に対する補助金等」に引き続き、団体に対する「委託型・その他補助金」について 29 件の評価を実施しました。新たに評価を実施した事業と同様、「政策再編」の考え方を踏まえた上で、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準」に基づいて評価を行っています。

③効果を検証した事業

昨年度以前に行われた評価等に基づいて見直しを実施した 10 件の事業について、コスト比較等により効果を検証しました。

(2) 評価者

一次評価 評価対象事業等を所掌する部課長等

二次評価 市長（行財政改革推進本部等での審議を経て決定）

(3) 評価実施時期

平成 25 年 7 月 1 日 政策再編による事務事業評価について庁内説明

平成 25 年 8 月中旬 平成 26 年度予算概算要求書の作成に合わせ、各部署が自らのマネジメントに基づいて改革・改善の可能性がある事務事業等を提案

平成 25 年 9 月～ 行財政改革推進本部における評価審議を進めるとともに、平成 26 年度
平成 26 年 2 月 予算案へ評価結果を反映

平成 26 年 3 月 事務事業（補助金）評価実施結果集（平成 25 年度評価実施版）作成

武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準
(適切な事業実施主体選択の基準)

平成 21 年 7 月 武蔵野市

1. 基準策定の目的

厳しい経済状況や、今後の人口構造の変化などが本市財政に与える影響も考慮しながら、間近に迫った都市リニューアルなどを着実に実行しつつ、少子高齢化などに伴う新たな政策課題に健全財政を維持しながら対応していくために、今後4年間の行財政運営の基本方針として「第三次行財政改革を推進するための基本方針（平成21～24年度）」を平成21年3月に策定した。

さらに、平成21年5月には、基本方針に基づく実行計画として、「武蔵野市行財政改革アクションプラン」をとりまとめた。

これまでも本市では、行財政改革を推進し、各種事務事業等の見直しを着実に進めてきたが、今後、財政の総枠の拡大が見込めない中、都市のリニューアルを行いつつ、新たな課題解決のために必要な財源を振り向けていくためには、これまで以上に経常経費の抑制、圧縮が不可欠である。固定化した経費枠や事業の必要性、あり方などを常に見直し、成果を維持しつつ歳出の抑制、削減に努め、経営体質の強化を行っていく必要がある。

そこで今回、改めて市としての統一的な基準を策定し、基準に沿って例外を設けることなくあらゆる事務事業等について見直しを進めていくため、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業（補助金）の見直し及び適切な事務事業実施主体選択についての評価、判断の基準を策定するものである。

なお、改革にあたっては、単なるコスト、効率面からの視点だけではなく、公民の適切な役割分担のもと、地域社会全体の力を向上させるという、今後のあるべき公共の姿に向かって改革を進めていくという視野も持つて行う。

2. 基準（視点）の説明

事務事業（補助金）については、（1）市の関与すべき仕事か（公的関与の基準）、（2）市が関与するとしても実施主体は適切か（適切な実施主体選択の基準）、（3）目的に沿った成果を効率的にあげているか、（4）他市、民間などとのサービス水準やコストのバランスは適正か、（5）公平性は保たれているか、という基準（視点）に基づき評価、判断を行っていく。

（1）市の関与すべき（公益に適う）仕事か（公的関与の基準）

- i. 法令等の定めにより、市の関与が定められているもの（例：法定受託事務）
- ii. 一定の社会的ニーズはあるが、市場等からの供給体制が採算性等の理由により整っていないもの（例：ムーバス）
- iii. ニーズは顕在化していなくとも、社会のあるべき方向に向かって先導的、誘導的な役割等を果たすもの（例：環境施策）
- iv. 社会的公平の担保（例：社会的弱者への支援）
- v. 自己責任ではまかないきれない（補完性の原則に基づく）基礎的社会サービス（例：道路建設）
- vi. 公権力の行使（例：課税、許認可等の行政処分）
- vii. 市の組織体としての存立に係る基本判断（例：人事政策）
- viii. 全体の利害の調整（例：予算編成）

上記基準に該当しない事務事業等については、原則として市の関与（公的資源の投入）は今後行わない方向とし、民間からの供給や地域、市民の自治や自助努力に委ねるものとする。なお、事業開始当初は上記基準に該当した事務事業等であっても、その後の環境変化などを斟酌し、その役割を終えたと判断されるものについては関与を行わないものとしていく。

（２）適切な事業実施主体選択の基準と留意点

市が関与すべきと判断された事務事業等について、手法（実施主体）は適切か、より効率的、効果的な手法はないかということについて、以下の視点から評価・判断を行い、民間委託等が効率性、市民サービス向上などの観点からふさわしいと判断された業務については民間委託等の検討を行い実施していく。また、委託化等にあたっては、当該事務事業の一部を切り出して対象とする場合もある。

なお、委託化等にあたっては、サービス等の質、水準等について可能な限り厳密に定義し、市は実施責任の観点から、効率性なども含め継続的に成果を検証していく。

- i. 市（職員）が直接執行しなければ出来ない業務か。
（公平性、中立性の確保や、法令等の制約からの観点からの検討も行う。）
- ii. 同水準か高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されているか、またはその可能性があるか。可能性については、民間等に委ねることにより、地域の経済振興や雇用創出につながる可能性についても検討する。
- iii. 民間の方がより経済的かつ柔軟な事業運営が可能か。専門性の確保という観点からの判断も行う。
- iv. 市民協働等によることが可能で、協働に委ねることにより、地域の活性化が期待できるか。

委託化等については、

- ① 必要なインシヤルコスト補助を伴う民設民営方式
- ② 民間委託（事業費一部補助を含む）
- ③ 指定管理者制度の活用
- ④ P F I
- ⑤ 市場化テスト
- ⑥ 市民協働（補助含む）
- ⑦ 嘱託化

等の手法を対象事務事業の特性に合わせて適切に選択していく。

（３）目的どおりの成果を効率的に上げているかについての評価・判断の視点

事務事業について、費用対効果の観点からの検証を行い、一見効果が上がっているように見える場合でも、手法等が適切でないと判断されれば、整理統合、手法転換、場合によっては廃止も含めての検討を行っていく。

- ① 目的どおりの成果は上がっているか

- i. サービス等供給量は目標どおりか
- ii. 供給したサービスによる効果はどうだったか
- iii. 目標と実際が乖離した場合、その理由は何か
- ② 実施方法は効果的（効率的）な手法だったか
 - i. 類似事業との関連はどうか（民間や他事業との連携、統合等により、費用を抑えて成果を向上させられる可能性はないか）
 - ii. 受益者（参加者）等の偏りはないか
 - iii. 将来的な課題解決につながるか（長期的効果が見込めるか）
 - iv. 手法、手順は効率的か
 - v. 実施時期、進捗等は適切であるか
 - vi. その他実施・運営上の課題はないか

コストは適正か

- i. 事業費がかかりすぎていないか
- ii. 人件費（職員業務量）がかかりすぎていないか

（コストについては、絶対基準による検討と（４）の比較考量による検討を行う。）

- (4) 他市、民間等と比べ適正なサービス水準（質）か
 - i. 単位コストについての他市・民間比較
 - ii. サービス水準（質）についての他市・民間比較

単位コストが他市等を上回っている場合、その要因（人件費、受益者負担率、サービス供給量等）について、市民にとって必要な水準（質）、量等を維持するために不可欠なコストかどうか、そもそもその水準（質）、量等が、真に市民にとって必要なものかどうかを検証し、適切な見直しを行っていく。

- (5) 公平性は保たれているか

以上、（１）から（４）の基準・視点で評価した事務事業について、以下の公平性の観点からの評価を行う。

- i. 受益者が偏っていないか
- ii. 受益可能性の機会均等が保障されているか
- iii. 適正な自己責任が果たされているか

受益者たるべき母集団に対し、受益者が特定の市民などに集中しているような場合、受益可能性の機会均等が保障されていれば、結果としての偏りは希望者数と、予算等の制約による供給量の限界との兼ね合い（抽選などによる振り分け）によるものと考えられるが、元々の対象者数または希望者数などが少なく、受益について相当程度の公費負担が伴う場合などについては、受益者負担の適正化または廃止・縮小も含めた事業のあり方の見直しを検討していく。

3. 基準に基づく見直しフロー及びあり方評価・検討シート

以上の基準及び視点に基づく事務事業の見直しの評価・判断フローを図示すれば別添図のような流れになる。また、判断・評価の作業資料として評価シートを用いることとする。

4. 評価、判断の仕組みと結果の活用

各事務事業（補助金）について、主管部課による一次評価、理事者等による二次評価を行い、手法転換、廃止等の判断を行い、最終的には行財政改革推進本部において決定し、予算編成に反映させていく。

評価シートについては、市民、議会、受益者等に対する判断課程の明示資料として活用していく方向で検討する。

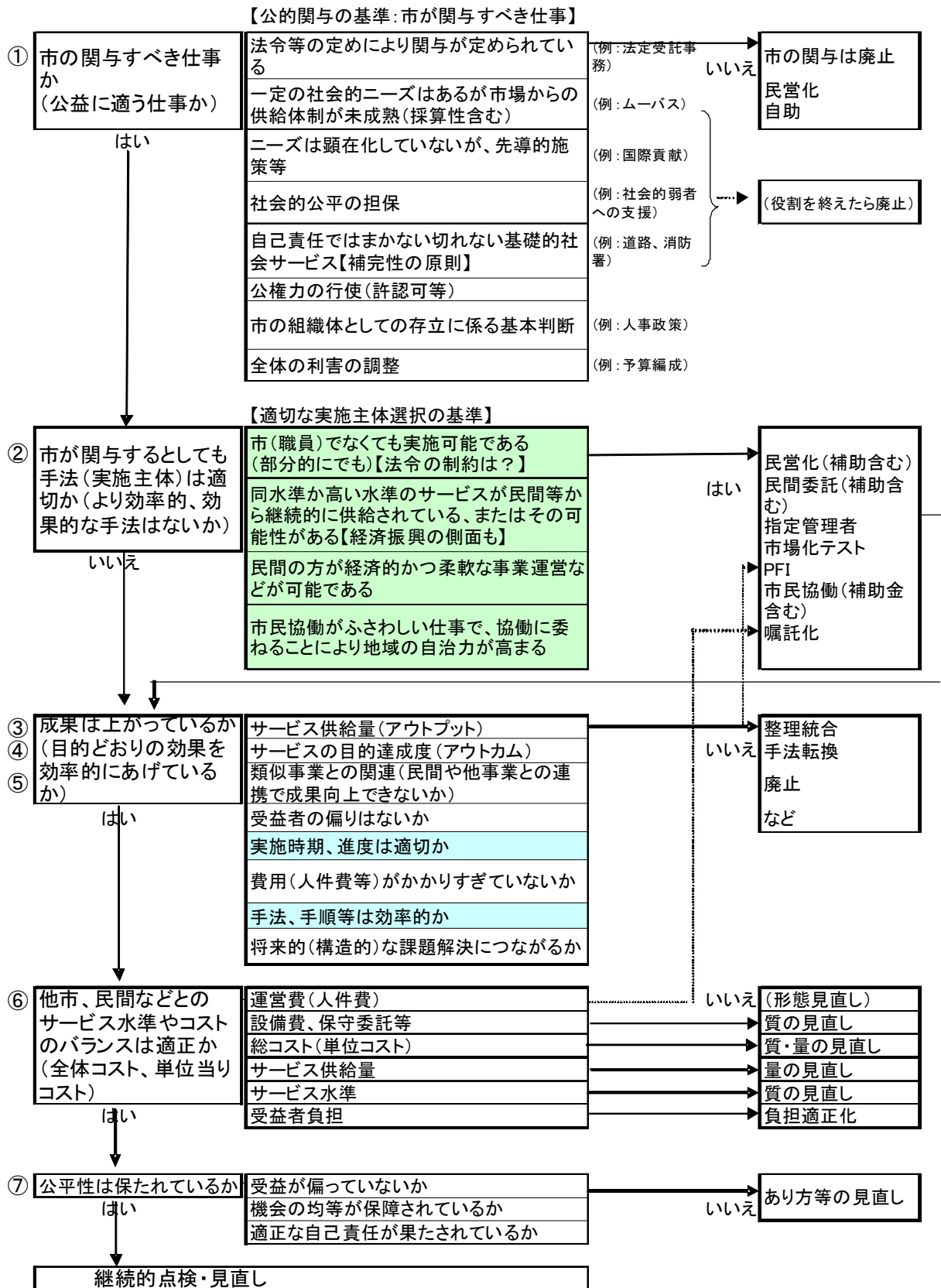
5. 継続的点検・見直しの実施

以上の評価・点検・検証等について、各事務事業・補助金について継続的に実施し、不断の見直し、改革、改善を進め、経営体質の強化と市民サービス、地域力の向上を図っていく。

事務事業・補助金見直し基準によるあり方評価・検討フロー

- 【目的】①市全体の財源確保の観点から事務事業の見直しを行う
 ②事業の見直しにあたっての判断基準(過程)を「見える化」する

【事務事業・補助金見直し基準】



平成24年度事業・補助金(平成25年度評価実施版)
事務事業(補助金)あり方評価・検討対象一覧

【平成25年度に評価を実施した事業】

| 部課名 | | 番号 | 事務事業名称 | ページ |
|--------|-----------|----|------------------------------|-----|
| 市民部 | 生活経済課 | 1 | 友好都市アンテナショップ運営事業 | 12 |
| 防災安全部 | 防災課 | 2 | 東京都市町村民交通災害共済事業(消防団員特別加入) | 14 |
| 環境部 | 環境政策課 | 3 | むさしの環境フェスタ | 16 |
| | | 4 | ISO14001による環境マネジメント | 18 |
| | 緑のまち推進課 | 5 | 公園・緑地の適正な維持管理 | 20 |
| | | 6 | 奥多摩・武蔵野の森事業 | 22 |
| | 下水道課 | 7 | 公共下水道管きよ清掃業務 | 24 |
| 健康福祉部 | 高齢者支援課 | 8 | 高齢者寝具乾燥及び消毒サービス事業 | 26 |
| | | 9 | 生活支援ショートステイ事業 | 28 |
| | | 10 | 独居高齢者安否見守り支援システムモデル事業 | 30 |
| | 障害者福祉課 | 11 | 東京都市町村民交通災害共済事業(障害手帳所持者特別加入) | 32 |
| | 健康課 | 12 | 育児相談事業 | 34 |
| 子ども家庭部 | 子ども家庭課 | 13 | 児童手当・特例給付支払通知 | 36 |
| | | 14 | 義務教育就学児医療費助成 | 38 |
| 都市整備部 | 交通対策課 | 15 | ムーバス運行事業 | 40 |
| | | 16 | 東京都市町村民交通災害共済事業(一般加入) | 42 |
| | | 17 | 東京都市町村民交通災害共済事業(小・中学生特別加入) | 44 |
| 教育部 | 生涯学習スポーツ課 | 18 | 学校開放事業 | 46 |

【委託型・その他補助金】

| 部課名 | | 番号 | 補助等名称 | ページ |
|-----|-------|----|----------------|-----|
| 総務部 | 人事課 | 19 | 職員共済会交付金 | 50 |
| 市民部 | 生活経済課 | 20 | 勤労者互助会 | 52 |
| | | 21 | 吉祥寺ウェルカムキャンペーン | 54 |
| | | 22 | 駅周辺商業活性化事業 | 56 |
| | | 23 | 路線商業活性化総合支援事業 | 58 |
| | | 24 | 武蔵野商工会議所補助 | 60 |
| | | 25 | 武蔵野市商店会連合会補助金 | 62 |
| | | 26 | 商店街装飾街路灯電気料 | 64 |
| | | 27 | 公衆浴場活性化対策 | 66 |
| | | 28 | 人間ドック受診料補助 | 68 |
| | | 29 | 吉祥寺新能補助金 | 70 |

| 部課名 | | 番号 | 補助等名称 | ページ |
|--------|--------|----|---------------------------|-----|
| 健康福祉部 | 高齢者支援課 | 30 | 住宅改修支援事業 | 72 |
| | | 31 | 高齢者健康づくり推進モデル事業補助金 | 74 |
| | | 32 | テンミリオンハウス事業 | 76 |
| | | 33 | テンミリオンハウス事業維持修繕費補助金 | 78 |
| | | 34 | 地域生活支援事業 | 80 |
| | | 35 | 小規模特別養護老人ホーム補助事業 | 82 |
| | 障害者福祉課 | 36 | 吉祥寺ナーシングホーム運営費補助 | 84 |
| | | 37 | 重度身体障害者グループホーム運営費補助金 | 86 |
| | | 38 | 障害者施設整備費補助金 | 88 |
| | | 39 | 福祉ホーム事業補助金 | 90 |
| | | 40 | 通所施設利用者交通費助成事業 | 92 |
| 子ども家庭部 | 保育課 | 41 | 障害者日中活動系サービス推進事業補助金 | 94 |
| | | 42 | 認可外保育施設施設援助経費補助金 | 96 |
| | | 43 | 認証保育所運営費等補助金 | 98 |
| 都市整備部 | 交通対策課 | 44 | 公益財団法人武蔵野市子ども協会保育園運営事業補助金 | 100 |
| | 住宅対策課 | 45 | 駐車場情報提供事業補助金 | 102 |
| 教育部 | 教育支援課 | 46 | 住替え支援事業 | 104 |
| | | 47 | 学校給食財務委員会補助金 | 106 |

【効果を検証した事業】

| 部課名 | | 番号 | 事務事業名称 | ページ |
|-------|--------------------------|----|------------------------------|-----|
| 財務部 | 資産税課 | 48 | 課税明細書(地方税法第364条第3項で規定)の事前通知 | 110 |
| 環境部 | ごみ総合対策課 | 49 | 組織構成の見直し及び緊急対応業務等の外部化を含めた見直し | 111 |
| 健康福祉部 | 地域支援課 | 50 | ケアマネジャー研修センター事業 | 112 |
| | 高齢者支援課 | 51 | 高齢者保養施設利用助成事業 | 113 |
| 都市整備部 | 用地課 | 52 | 公共事業の施行に伴う利子補給金 | 114 |
| 水道部 | 工務課 | 53 | 水道施設の設計・監理業務 | 115 |
| 教育部 | 生涯学習スポーツ課 | 54 | 音楽団体育成事業 | 116 |
| | 図書館 | 55 | 図書交流センター運営事業 | 117 |
| | 情報管理課、納税課、保険課、高齢者支援課、会計課 | 56 | 納入済通知書のOCR読取処理 | 118 |
| | 選挙管理委員会事務局 | 57 | 選挙管理委員会事務 | 119 |

評価シート

【平成 25 年度に評価を実施した事業】

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートの見方

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」に従って、作成しています（3ページ参照）。

各シートは、原則として、平成 24 年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|--|--------|--|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|-------------------|--|--|
| 事業番号 | 1 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 友好都市アンテナショップ運営事業 | | | | 主管課 | 生活経済課 | | | | |
| | 款 項 目 | 款 7 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 平成13 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 95 ページ | | | |
| | 目 的 | 都市と地方、生産者と消費者及び人と人とが交流し、友好を深めることにより、豊かな市民生活と活力ある商業活動を推進する。 | | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 武蔵野市友好都市アンテナショップ麦わら帽子の店舗家賃、備品のリース・修繕費用、事務所の光熱水費の負担のほか、店舗に赤字が出た場合は、運営する有限会社武蔵野交流センターに対し、補填のため補助金を支出する。 | | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市友好都市アンテナショップ補助金交付要綱 アンテナショップ「麦わら帽子」事業評価報告(平成19年3月) | | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | | |
| | | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 有 | 無の理由 | | | | | |
| | | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 武蔵野市と友好都市の商品に限定され、柔軟性を発揮する余地がない。 | | | | |
| | | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 武蔵野市と友好都市の関係で事業が成立しており、地域の自治力とは関係ない。 | | | | |
| | | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | | サービス供給量(アウトプット) | | 指標 | アンテナショップ店舗数 (単位) 店舗 | | | | | |
| | | | | | 目標値 | 1 | 実際値 | 1 | | | |
| | | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | | 指標 | 年間売上高 (単位) 円 | | | | | |
| | | | | | 目標(値) | 130,000,000 | 実際(値) | 113,018,741 | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | 景気の落ち込み、原発事故の影響、天候不順による商品不足、価格高騰、等 | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | | 有無 | 無 | 有無の理由 | 友好都市の物産品の販売、情報の交流等という条件との合致が難しいため。 | | | |
| | | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | | 対象者 | 人 | | 受益者 | 121,092 (年間延客数) 人 | | |
| | | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | | 有無 | 無 | 有無の理由 | 友好都市の情報発信、という基本機能を果たす体制となっていない。 | | | |
| | | | 手法、手順等は効率的か | | 構成自治体のうち、運営諸経費を武蔵野市のみが支出し、負担が偏っている。 | | | | | | |
| | | | 実施時期、進捗等は適切か | | | | | | | | |
| | | | その他実施・運営上の課題 | | 極めて少人数の社員で運営しており、企画、営業等の事務作業を行う専属の社員がいない。店舗の経営全てが営業統括マネージャー個人の手腕に依存している。 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|------------------------------|---------------------------------|---|---|-------------|---|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 4,367,190 円 | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.18 人 | 1,529,640 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 0.00 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 0.00 人 | 0 円 | |
| | | | 合計 | 0.18 人 | 1,529,640 円 | | |
| | | 減価償却費 | | 円 | | | |
| | | 支出計(A) | | 5,896,830 円 | | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 0 円 | | |
| | | | 国庫補助金 | | 0 円 | | |
| | | | 都補助金 | | 0 円 | | |
| | | | その他収入 | | 0 円 | | |
| | | | 収入計(C) | | 0 円 | | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | 5,896,830 円 | | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 0 円 | | | |
| | | 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | 0 % | | | |
| サービス供給量 (F) 未設定 | | 1 店舗 | | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | 5,896,830 円 | | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | 5,896,830 円 | | | | |
| コスト削減余地はないか | 有無 | 無 | 理由 | 現体制でのコスト削減策は限界である。 | | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | 適切/不適切 | 不適切 | 理由 | 職員の関与の根拠が不明確で、範囲が限定されていないため、株主総会準備等、本来武蔵野交流センターで行うべき事務を市職員が行ってしまうなど課題がある。 | | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 調布市「新鮮屋」(姉妹都市長野県木島平村のアンテナショップ) 多摩市「ボンテ」(多摩市及び姉妹都市長野県富士見町のアンテナショップ) | | | | |
| | | 単位コスト | 調布市、多摩市とも市の支出はない。 | | | | |
| | | サービス水準 | 両店とも物販中心。立地条件は「麦わら帽子」と同等である。 | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | 不明 | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 有 | 理由 | 価格面、地域面において利用できる客層が限られる。 | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 無 | 理由 | 同上 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 利用者は自己責任において商品を購入している。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 現状では、物販を通じた友好都市との交流・情報発信というアンテナショップの設置目的が十分に達成されていない。友好都市と連携しながら改善が必要である。 | |
| | | 一次評価 | アンテナショップの設置目的を踏まえ、今後、友好都市がアンテナショップ麦わら帽子をどのように活用する意向であるのかを確認し、経営のあり方、店舗運営の見直しの方針を決定する。 | | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | | |
| | | 二次評価 | 一次評価のとおり方針を決定するとともに、経営の健全化をはかる。 | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | |
|------------------|--|---|--------|---------------|---|--|--------------------|-----|--|
| 事業番号 | 2 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 東京都市町村民交通災害共済事業(消防団員特別加入) | | | | 主管課 | 防災課 | | |
| | 款 項 目 | 款 | 項 | 目 | 事業開始 | 昭和49 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | ページ | |
| | | 9 | 1 | 2 | | | | | |
| | 目的 | 会員が交通事故に遭い、医師等の治療を受けたときに見舞金を支給することにより、事故にあわれた方を励まし、地域に助け合いの輪を広げる相互扶助を目的とする東京都市町村民交通災害共済事業に、消防団員を特別加入(公費負担加入)することで、消防団員の福利厚生を図る。 | | | | | | | |
| 内容(手法) | 本事業の特別加入として、消防団員の加入会費を公費負担する。(一人当たり@450円×260人分の掛金(117,000円)を負担。) | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 該当項目なし | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・東京市町村総合事務組合同規約 ・東京都市町村民交通災害共済条例 ・東京都市町村民交通災害共済条例施行規則 他 | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 可 | 否の理由 | 東京市町村総合事務組合併任職員処務規定第4条により、関係市町村の主管課長等が事務取扱職員として任命されているため | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 有 | 無の理由 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 民間に当共済事業のような低廉、加入条件に類似するものが少ないため。 | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 東京市町村総合事務組合併任職員処務規定第4条により、関係市町村の主管課長等が事務取扱職員として任命されているため | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 特別加入者数(消防団員数) | | | (単位)人 | | |
| | | | 目標値 | 260 | 実際値 | 260 | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 見舞金支払い件数 | | | (単位)件 | | |
| | | | 目標(値) | 未設定 | 実際(値) | 0 | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 民間事業者の交通傷害保険等 | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 260人 | | 受益者 | 260人 | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 災害時活動等での怪我や事故に対しては公務災害として補償され、また人間ドック受診等の福利厚生も別に図られている。 | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | 効率的である。 | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | 適切である。 | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|------------------------------|---------------------------------|-----------|--|----------------------------|---|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(23年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 117,000 円 | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | 合計 | 0.00 人 | 0 円 | | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | | |
| | | 支出計(A) | | | 117,000 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | | |
| | | | 国庫補助金 | | 円 | | |
| | | | 都補助金 | | 円 | | |
| | | | その他収入 | | 円 | | |
| | | | 収入計(C) | | 0 円 | | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 117,000 円 | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 円 | | | |
| | | 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | |
| サービス供給量 (F) | | 特別加入者数(消防団員数) | 260 人 | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | 450 円 | | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | 450 円 | | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 特別加入の廃止によるコスト節減の可能性はある。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 年1回の加入事務手続きのみであり、関与は適切である。 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | | | 特別加入実施団体: 町田市、稲城市、小金井市、狛江市、国分寺市、など 特別加入未実施団体: 調布市、国立市、八王子市、立川市、多摩市、西東京市、三鷹市、小平市、府中市、など | |
| | | 単位コスト | | | | | |
| | | サービス水準 | | | | 公費負担の有無において、各自治体でサービス水準にばらつきがある。 | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | | 有無 | 有 | 理由 | 消防団員だけを対象としている |
| | | 機会均等が保障されているか | | 有無 | 有 | 理由 | 対象者について一律に加入している。 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | | 有無 | 無 | 理由 | 全額公費負担である。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 特別加入は、本市で定めている対象者に対して公費負担する制度だが、対象者が限定されていることから、公費加入のあり方について検討していく必要がある。 |
| | 解決、改善の方向性 | 一次評価 | | 消防団員の訓練や災害時活動での怪我や事故に対しては公務災害として補償されていること、また人間ドック受診等消防団員の福利厚生も別に図られていることから、交通災害保険にかかる公費負担について見直しを検討する。 | | | |
| | | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | 事業費117,000円の節減を見込む。 | | | |
| | | 二次評価 | | 消防団員の交通災害保険にかかる公費負担を平成27年度より廃止する。平成26年度は、事業の見直し内容について、消防団員への周知・説明を行う | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|--|--|--|------------------------------------|---|-------------------------------|--|
| 事業番号 | 3 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | むさしの環境フェスタ | | | 主管課 | 環境政策課、ごみ総合対策課、クリーンセンター | | |
| | 款 項 目 | 款 4 | 項 1 | 目 3 | 事業開始 | 平成19 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 173 ページ | |
| | 目的 | 環境基本計画に基づき、様々な環境課題の解決のため市民・事業者・行政がそれぞれの立場で主体的に行動し、協働でのイベント運営を通じ環境に関する啓発を行なうことで、来場者等に環境に配慮した行動を促す。また、三者の交流機会の提供やネットワークの形成を図る。 | | | | | | |
| | 内容(手法) | 市民・事業者・行政が環境の視点から、それぞれ実施している取り組み等を来場者に対し展示するとともに、参加型イベントなどを通じて環境配慮行動の意識醸成、啓発活動を行なう。運営については市民団体との協働形式(関係者意見交換会)で開催している。 | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | 長期計画、環境基本計画に規定する環境意識の啓発 | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 近隣他市においても行政主導で同種イベントが実施されているが、行政が関わらない形でのイベント実施はあまり例がないと思われる。 | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | 環境の概念が広がる中、行政に対する要望のボリュームが増加し、それに伴う内容の複雑化や、事業規模の拡大傾向がある。 | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 開催回数 (単位) 回 | | | | |
| | | 目標値 | 1 | 実際値 | 1 | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | ①参加者数 (単位) ②参加者の環境配慮行動の増進 ③参加団体・事業者間の活動規模、質の拡大 | | | | |
| | | 目標(値) | ①前回以上(平成23年度:1,400人) ②、③設定不能 | 実際(値) | ①1,500人 ②、③測定不能 | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | 企画、広報等により、目標値(来場者数)を上回った。 | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 類似事業と既に統合済みである。(クリーンfes:平成23年度) | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 14万人 | | 受益者 | 1,500人 | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 長期的に環境意識の醸成に役立ち、結果的に市民の環境への取り組みが進む。 | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 協働形式による三者の主体的なイベント運営・実施により、市民に対し効果的に環境啓発等が図られている。 | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 実施時期は適切であるが、協働実施の性質上、一般的な事業と比べ煩雑性が増す。 | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | 来場者数の増加や満足度の向上をめざすには、イベント会場の選定や運営方法、出展者のモチベーションの向上等が課題である。 | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--------------------------|-----------------------------|--|--------------|-----------------------------|---|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 4,251,757 円 | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 1.80 人 | 15,296,400 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | 合計 | 1.80 人 | 15,296,400 円 | | |
| | | 減価償却費 | | 円 | | | |
| | | 支出計(A) | | 19,548,157 円 | | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 0 円 | | |
| | | | 国庫補助金 | | 円 | | |
| | | | 都補助金 | | 円 | | |
| | | | その他収入 | | 1,500,000 円 | | |
| | | | 収入計(C) | | 1,500,000 円 | | |
| | | 差引(市の純支出) (D)=(A)-(C) | | 18,048,157 円 | | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 円 | | | |
| | | 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) | | 0 % | | | |
| サービス供給量 (F) 開催回数 | | 1 回 | | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F) | | 19,548,157 円 | | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F) | | 18,048,157 円 | | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | 現状の開催形式を継続の場合、コスト削減は困難。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | イベントの性質から考えて、市の一定の関与が必要である。 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 近隣自治体でも実施実績あり | | | | |
| | | 単位コスト | 開催内容が各自治体で異なるため、不明。 | | | | |
| | | サービス水準 | 開催内容が各自治体で異なるため、不明。 | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | - | | | | |
| | | 受益者負担率 | - | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 来場者は等しく開催種目に参加することが可能。また、一定の団体等が過分に利益を得ていることはない。 | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 来場者は等しく開催種目に参加できる。また、一定の団体等が過分に利益を得ていることはない。 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 来場者は自らの意思でイベントに参加するほか、出展団体スタッフ等はそれぞれの担当について責任を持ってイベント運営に参画している。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 本イベントの開催実績からイベントのフレームについて一定程度形成ができています。今後、イベントの質的改善を図っていく観点から、開催場所や運営方式など、更なる改善方策を探っていく必要がある。 | |
| | | 一次評価 | 今後、市民への幅広い啓発の観点から、市民・事業者・市の協働を継続しつつ、開催場所や運営方法の改善等により、イベント自体の質を高めていく必要がある。また、これまでの参加団体との協力関係は継続しつつ新たな参加団体を公募するなど、より魅力的で効果的な環境啓発イベントへの移行を図ることにより、来場者数や満足度の向上が見込める。 | | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等) | 開催場所や運営形態の変換により、イベント参加者の環境配慮行動の増進に繋がる。 | | | | |
| | | 二次評価 | 一次評価のとおり、運営方法の改善等により、より効率的、効果的かつ満足度の高いイベントにするための工夫を行っていく。 | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | |
|-------|------------------------|--|--|--|--------|--|---------|--|--|--|
| 事業番号 | 4 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | ISO14001による環境マネジメント | | | | 主管課 | 環境政策課 | | | |
| | 款 | 項 | 目 | 事業開始 | 平成11年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 173 ページ | | | |
| | 目的 | 環境基本条例に基づき、環境施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、環境への負荷低減に取り組む。 | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | ISO14001に基づき、環境マネジメントを実行する。 (環境管理委員会における進捗管理、各部署における取組みの実施、外部審査機関による継続・更新審査、職員による内部監査、内部監査員養成研修の実施) | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 市の組織体としての存立にかかる基本判断 | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 組織のマネジメントシステムのため職員自らが実施する。 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | ISOの規格に適合する必要がある。 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | ISOの規格に適合する必要がある。 | | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 組織のマネジメントシステムのため、市民との協働はなじまない。 | | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 外部審査機関による審査の実施 (単位)式 | | | | | | |
| | | | 目標値 | 認証の継続 | 実際値 | 認証の継続 | | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 目標管理項目(電気・コピー用紙の使用量等)の(単位)個 目標達成項目数 | | | | | | |
| | | | 目標(値) | 9 | 実際(値) | 6 | | | | |
| | | 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 他の環境マネジメントシステムの規格があるが、その導入の可否、適正の有無については、様々な角度から総合的に検討する必要がある。 | | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 人 | | 受益者 | 人 | | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 市の事務事業を環境の側面からマネジメントすることで、事務事業に伴う環境負荷を低減し、環境施策を推進していくことができる。 | | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 環境面における方針、目的、目標を明確にし、PDCAサイクルにより、適切かつ効率的にマネジメントを運用している。 | | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 環境管理委員会における進捗管理、外部機関による審査、職員による内部監査、内部監査員養成研修等、適切にシステムの運用を行っている。 | | | | | | | |
| | | | | その他実施・運営上の課題 ISO認証に係る文書・記録作成業務等に対する負担感の増大等により、効果の漸減化やシステム運用上の形骸化がおきている。 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|----------------------|--------------------------------|-----------|---|--|-------------|---|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 971,250 円 | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.50 人 | 4,249,000 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 0.10 人 | 350,800 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | 合計 | 0.60 人 | 4,599,800 円 | | |
| | | 減価償却費 | | 円 | | | |
| | | 支出計(A) | | 5,571,050 円 | | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | | |
| | | | 国庫補助金 | | 円 | | |
| | | | 都補助金 | | 円 | | |
| | | | その他収入 | | 円 | | |
| | | | 収入計(C) | | 0 円 | | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | 5,571,050 円 | | | |
| 市以外への受益者負担額(E) | | 0 円 | | | | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | 0 % | | | | | |
| サービス供給量 (F) | | 外部審査機関による審査の実施 | | | | | |
| 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | 5,571,050 円 | | | | | |
| 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | 5,571,050 円 | | | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 外部機関による審査料(継続[1、2年目] 840,000円、更新[3年目]1,365,000円) | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切／不適切 | 不適切 | 理由 | ISO認証に係る文書・記録作成業務等に対する負担が大きい。 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | | | | |
| | | 単 位 コ ス ト | | | | | |
| | | サービス水準 | | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | | 有無 | | 理由 | |
| | | 機会均等が保障されているか | | 有無 | | 理由 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | | 有無 | | 理由 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | | 有無 | 有 | 理由 | 現行のISO14001により定着した環境活動を引き継ぎながら、より実態に即したマネジメントシステムの運用やコスト削減を図ることで、組織の環境活動をより一層促すマネジメントシステムへと改善する必要がある。 |
| | | 一次評価 | | 今後の方向性として、現行のISO14001を継続するか、市独自の環境マネジメントシステムを構築し運用するかについて検討を行う。 | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等) | | 事務処理の煩雑さや運用コストの軽減等を図り、より効率的かつ効果的な環境マネジメントを実施し、市の事務事業に伴う環境負荷の低減や環境施策の一層の推進を図る。 | | | |
| | | 二次評価 | | 現在ある課題を見直し、より効率的、効果的な環境マネジメントシステム構築のための手法を検討する。 | | | |
| 特記事項 | | 人件費について…上記のコスト以外に、各部署の人件費がかかる。 | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | |
|--------|--|--|------------------|-------------------------------------|---|--------------------|---|--|---|--|
| 事業番号 | 5 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 公園・緑地の適正な維持管理 | | | | 主管課 | 緑のまち推進課 | | | |
| | 款 | 項 | 目 | 事業開始 | 昭和58 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | | ページ | | |
| | 8 | 5 | 1 | | | | | | | |
| | 目的 | 公園施設の機能保持、景観・環境保全及び清潔性や美観など安全安心快適な利用に供するため、公園緑地を適正に維持する。 | | | | | | | | |
| 内容(手法) | 施設の点検、保守修繕、植物や樹木の手入れ、清掃等様々な専門業者に委託し管理している。 | | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | 該当項目 | 法令等の定めによる関与が定められている | | | | | |
| | 基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | 都市公園法、武蔵野市立公園条例 | | | | | | |
| 実施主体 | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | | | 有無 | 有 | 無の理由 | | | | |
| | ②実施主体は適切か | | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | 一部管理を行っている指定管理者の技術的な課題や微増ながらも緑ボランティア団体は増えてはいるものの、メンバーの固定化や高齢化が顕著。 | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | | | 指標 | 敷地面積 (単位) m ² | | | | | |
| | | | | 目標値 | 219,912 | | 実際値 | 219,912 | | |
| | | | | 指標 | 都市環境改善、生態系保全、レクリエーション、(単位) 都市景観、防災など機能保持により緑豊かな潤いのあるまちづくりに寄与する。 | | | | | |
| | | | | 目標(値) | - | | 実際(値) | - | | |
| | | | 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | | | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 公共物管理者として一定の関与をしつつ、市民、造園業者と連携を浸潤する必要がある。 | | |
| | | | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 人 | | 受益者 | 人 | |
| | | | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 身近な公園での活動が地域の目や防犯にもつながり、維持管理費の圧縮にも直結する。 | | |
| | | | | 手法、手順等は効率的か | | | 専門技術を生かした適正管理に結び付き適正である。 | | | |
| | | | | 実施時期、進捗等は適切か | | | 適切な時期の実施により管理水準を保っている。 | | | |
| | | | | その他実施・運営上の課題 | | | 緊急時の対応、マニュアル化の浸潤が必要である。 | | | |

| | | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|-----------------------------|--|------------------------|---|--|-----|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 258,152,118 円 | | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | | |
| | | | | 正規職員 | 3.10 人 | 26,343,800 円 | | |
| | | | | 再任用職員 | 0.90 人 | 3,157,200 円 | | |
| | | | | 嘱託職員 | 0.90 人 | 2,519,100 円 | | |
| | | | 合計 | 4.90 人 | 32,020,100 円 | | | |
| | | 減価償却費 | | | | 円 | | |
| | | 支出計(A) | | | | 290,172,218 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | | 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | | 円 | | |
| | | | 都補助金 | | | 円 | | |
| | | | その他収入 | | | 円 | | |
| | | | 収入計(C) | | | | 0 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | | 290,172,218 円 | | |
| 市以外への受益者負担額(E) | | | | 円 | | | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | | 0 % | | | | |
| サービス供給量 (F) | | 敷地面積 | | 219,912 m ² | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | | 1,319 円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | | 1,319 円 | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 公園施設長寿命化計画や維持管理ガイドラインにより適正な管理水準が設定でき、緊急性、必要性、整合性に着目しコスト削減を図る。 | | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切／不適切 | 適切 | 理由 | 公共施設の管理者として現状程度の関与は必要である。 | | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 近隣各市 | | | | | |
| | | 単位コスト | 不明 | | | | | |
| | | サービス水準 | 除草・清掃、公園施設補修、樹木剪定、砂場管理、トイレ清掃、枝葉収集運搬等 | | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | 公園・緑地だけではなく千川上水等水面や街路樹の維持管理も行っている。 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | | | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | | | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 要選択 | 理由 | | | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 公園・緑地の新設・拡充や樹木の生長などにより事業費の増大が見込まれている。一方では、市民からの多岐にわたる多様な要望・苦情の対応に苦慮している。 | | |
| | | 一次評価 | 公園施設長寿命化計画に基づき、事後保全型から予防保全型管理への移行と、これまでの対応経験を維持管理ガイドライン(平成26年度策定予定)にとりまとめたものを有効活用し、人命に関わる事項はよりきめ細やかな管理を維持しつつ、管理水準や発注方法等を見直し検討を進める。 | | | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | | | |
| | 二次評価 | 一次評価のとおり、ガイドラインに沿った見直しを進める。 | | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | | |
|-------|------------------------|---|--|-----------------------|-------|---|---------------------|--------|----------------|-----|--|
| 事業番号 | 6 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 奥多摩・武蔵野の森事業 | | | | 主管課 | 緑のまち推進課 | | | | |
| | 款 | 8 | 項 | 5 | 目 | 1 | 事業開始 | 平成16年度 | 平成24年度事務報告書掲載頁 | ページ | |
| | 目的 | 森林に恩恵を受けている都市側の責務として、シカ害など森林の砂漠化の防止に向け、森林の公的機能回復へ森林整備を行なうとともに、市民の森林や林業の対する理解を深め、自然環境への関心を高める。 | | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 奥多摩町及び農林水産振興財団との協定締結に伴い、地拵え及び防鹿柵等の設置、植栽、植栽木の保護材等の設置、下刈、補植、つる切、除伐等の森林整備及びこれに附帯する事業を実施し、必要な資金を負担する。(※平成16年度の協定締結時は2,000(千円)×10年=20,000(千円)) | | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | | 該当項目 | 法令等の定めによる関与が定められている | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | | 森林法(昭和26・6・26・法律249号)第10条の13 | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | アクセスの良い一般的な現場では、企業のCSR活動も活発化され広がりがつつあるが、当該地の現場条件や森林の公的機能回復という大きな視点から公的関与が適当である。 | | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 企業のCSR活動では社員による植樹やイベント等行なわれており、当該現場条件を考慮するとその可能性は低く民間供給は難しい。 | | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 同上 | | | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 同上 | | | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 協定区域内の森林整備3.3 (単位) ha | | | | | | | |
| | | | 目標値 | 3.3 | 実際値 | 3.3 | | | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 森林の公的機能回復3.3 (単位) ha | | | | | | | |
| | | | 目標(値) | 3.3 | 実際(値) | 3.3 | | | | | |
| | | 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 当該地では公共外の供給体制が未成熟。 | | | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 人 | | 受益者 | 人 | | | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | やすらぎとうるおいが感じられ、自然環境を重視した環境と共生するまちづくりに寄与する。 | | | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 協定書に基づき専門的知見から効率的な手法・手順により実施している。 | | | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 協定書に基づき気象条件等、様々な条件を吟味し、年間スケジュールの通り適切に実施している。 | | | | | | | | |
| | | | | その他実施・運営上の課題 | | | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|--|--------|---|---|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 1,600,000 円 | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 |
| | | | | 正規職員 | 0.20 人 | 1,699,600 円 |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 |
| | | | | 嘱託職員 | 1.00 人 | 2,799,000 円 |
| | | | 合計 | 1.20 人 | 4,498,600 円 | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | |
| | | 支出計(A) | | | 6,098,600 円 | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | 円 | |
| | | | 都補助金 | | 円 | |
| | | | その他収入 | | 円 | |
| | | | 収入計(C) | | 0 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | | 6,098,600 円 |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | | 円 |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | | 0 % | | |
| サービス供給量 (F) | | 協定区域内の森林整備3.3 | | 3 ha | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | | 1,848,061 円 | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | | 1,848,061 円 | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 平成16年度からの10年間で一定の植生回復が見られ、投資効果が表れ始めていることから、コスト削減は可能である。 | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 進捗状況の把握など、現状程度の関与は必要である。 | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 新宿区・「新宿の森 あきる野(企業の森)」 | | | |
| | | 単位コスト | 平成22年3月30日 協定開始 H22 5,500千円 H23 2,230千円 H24 1,380千円 | | | |
| | | サービス水準 | 3.73ha 植栽後10年間の森林整備費用負担、区民等の自然体験学習として活用等 | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | 同程度である。 | | | |
| | | 受益者負担率 | 0% | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 平成16年度から10年が経過し、目に付く裸地は、ほぼなくなり、シカ柵内においては植生の回復が見られ、高木も定着しつつあるため、植林等、事業費削減が可能である。 |
| | | 一次評価 | 平成16年度から平成25年度までの10年間の森林整備によって、シカ食害により裸地化した荒地の再生に一定の成果が得られた。森林の保全は、持続可能な成熟した都市活動を行なう上で、その恩恵を享受する都市側自治体の責務でもある。今後も、これまでの旧協定区域内の森林の公的機能回復を柱とし、シカ被害、植生の回復状況を監視し、シカ柵の補修、補植等に係る必要な整備の実施にシフトしていく。併せて同協定区域内における必要な補修・整備に加え、市民参加によるPR・啓発等、広域連携の充実・展開を図る。 | | | |
| | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | | |
| | 二次評価 | 一次評価のとおり、整備のあり方を見直し、更なる事業の充実を目指す。 | | | | |
| 特記事項 | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|---|--------------|------------------------------|---|--------------------|--|---------|--|
| 事業番号 | 7 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 公共下水道管きよ清掃業務 | | | | 主管課 | 下水道課 | | | |
| | 款 項 目 | 款 1 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 昭和27 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | | 195 ページ | |
| | 目的 | 下水道管内の土砂等の堆積物を清掃することにより管の閉塞や悪臭等を未然に防止するとともに、管きよの損傷等を点検し、破損などに起因する道路陥没事故を防ぐ。 | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 下水道総合計画に基づき、市内を3ブロックに分け、目視やテレビカメラによる点検調査及び清掃を実施し、管内に堆積した土砂及び汚泥を処分する。 | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 法令等の定めによる関与が定められている | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 下水道法第3条(管理)、第21条の2(発生汚泥等の処理) | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 公共下水道の設置、改築、修繕、維持、その他の管理は市が行うと法律に明記されている。 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 同上 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 同上 | | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 同上 | | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量 (アウトプット) | 指標 | 管渠等清掃及び管渠等調査 | | | (単位) m | | | |
| | | | 目標値 | | 実際値 | 84,105 | | | | |
| | | 供給したサービスによる効果 (アウトカム) | 指標 | 道路陥没復旧件数 | | | (単位) 件 | | | |
| | | | 目標(値) | 0 | 実際(値) | 4 | | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | 陥没復旧箇所は歩道内の取り付け管の不具合が原因で、陥没についても急激に沈下が生じたものではない。 | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 類似事業は無い | | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 人 | | 受益者 | 人 | | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 計画的なカメラ調査等による点検により、予防保全型の管理につながる。 | | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 平成23年度に、「下水道長寿命化計画」を策定。当該計画に基づき、これまで以上に計画的な調査、点検を行い、予防保全型の管理へ移行する。 | | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 今後、一般的な耐用年数である50年を経過する管きよの割合が増加してくるため、実施時期としては適切である。 | | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | これまでの点検調査に加え、計画的にカメラ調査を実施していくが、現在、カメラ調査に替わる経済的な新技術(スクリーニング調査手法等)も実証されつつあるため、その導入についても検討する必要がある。 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-----------------------------|--------------------------|-------------------------|---|--|-------------------|---|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 43,101,401 円 | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.05 人 | 424,900 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 0.40 人 | 1,119,600 円 | |
| | | | 合計 | 0.45 人 | 1,544,500 円 | | |
| | | 減価償却費 | | 円 | | | |
| | | 支出計(A) | | 44,645,901 円 | | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | (応益) 26,787,477 円 | | |
| | | | 国庫補助金 | 0 円 | | | |
| | | | 都補助金 | 0 円 | | | |
| | | | その他収入 | 円 | | | |
| | | | 収入計(C) | | 26,787,477 円 | | |
| | | 差引(市の純支出) (D)=(A)-(C) | | 17,858,424 円 | | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 円 | | | |
| 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) | | 60 % | | | | | |
| サービス供給量 (F) | 管渠等清掃及び管渠等調査 | | 84,105 m | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F) | | 531 円 | | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F) | | 212 円 | | | | |
| コスト削減余地はないか | 有無 | 無 | 理由 | 予防保全型管理への移行に伴い、これまでの管きよの点検調査に加え、耐用年数を経た管きよのカメラ調査を実施していくため、削減は困難。 | | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 下水道管理者として、点検調査計画の策定、処理業者、調査会社への指示・調整等を考慮すると適正である。 | | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | ①西東京市 ②三鷹市 | | | | |
| | | 単位コスト | ①不明 ②不明 | | | | |
| | | サービス水準 | ①②住民から臭気、つまり等、苦情及び陥没等があった段階で対応(対処療法的な対応)。事業費①1,100万円②2,200万円 | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | 本市は、他市の対処療法的な管理と比較し、市内を3ブロックに分け、計画的に清掃、及び点検を実施している。耐用年数に応じて、計画的にカメラ調査を行うことにより、経年変化のデータ蓄積ができ、今後、老朽化する管きよに対する長寿命化対策を有効に実施できる。 | | | | |
| | | 受益者負担率 | 不明 | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 全域を3ブロックに分け、清掃及び点検調査を継続的に実施している。 | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 同上 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 公共下水道の維持管理は、地方公共団体に義務付けられているため。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 清掃業務及び通常の点検と計画的なカメラ調査を仕分けし、カメラ調査による管渠の経年変化のデータを蓄積していくことで、対処療法的な管理から予防保全型の管理へ移行していく。 | |
| | | 一次評価 | これまで実施してきた、管きよ内の清掃及び点検調査は継続実施し、新たに、計画的なカメラ調査による点検調査を行うことにより、データを蓄積し管きよの長寿命化につなげる。 | | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | 現状の予算の範囲内で、業務仕分けを行い、これまで実施してきた管きよ清掃、点検調査、汚泥処分に加え耐用年数に対応したカメラ点検調査を実施するため、予算節減は困難である。 | | | | |
| | | 二次評価 | 一次評価のとおり、新たな調査の手法を取り入れることで、より効率的な事業運営を進めていく。 | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | |
|-------|------------------------|---|--|--|--|---------|--|-------|--|
| 事業番号 | 8 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 高齢者寝具乾燥及び消毒サービス事業 | | | 主管課 | 高齢者支援課 | | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 1 | 目 3 | 事業開始 | 平成14 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 221 ページ | | |
| | 目 的 | 心身または住宅の状況により、日常使用している寝具の乾燥及び消毒を自ら行うことが困難な高齢者の自宅を訪問し、寝具の乾燥消毒等を行うことにより、高齢者の衛生状態を改善し、快適な睡眠を確保するとともに、高齢者福祉の増進を図る。 | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 世帯、本人の身体状況、布団を干す場所がないなどの住宅事情の要件を満たす対象者に対し、寝具の乾燥・消毒を月1回行う(4枚程度)。事業はシルバー人材センターに委託し、寝具乾燥及び消毒時間内で簡単な清掃や整理など利用者宅の家事援助も行っている。 | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | 該当項目 | 自己責任ではまかない切れない基礎的社会サービス | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | 武蔵野市高齢者福祉総合条例 | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 有 | 無の理由 | | | |
| | | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | <ul style="list-style-type: none"> ・車両維持管理にかかる費用 ・老朽化した寝具乾燥車両の買い換え費用 | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 訪問による月1度の寝具乾燥及び消毒件数 | | (単位) 件 | | |
| | | | 目標値 | 1572 | 実際値 | 1390 | | | |
| | | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 高齢者の睡眠環境・衛生状況改善 | | | | |
| | | | 目標(値) | - | 実際(値) | - | | | |
| | | 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 民間事業者による寝具乾燥及び消毒のサービスがある。しかし清掃や整理などを含むサービスは提供されていない。 | | |
| | | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 65歳以上のみ世帯要介護・要支援認定者 | | 受益者 | 106 人 | |
| | | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 寝具を清潔に保つことが、高齢者の健康な心身を維持することにつながる。 | | |
| | | | 手法、手順等は効率的か | 作業時の人員が2名体制であり、また寝具の乾燥と同時に簡単な清掃や整理も行っているため、事業の効率性は低い。 | | | | | |
| | | | 実施時期、進捗等は適切か | 適切である | | | | | |
| | | | その他実施・運営上の課題 | 寝具乾燥車の維持・管理に高い費用がかかる。また、寝具乾燥車の長期使用により、修繕もしくは買い替えが必要な時期にきている。 | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|-----------|--|------------------------------------|-------------|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 5,238,000 円 | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.05 人 | 424,900 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | 合計 | 0.05 人 | 424,900 円 | | |
| | | 減価償却費 | | | | 円 | |
| | | 支出計(A) | | | 5,662,900 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | | 円 | |
| | | | 都補助金 | | | 円 | |
| | | | その他収入 | | | 円 | |
| | | | 収入計(C) | | | 0 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 5,662,900 円 | | |
| 市以外への受益者負担額(E) | | | 円 | | | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | | |
| サービス供給量 (F) 訪問による月1度の寝具乾燥及び消毒件数 | | | 1,390 件 | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 4,074 円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 4,074 円 | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 民間事業者にて委託することで、寝具乾燥車両の維持管理費を削減できる。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 利用に関する申請受付、決定は市が行っている。 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | 立川市 高齢者等寝具乾燥消毒事業 | | | |
| | | 単位コスト | | 1,950円/件 | | | |
| | | サービス水準 | | 月1回 敷布団・掛布団・毛布各1枚を乾燥消毒する。 | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | 寝具の乾燥だけでなく、簡単な清掃、整理も同時に行っているため。 | | | |
| | | 受益者負担率 | | 負担なし | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | | 有無 | 無 | 理由 | 対象要件を満たしている高齢者(世帯)は全て申請することによってサービスを受けることができるため。 |
| | | 機会均等が保障されているか | | 有無 | 有 | 理由 | 高齢者サービスの手引きで広報し、窓口や在宅支援等での相談時にサービスを案内しているため。 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | | 有無 | 無 | 理由 | 利用料の設定について検討の余地がある。(ただし設定した場合、徴収事務にかかる人件費がさらに発生する) |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 委託費用の3割以上を占める車両の維持管理費は、民間事業者への委託により削減することが可能なため。 |
| | 解決、改善の方向性 | 一次評価 | | 寝具乾燥車の長期使用による老朽化により、修繕や買い替えが必要な時期にきており、車両故障があれば、事業の継続性を担保できない。このため、シルバー人材センターから民間事業者への委託に切り替えることで、寝具乾燥車の維持管理費を削減し、事業を継続させたい。 | | | |
| | | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | 委託先の切り替えにより、車両の維持管理費(約160万)の削減が可能。 | | | |
| | | 二次評価 | | 一次評価のとおり、委託先の見直しを行うとともに事業を継続する。 | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|--|--------|--------|--|----------|--------------------------|---------------------------------|---------|--|
| 事業番号 | 9 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 生活支援ショートステイ事業 | | | | 主管課 | 高齢者支援課 | | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 1 | 目 3 | 事業開始 | 平成12 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | | 220 ページ | |
| | 目 的 | 日常生活を営むのに支障がある高齢者に対して、要介護状態となることの予防及び住み慣れた地域での自立した日常生活の支援を総合的に行う。 | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 介護保険サービスによる短期入所生活介護等を利用できない虚弱な高齢者が、介護者の病気・冠婚葬祭等により、緊急・一時的に居宅での生活が困難になった場合、市が委託した特別養護老人ホームに入所し、生活する。(原則として6ヶ月に7日まで) | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 社会的公平の担保 | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市高齢者福祉総合条例 | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | | | 有無 | 有 | 無の理由 | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | | | 可否 | 否 | 否の理由 事業内容から市民協働に適さない。 | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | 介護保険制度や類似する高齢者等緊急短期入所の利用が増加しており、年末年始以外は当事業の利用者・日数ともに減少している。 | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | | 指標 | 利用延べ日数 | | | (単位) | 日 | |
| | | | | 目標値 | 63 | 実際値 | 3 | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | | 指標 | 一時的にショートステイを利用することにより居宅での生活が維持できる | | | (単位) | 人 | |
| | | | | 目標(値) | 未設定 | 実際(値) | 未測定 | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | 介護保険制度でのショートステイ利用の増加と高齢者等緊急短期入所事業の利用が増加しているため当初の見込みより少なかった。 | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 他の類似するサービスとの整合性を踏まえ事業の縮小が可能である。 | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | | | 対象者 | | | 受益者 | 1 人 | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 介護者の負担が軽減される。 | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | | 社会福祉法人に委託しており適切である。 | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | | 緊急対応がとりにくい年末年始については、一時保護に備えたベットの確保が必要であると考え、それ以外については利用も減少しており、実施方法の見直しが必要である。 | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | 年末年始以外は介護保険や他の類似するサービスで利用が補完できているため、本事業の必要性がなくなりつつある。 | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|------------------------------|---------------------------------|-----------|---|--|-----------|---|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 円 | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.02 人 | 169,960 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | 合計 | 0.02 人 | 169,960 円 | | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | | |
| | | 支出計(A) | | | 169,960 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | (応益) | 3,000 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | | 円 | |
| | | | 都補助金 | | | 円 | |
| | | | その他収入 | | | 円 | |
| | | | 収入計(C) | | | 3,000 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 166,960 円 | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | 円 | | |
| | | 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | |
| サービス供給量 (F) | | 利用延べ日数 | 3 日 | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | 56,653 円 | | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | 55,653 円 | | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 年末年始の緊急一時保護に備えたベット確保以外は廃止し、事業縮小によるコスト削減は可能である。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 要選択 | 理由 | 対象要件を満たしているかの確認、各施設との契約など必要最小限の関与しかしていないため適切である。 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | 立川市生活支援ショートステイ事業実施要綱 | | | |
| | | 単位コスト | | 利用料:1日あたり980円 生活保護世帯は申請により無料 | | | |
| | | サービス水準 | | 社会適応が困難となり一時的に自宅における援助が困難となった場合軽費老人ホーム等に一時入所したり、介護保険で「自立」と判定された方もしくは市長が特に必要と認めた方で、ご家族が病気等により高齢者の世話ができない場合など、日常生活に援助を要する高齢者を対象にショートステイ事業を行っている。 | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | | 食費(朝・夕)1,380円、日常生活品費200~300円は別途負担する。 | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | | 有無 | 無 | 理由 | 在宅介護支援センターの訪問調査で本人の状態像を確認した上でサービスを決定しているため公平性は保たれている。 |
| | | 機会均等が保障されているか | | 有無 | 有 | 理由 | 介護保険の認定の有無に関わらず利用ができるため機会均等が保障されている。 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | | 有無 | 有 | 理由 | 利用料や食費等の自己負担をしている。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | | 有無 | 有 | 理由 | 介護保険制度や他の類似するサービスとの整合性を踏まえ、事業を整理、縮小する。 |
| | | 一次評価 | | 介護保険制度でのショートステイ利用の定着や高齢者等緊急短期入所といった類似事業の利用が増加し、利用者・利用日数ともに減少している。ただし、他のサービス機関が休みとなる年末年始の一時保護に備えたベット確保については、緊急対応をする上でも一定のニーズがあり必要である。よって年末年始のベット確保については継続し、それ以外は廃止に向けた検討を行う。 | | | |
| | | 改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等) | | 年末年始の緊急一時保護のためのベット確保のみを実施し事業を縮小することにより、488(千円)(25年度予算額)の削減となる。 | | | |
| | | 二次評価 | | 一次評価のとおり、事業の見直しを行う。 | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|--|-------------------|-------|---|--------------------|-----|------|
| 事業番号 | 10 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 独居高齢者安否見守り支援システムモデル事業 | | | | 主管課 | 高齢者支援課 | | |
| | 款 項 目 | 款 10 | 項 1 | 目 3 | 事業開始 | 平成24 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | ページ | |
| | 目 的 | 高齢化の進展により単身で暮らす高齢者が増加傾向にある中で、離れて暮らす家族による緩やかな見守りの仕組みとして、見守る側・見守られる側の双方が安心感をもって生活できる環境を整備し、もって高齢者福祉の増進を図る。 | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 高齢者(見守られる方)の家庭のガスの使用状況を、離れて暮らしている家族(見守る方)のパソコンや携帯電話にメールで定期的に知らせる東京ガス株式会社「ガス利用状況お知らせサービス(通称みまも〜る)」の利用を開始する者に対し、その利用料金の一部を助成する。 | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 該当項目なし | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 有 | 無の理由 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 事業内容から市民協働に適さない。 | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 助成利用人数 | | | (単位) | | |
| | | | 目標値 | 20 | 実際値 | 4 | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 見守る側、見守られる側双方の安心感 | | | | | (単位) |
| | | | 目標(値) | - | | 実際(値) | - | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | ライフラインを活用した双方向性のない「緩やかな見守り」へのニーズが当初の見込みより少なかった。 | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 「みまもーる」は、東京ガスが一般的に提供しているサービスであり、希望すればサービスを利用することが出来る。 | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 独居高齢者世帯 人 | 受益者 | 4 人 | | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 家族による緩やかな見守りを通して、家族間の「自助」の後押しを図る。 | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 初期費用と6ヶ月分の月額利用料を助成することで、サービス利用へのハードルを下げ、もって家族間で見守る仕組みを後押しした。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 通年で実施したが、ニーズの掘り起こしには至らなかった。 | | | | | | |
| その他実施・運営上の課題 | | 他市や遠方で暮らす家族(見守る側)にいかに周知するかが課題。 | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|--|-----------|---------------------------------|---|-----|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 223,440 円 | | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | | |
| | | | | 正 規 職 員 | 0.16 人 | 1,359,680 円 | | |
| | | | | 再 任 用 職 員 | 人 | 0 円 | | |
| | | | | 嘱 託 職 員 | 人 | 0 円 | | |
| | | | 合 計 | 0.16 人 | 1,359,680 円 | | | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | | | |
| | | 支出計(A) | | | | 1,583,120 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | | 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | | | 円 | |
| | | | 都補助金 | | | | 円 | |
| | | | その他収入 | | | | 円 | |
| | | | 収入計(C) | | | | 0 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | | 1,583,120 円 | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | | 円 | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | | 0 % | | | | |
| サービス供給量 (F) 助成利用人数 | | | | 4 人 | | | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | | 395,780 円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | | 395,780 円 | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | 当事業に対しては、コストを削減する考えは適さない。 | | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 対象要件の確認や事業者への連絡調整等、必要最低限の関与である。 | | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 東京ガス(株) | | | | | |
| | | 単 位 コ ス ト | 不明 | | | | | |
| | | サービス水準 | 同水準 | | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | | |
| | | 受益者負担率 | 初期費用:5,250円、月額利用料:987円 (市の助成:初期費用の半額、6ヶ月分の月額利用料) | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 事業の利用は要件を満たしていれば可能。ただし、双方向性のない「緩やかな見守り」へのニーズは低く、広まらない。 | | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 要件を満たしている者であれば、誰でも利用可能。ただし、遠方の家族への周知方法に課題があり、情報が行き届いていない。 | | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 助成対象は「初期費用」と「月額利用料(6ヶ月分)」。それ以降は、自助の範疇として利用者は利用料を負担する。 | | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | ライフラインを活用した見守りには一定の需要があるものの、双方向性のない「緩やかな見守り」へのニーズは低いいため事業再編に向け検討を要する。 | | |
| | | 一次評価 | 「ガス」というライフラインを活用した家族を緩やかに見守るサービスには一定の「自助」機能を推進する効果が認められる。しかし、ガスを使用せずオール電化の世帯もある中で、多様なライフスタイルに対応できるサービス提供のあり方が求められる。また、「双方向性のない見守り」は、家族による見守られ感・安心感を十分に醸成することはできず、孤独感の解消には至らなかった。事業廃止も含め、新たな仕組みづくりに向け検討を行う。 | | | | | |
| | | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | 6ヶ月分の利用料を助成するため経過措置的な費用は発生するが、事業の廃止で新規申請がなくなるため、217千円の削減となる。 | | | | | |
| | | 二次評価 | 一次評価を踏まえ、本事業の新規受付については廃止する。 | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | |
|--------------|-------------------------|--|--|------------------------------------|--|--|--------------------|-----|--|
| 事業番号 | 11 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 東京都市町村民交通災害共済事業(障害手帳所持者特別加入) | | | 主管課 | 障害者福祉課 | | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 昭和60 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | ページ | |
| | 目 的 | 東京都の全市町村民を対象とした共済事業であり、会員が交通事故に遭い、医師等の治療を受けたときに見舞金を支給することにより、事故にあわれた方を励まし、地域に助け合いの輪を広げる相互扶助を目的とする。 | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 本共済事業の特別加入として、身体障害者手帳、愛の手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者についての会費を公費負担している。 | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 該当項目なし | | | |
| | 基準該当の根拠 (根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | ・東京市町村総合事務組合規約 ・東京都市町村民交通災害共済条例 ・東京都市町村民交通災害共済条例施行規則 他 | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 東京市町村総合事務組合併任職員処務規定第4条により、関係市町村の主管課長等が事務取扱職員として任命されているため | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 有 | 無の理由 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 民間に当共済事業のような低廉、加入条件に類似するものが少ないため。 | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 東京市町村総合事務組合併任職員処務規定第4条により、関係市町村の主管課長等が事務取扱職員として任命されているため | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 特別加入者数(身体障害者手帳、愛の手帳及び精神保健福祉手帳所持者数) | | (単位) | 人 | | |
| | | 目標値 | 未設定 | 実際値 | 4,603 | | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 見舞金支払い件数 | | (単位) | 件 | | |
| | | 目標(値) | 未設定 | 実際(値) | 6 | | | | |
| | | 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 民間事業者の交通傷害保険 | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 4,603 人 | 受益者 | 4,603 人 | | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 将来より現状のリスクを回避するためのセーフティネットであるため。 | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 効率的である。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 適切である。 | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | 他市サービスに比べ充実しているため、廃止・縮小を検討する余地はあるが、廃止した場合、精神障害者に対する本市のサービスは限定的であるため、当該対象者に対するサービス提供という観点からの検討も必要である。 | | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|---|--|-------------|---|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 2,297,400 円 |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 |
| | | | | 正規職員 | 人 | 0 円 |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 |
| | | | 合計 | 0.00 人 | 0 円 | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | |
| | | 支出計(A) | | | 2,297,400 円 | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 0 円 |
| | | | 国庫補助金 | | | 0 円 |
| | | | 都補助金 | | | 0 円 |
| | | | その他収入 | | | 0 円 |
| | | | 収入計(C) | | | 0 円 |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | | 2,297,400 円 |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | 0 円 | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | | 0 % | | |
| サービス供給量 (F) 特別加入者数 | | | 4,603 人 | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 499 円 | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 499 円 | | |
| コスト削減余地はないか | 有無 | 有 | 理由 | 心身障害者医療費助成制度(マル障)により医療費の自己負担がない方の特別加入(公費負担)の廃止等。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 対象者について一律に加入しているため、年度当初の人数確認と掛金支払作業しか行っていない。 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | | | 都内市町村(東京都市町村共済に加入している自治体) |
| | | 単位コスト | | | | |
| | | サービス水準 | | | | 八王子市、日野市、稲城市、=武蔵野市と同等 府中市=身体1~3級、愛1~3度、精神手帳所持者のうち、申込者のみ 羽村市=身体、愛の手帳所持者に対し一部助成(自己負担あり) 瑞穂町=身体、愛の手帳のみ 他の都内市町村は障害者への助成なし |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | 特になし |
| | | 受益者負担率 | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 有 | 理由 | 身体・知的・精神障害者手帳所持者のみが対象となっている。 |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 対象者について一律に加入している。 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 無 | 理由 | 全額公費負担である。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 対象をマル障等各種医療費助成で自己負担のない方以外の方のみに縮小あるいは廃止に向けて検討をすすめる。 |
| | | 一次評価 | 都内26市中同様の制度を持っているのは武蔵野市他3市しかなく、サービスの水準が他市に比較して高くなっている。対象をマル障等各種医療費助成で自己負担のない方以外の方のみに縮小あるいは廃止に向けて検討をすすめる。 | | | |
| | | 改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等) | 現在の助成所要額合計2,297,400円の節減。 (5歳以下 @400*41人=16,400, 15歳以上 @500*4562人=2,281,000 ※6~14歳については交通対策課で予算措置 ※身体1~2級・愛1~2度の約2000人を除外した場合は1,000,000円程度の削減となる) | | | |
| | | 二次評価 | 交通災害共済は、会員からの会費を原資とした助けあいの共済事業として、その加入は、各人の任意によるものであることから、特別加入については平成27年度より廃止する。平成26年度は、事業の見直し内容について、市民への周知・説明を行う。 | | | |
| 特記事項 | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | |
|------------------|--------------------------|---|---|----------------------------|-------|--|-------------------------------|---------|--|
| 事業番号 | 12 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 育児相談事業 | | | | 主管課 | 健康課 | | |
| | 款 項 目 | 款 | 項 | 目 | 事業開始 | 昭和60 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 256 ページ | |
| | | 4 | 1 | 1 | | | | | |
| | 目 的 | 第五期基本計画における「子どもたち一人ひとりが健やかに育ち、親が安心して子どもを育てられる社会を実現するために、すべての子どもと子育て家庭に基礎的サービスが行きわたるようにするとともに、支援を必要としている子どもや子育て家庭に対しては、個別性を踏まえたうえで適切な対応を行っていく」の記載に基づき、月齢・年齢に応じた育児上・健康上の問題を解決できるよう相談・助言を行う。 | | | | | | | |
| 内容(手法) | 計測・予診・診察・栄養相談・育児相談・母乳相談。 | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 有 | 無の理由 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 事業の性格上、市民協働にはなじまない。 | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 育児相談事業の開催 (単位) 回 | | | | | |
| | | | 目標値 | 24 | 実際値 | 33 | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 相談者数 (単位) 人 | | | | | |
| | | | 目標(値) | 未設定 | 実際(値) | 1,629人(延) | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | ニーズの増加。 | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 他事業と区別し、相談に特化した事業に変更するため。 | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 7,157(平成24年4月1日時点の0~6歳児) 人 | | 受益者 | 654(4月・5月の延べ参加者+6月以降の初回参加者) 人 | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 従来より相談日を縮小し、相談分野のみに特化した事業に再編することで、会場混雑を緩和し、安全性を確保する。 | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | アンケートを項目選択方式から自由記載方式に変更したことで、保護者の相談の主訴を把握しやすくし、事業が円滑に進むようにした。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 低月齢児の相談日は、ほぼ毎月開催した。 | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | 相談件数の増加により、相談スペースの確保、利用者の待ち時間の長時間化等の課題がある。 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-----------------------|------------------------------|---------------------------------|--|--------------|--------------------|--|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 2,008,650 円 | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.90 人 | 7,648,200 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 0.30 人 | 839,700 円 | |
| | | | 合計 | 1.20 人 | 8,487,900 円 | | |
| | | 減価償却費 | | 円 | | | |
| | | 支出計(A) | | 10,496,550 円 | | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 0 円 | | |
| | | | 国庫補助金 | | 0 円 | | |
| | | | 都補助金 | | 0 円 | | |
| | | | その他収入 | | 0 円 | | |
| | | | 収入計(C) | | 0 円 | | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | 10,496,550 円 | | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 0 円 | | | |
| | | 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | 0 % | | | |
| サービス供給量 (F) 育児相談事業の開催 | | 33 回 | | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | 318,077 円 | | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | 318,077 円 | | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 開催日数の削減 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切／不適切 | 適切 | 理由 | 参加者の相談に対応するには適切な人数 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | | | | |
| | | 単 位 コ ス ト | | | | | |
| | | サービス水準 | | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 育児相談への参加は開催日の月齢・年齢が合っていれば、初回は要予約・2回目以降は自由に参加可能。 | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 月齢・年齢・地区を分けて開催しており、参加の機会は均等であるが、金曜日(昼間)の開催のみなので、都合が合わない人もいる。 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 育児に関する相談を受けるために、市民に負担等を求めるのは適当ではない。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | より相談しやすい体制を構築する必要がある。 | |
| | | 一次評価 | 市民の安全を確保するため、現在他の事業と同日で開催している相談を廃止することでコスト削減を図る一方、月齢の幅を広げて相談できる日を増やすことで、増大する相談に対応する。 | | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等) | 待ち時間が減少するため、スムーズに相談ができる。 会場混雑による事故の危険性が低下する。 所要時間が減少するため、賃金の削減が見込める。 | | | | |
| | | 二次評価 | 一次評価を踏まえ、事業の開催日数、月齢の区切り等について検討する。 | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|--|---|-------------------|---|---|--------------------|---------|
| 事業番号 | 13 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 児童手当・特例給付支払通知 | | | | 主管課 | 子ども家庭課 | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 2 | 目 2 | 事業開始 | 平成22 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 278 ページ |
| | 目 的 | 振込前に通知することで振込金額等の周知を行う。 | | | | | | |
| | 内容(手法) | 平成22年4月実施子ども手当制度より、6・10・2月の年3回の支払期前に振込日・振込金額・振込先金融機関名・口座名義・口座番号(下2桁)記載の圧着はがきを送付している。 | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 法令等の定めによる関与が定められている | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 平成24年3月31日雇児発0331第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知第24条第2項による。 | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 平成24年3月31日雇児発0331第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知に基づくものである。 | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 同上 | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 個人向けの手当であり、地域の自治力には直結しない。 | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 通知送付件数 | | (単位) 通 | | |
| | | | 目標値 | 未設定 | 実際値 | 39,542 | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 支払日、支払金額及び支払口座の周知 | | (単位) 通 | | |
| | | | 目標(値) | 未設定 | 実際(値) | 39,542 | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 平成24年3月31日雇児発0331第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知によるため。 | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 延39,542 人 | | 受益者 | 延39,542 人 | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 子ども(児童)手当制度実施から3年が経過しており、振込実施時期の件も含めた制度に関する周知という効果に対して年3回という通知回数に意義は薄まっていると考えられる。 | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 圧着はがきで送付しているため封書より5円安く送付できており、効率的である。 | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 振込み実施時期を含め制度の周知は図られており、事業実施効果に対して年3回の通知回数が適切であるか検討が必要である。 | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | 受給者の増加により、経費と職員の事務量が増加傾向にあること。 | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---|--|-------------|--|---|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 2,052,390 円 | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.01 人 | 84,980 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | 合計 | 0.01 人 | 84,980 円 | | |
| | | 減価償却費 | | 円 | | | |
| | | 支出計(A) | | 2,137,370 円 | | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | | |
| | | | 国庫補助金 | | 円 | | |
| | | | 都補助金 | | 円 | | |
| | | | その他収入 | | 円 | | |
| | | | 収入計(C) | | 0 円 | | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | 2,137,370 円 | | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 円 | | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | 0 % | | | | | |
| サービス供給量 (F) 通知送付件数 | | 39,542 通 | | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | 54 円 | | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | 54 円 | | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 新年度第1回振込(10月期)時に年間の振込スケジュールをお知らせすることで通知を年1回にし、経費削減を図る。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 不適切 | 理由 | 年3回の通知印刷や記載内容のチェック等にかかる職員の事務量は大きく、課題である。 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 25市中、送付なし12市、年1回6市、年2回1市、年3回1市、随時3市、1回+随時1市、7回1市 | | | | |
| | | 単位コスト | 不明 | | | | |
| | | サービス水準 | 26市中、年間3回以上の支払通知を送付しているのは本市を含めて3市であり、サービス水準が適正であるか検討が必要である。 | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | 平成21年度までの児童手当制度では年1回の支払通知であった。平成22年度子ども手当制度実施に伴い、支給対象者が2倍超になり、問い合わせが増大することが予想されたため、支払期ごとに年3回の通知に変更した。 | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 児童手当・特例給付受給者全員に送付している。 | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 同上 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 平成24年3月31日雇児発0331第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知に基づき市から通知するものである。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 事業実施後3年を経過し、事業効果及び効率性の点から、実施手法を見直す時期にある。 | |
| | | 一次評価 | 平成22年度の子ども手当制度実施、平成24年度の児童手当制度への変更など、制度が変遷するなか支給対象者への説明責任を果たす一環で振込通知を3回とするなど対応してきた。しかし、制度について周知が図られてきたこと、また事務の効率化を図ることから、振込通知回数を年3回から1回に段階的に見直す。(平成26年度は2回通知し、平成27年度から1回通知とする。)振込日については、新年度第1回振込(10月期)前に年間支払予定日記載の通知を送付する。 | | | | |
| | | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | 印刷製本費 約200,000円、郵送料 約900,000円(@45×10,000通×2回)の節減を見込む。なお、平成26年度予算事業費は約500,000円の節減額を見込む。 | | | | |
| | | 二次評価 | 一次評価のとおり、通知回数を見直す。なお、市報及びホームページへの掲載等を行い、支給対象者へ十分に説明を行う。 | | | | |
| 特記事項 | | 新住民情報系システムの入替に伴い、通知書の封入・封緘はアウトソーシングを行う。 | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|--|--|--------|---|---------------------|---|-----------|--|--|--|
| 事業番号 | 14 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 義務教育就学児医療費助成 | | | 主管課 | 子ども家庭課 | | | | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 2 | 目 1 | 事業開始 | 平成19 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 276 ページ | | | |
| | 目 的 | 義務教育就学児を養育している者に対し、児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資する。 | | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 東京都が、都内在住の義務教育就学期にある児童を養育する者に、児童にかかる医療費のうち保険診療の自己負担分を助成(支払免除)する制度(一定の所得を有する者は助成対象外)。平成21年10月の助成割合拡大に伴い、通院一回につき200円の自己負担を行うこととなった。本市では独自に、この都制度の制限を超える部分と自己負担(200円)について、市の財源を用いて助成を行っている。 | | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 法令等の定めによる関与が定められている | | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 義務教育就学児医療費助成事業実施要綱(平成19年5月7日福保保助第1049号東京都福祉保健局長決定)、武蔵野市乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例、規則 | | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 事務の一部について委託することは可能だが、全体的な事務の効率性は低下する。 | | | | |
| | | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 医療費助成の性格上、民間からの供給は困難。 | | | | |
| | | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 医療費助成の性格上、民間からの供給は困難。 | | | | |
| | | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 医療費の助成であり、地域の自治力には直結しない。 | | | | |
| | | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | | サービス供給量(アウトプット) | | 指標 | 助成延べ件数 | | (単位) 件 | | | |
| | | | | | 目標値 | 未設定 | 実際値 | 118,333 | | | |
| | | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | | 指標 | 保護者の医療費負担軽減 | | (単位) | | | |
| | | | | | 目標(値) | — | 実際(値) | — | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 乳幼児やひとり親家庭等の医療費助成事業はあるが、対象が異なるため連携等は困難。 | | | | |
| | | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 8,837人 (H25.3.1時点) | | 受益者 | 8,615 人 | | | |
| | | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 医療費助成を行うことにより、保護者の医療費負担軽減に寄与している。 | | | | |
| | | | 手法、手順等は効率的か | | 効率的である。 | | | | | | |
| | | | 実施時期、進捗等は適切か | | 適切である。 | | | | | | |
| | | | その他実施・運営上の課題 | | 現在は、義務教育就学児を養育している者に対し、所得制限を行わずに保険診療範囲内で全額助成を行っているなど、受益と負担のバランスの点で課題がある。 | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|--------------------------|-------------------------|--|-------------------------------|---|--|--------------|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 250,266,071 円 | | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | | |
| | | | | 正規職員 | 0.55 人 | 4,673,900 円 | | |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 | | |
| | | | | 嘱託職員 | 1.80 人 | 5,038,200 円 | | |
| | | | 合計 | | 2.35 人 | | 9,712,100 円 | |
| | | 減価償却費 | | | | 円 | | |
| | | 支出計(A) | | | | 259,978,171 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | | 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | | | 円 | |
| | | | 都補助金 | 義務教育就学児医療費助成事業補助金 | | 62,868,000 円 | | |
| | | | その他収入 | 雑入(過年度返還金) | | 6,725 円 | | |
| | | | 収入計(C) | | | | 62,874,725 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D)=(A)-(C) | | | | 197,103,446 円 | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | | 円 | | |
| 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) | | | | 0 % | | | | |
| サービス供給量 (F) | 助成延べ件数 | | | | 118,333 件 | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F) | | | | 2,197 円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F) | | | | 1,666 円 | | | |
| コスト削減余地はないか | 有無 | 有 | 理由 | 事業内容の見直しを行うことによるコストの削減は可能である。 | | | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 職員は必要最小限の事務を行っている。 | | | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 東京都内全市区町村で実施 | | | | | |
| | | 単位コスト | 【都制度分(市一般財源約5割)】 武蔵野市(112,373,592円、対象人数5,065人) 西東京市(247,501,015円、対象人数10,948人) 三鷹市(182,617,706円、対象人数9,019人) 小金井市(107,960,708円、対象人数5,173人) | | 【市単独分(市一般財源10割)】 武蔵野市(126,419,039円、対象人数3,550人) 西東京市(91,131,903円、対象人数3,183人) 三鷹市及び小金井市(市単独分の制度なし) | | | |
| | | サービス水準 | 所得制限なし・一部通院負担金助成あり→武蔵野市、府中市 所得制限なし・一部通院負担金助成なし→青梅市、福生市、羽村市、西東京市 所得制限あり・一部通院負担金助成なし→上記を除く多摩20市 | | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | 平成21年10月から助成割合が1割から3割に拡大された際に、本市では所得制限を行わず、一部負担金も市独自で助成することとしたため。 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | 保険診療範囲内であれば全額助成を行っているため自己負担なし。ただし、食事療養費は自己負担。 | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 要件を満たす場合には誰でも助成を受けることが可能。 | | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 市報、ホームページ等において周知を実施。 | | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 無 | 理由 | 保険診療範囲内であれば全額助成を行っているため自己負担なし。ただし、食事療養費は自己負担。 | | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 長期的な視点に立った財政規律の維持及び適正な受益者負担によって扶助費の増大を抑制する必要がある。 | | |
| | | 一次評価 | 平成26年10月から一部通院負担金助成を廃止、平成27年10月から所得制限を実施することにより、市単独分を見直し、サービス水準と受益者負担の適正化及び扶助費の抑制を図るとともに、現在策定中の第四次子どもプランにおいて児童の健やかな育成に資する施策を検討する。 | | | | | |
| | | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | ①平成26年10月より一部通院負担金助成を廃止した場合の削減見込み(対H24決算比)→平成26年度は約700万円、平成27年度以降は約2,000万円(都分・市分半々) ②平成27年10月より所得制限を実施した場合の削減見込み(対H24決算比)→平成27年度は約3,800万円、平成28年度以降は約1億1,500万円(市単独分のみ) | | | | | |
| | | 二次評価 | 平成26年度については、本評価の趣旨について、市民への周知・説明を適切に行いながら、一次評価のとおり進める。平成27年10月からの所得制限の実施については、引き続き検討する。 | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|--|---|-------------------|------------|---|--------------------|---------|--|--|
| 事業番号 | 15 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | ムーバス運行事業 | | | | 主管課 | 交通対策課 | | | |
| | 款 項 目 | 款 8 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 平成7 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 303 ページ | | |
| | 目 的 | バス交通空白・不便地域を解消し、高齢者や小さな子ども連れの方をはじめ、多くの人が気軽に安全にまちに出られるようにすることを目的としている。 | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 市と民間バス事業者で運行に係る経費や責任の分担等を規定した運行協定を締結し、運行している一般乗合のコミュニティバスで、事業主体は武蔵野市、運行主体は民間バス会社である。 | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市市民交通計画 | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 路線バス交通の空白・不便地域を解消する運行ルートを選定しているため。 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 事業の採算性の確保がされていないため、継続的に現在と同水準のサービスが供給されることは困難である。 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 市内の公共交通との体系的な連携等が必要なため。 | | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | ムーバス運行路線数 (単位) 路線 | | | | | | |
| | | | 目標値 | バス交通空白・不便地域の解消 | 実際値 | 7路線9ルート | | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 利用者数 (単位) 人 | | | | | | |
| | | | 目標(値) | 2,622,181(H23年度) | 実際(値) | 2,650,222(H24年度) | | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 一般路線バスと自転車・徒歩の中間に位置する交通手段であるため。 | | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | — | 人 | 受益者 | 2,650,222(H24年度) 人 | | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 市民の移動手段の確保が今後も必要である。 | | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 運行協定書に基づき、運行は民間バス事業者が行い、バス停・交通安全施設・道路の整備や交通整理員の委託などは市が行う等、役割分担をしており、効率的である。 | | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 365日運行しており、適切である。 | | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | 運行時間帯延長・運行ルートの改変等、路線別の運行態様に関する事項の検討。 | | | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|---|--------|---|---------------------------------|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 75,198,372 円 |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 |
| | | | | 正規職員 | 0.60 人 | 5,120,400 円 |
| | | | | 再任用職員 | 0.00 人 | 0 円 |
| | | | | 嘱託職員 | 0.00 人 | 0 円 |
| | | | 合計 | 0.60 人 | 5,120,400 円 | |
| | | 減価償却費 | | | 0 円 | |
| | | 支出計(A) | | | 80,318,772 円 | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 0 円 |
| | | | 国庫補助金 | | | 0 円 |
| | | | 都補助金 | | | 0 円 |
| | | | その他収入 | | | 0 円 |
| | | | 収入計(C) | | | 0 円 |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 80,318,772 円 | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | 0 円 | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | |
| サービス供給量 (F) 利用者数 | | | 2,650,222 人 | | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 30 円 | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 30 円 | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 採算性及び合理化の観点からICカード利用の促進を図るとともに、回数券の廃止を検討する。 | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 運行主体は民間バス事業者となっている。 | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 都内62自治体のうち43自治体でコミュニティバスを運行中。(「多摩地域におけるコミュニティバスおよび路線バス支援策に関する実態調査」平成20年9月1日現在) | | | |
| | | 単位コスト | 不明 | | | |
| | | サービス水準 | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | |
| | | 受益者負担率 | 不明 | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 誰でも利用が可能である。 |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 誰でも利用が可能である。 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 運賃一律100円(未就学児無料)の利用者負担により適正である。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 消費税増税による影響への対応を検討する必要がある。 |
| | | 一次評価 | 消費税増税以降も100円運賃に据え置いた場合、事業に対する市の支出額の増加が予測される。消費税増税を踏まえて、支払い方法(現金・回数券・交通ICカード)の効率化により、市の支出額増加の抑制に向けた検討を進める。 | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | |
| | | 二次評価 | ムーバス運行事業への消費税増税による影響については、十分な周知を行ったうえ回数券の廃止など見直しを行い、市の支出額の増加を抑制する。 | | | |
| 特記事項 | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | |
|-------|------------------------|--|---|-----------------------|--|--|--------------------|---------|
| 事業番号 | 16 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 東京都市町村民交通災害共済事業(一般加入) | | | | 主管課 | 交通対策課 | |
| | 款 項 目 | 款 8 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 昭和44 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 299 ページ |
| | 目 的 | 東京都市の全市町村民を対象とした共済事業であり、会員が交通事故に遭い、医師等の治療を受けたときに見舞金を支給することにより、事故にあわれた方を励まし、地域に助け合いの輪を広げる相互扶助を目的とする。 | | | | | | |
| | 内容(手法) | 加入、見舞金請求の受付を行う。また、加入促進活動として、市報掲載・ポスター掲示・FMむさしでの広告宣伝・申込用紙の全戸配布等を実施している。なお、加入区分には一般加入(自費負担)と特別加入(公費負担)があり、市内の小中学生の加入会費は交通対策課が、障害者手帳所持者の加入会費は障害者福祉課が、消防団員の加入会費は防災課が、それぞれ公費負担している。 | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 法令等の定めによる関与が定められている | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・東京市町村総合事務組合規約 ・東京都市町村民交通災害共済条例 ・東京都市町村民交通災害共済条例施行規則 他 | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 東京市町村総合事務組合併任職員処務規定第4条により、関係市町村の主管課長等が事務取扱職員として任命されているため | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 有 | 無の理由 | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 民間に当共済事業のような低廉、加入条件に類似するものが少ないため | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 東京市町村総合事務組合併任職員処務規定第4条により、関係市町村の主管課長等が事務取扱職員として任命されているため | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 一般加入者数 (単位) 人 | | | | |
| | | | 目標値 | 未設定 | 実際値 | 5,277 (H24年度実績) | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 見舞金支払い件数 (単位) 件 | | | | |
| | | | 目標(値) | 未設定 | 実際(値) | 30 | | |
| | | 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 民間事業者の交通傷害保険 | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 138,301 (H24.4.1時点) 人 | 受益者 | 5,277 (H24年度実績) 人 | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 低廉な掛金で見舞金を受領できる相互扶助の共済機能を確保していく。 | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 平成21年度より、見舞金支給等級を改定(10等級→6等級)し、事業の健全化、効率化を図った。 | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 2月1日(休日の場合は翌日)より、新年度分の予約申込窓口を開設し、年間通して随時加入受付を行っている。 | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | 加入者数が減少している。 | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|-----------|---|--|-------------|---|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 0 円 | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正 規 職 員 | 0.25 人 | 2,133,500 円 | |
| | | | | 再 任 用 職 員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱 託 職 員 | 人 | 0 円 | |
| | | | 合 計 | 0.25 人 | 2,133,500 円 | | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | | |
| | | 支出 計(A) | | | 2,133,500 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | | |
| | | | 国庫補助金 | | 円 | | |
| | | | 都補助金 | | 円 | | |
| | | | その他収入 | | 円 | | |
| | | | 収入 計(C) | | 0 円 | | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 2,133,500 円 | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 円 | | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | | |
| サービス供給量 (F) | | 一般加入者数 | 5,277 人 | | | | |
| 単位 | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | 404 円 | | | | |
| コスト | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | 404 円 | | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | 加入、見舞金請求の受付事務等において、繁忙期は臨時職員を活用するなど、効率化に努めている。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切／不適切 | 適切 | 理由 | 東京市町村総合事務組合併任職員処務規定第4条により、関係市町村の主管課長等が事務取扱職員として任命されている | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | 東京都全市町村 | | | |
| | | 単 位 コ ス ト | | 不明 | | | |
| | | サービス水準 | | 東京都全市町村において、サービス水準は同じである。 | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | なし(同上) | | | |
| | | 受益者負担率 | | 不明 | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | | 有無 | 無 | 理由 | 市民であれば誰でも任意加入できる。 |
| | | 機会均等が保障されているか | | 有無 | 有 | 理由 | 市民であれば誰でも任意で加入できる。また、加入促進活動として積極的に広報活動を行っている。 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | | 有無 | 有 | 理由 | 会員からの会費による、相互扶助を目的とした公的な交通災害共済であり、自己責任は果たされている。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | | 有無 | 無 | 理由 | 低廉な掛金で加入できる相互扶助の共済機能は今後も継続が必要である。 |
| | | 一次評価 | | 交通災害共済は、会員からの会費による助けあいの共済事業として、東京都全市町村(26市5町8村)によって組織される東京市町村総合事務組合が実施する事業であることから、市は引き続き本事業を実施する。 | | | |
| | | 二次評価 | | 一次評価のとおり、事業を継続する。 | | | |
| 解決、改善の方向性 | | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|-------------------------------------|--|--------|---|--|-------------------------|--------------------|---|----------------------|--|--|
| 事業番号 | 17 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 東京都市町村民交通災害共済事業(小・中学生特別加入) | | | | 主管課 | 交通対策課 | | | | |
| | 款 項 目 | 款 | 項 | 目 | 事業開始 | 昭和45 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 299 ページ | | | |
| | | 8 | 1 | 2 | | | | | | | |
| | 目的 | 東京都の全市町村民を対象とした共済事業であり、会員が交通事故に遭い、医師等の治療を受けたときに見舞金を支給することにより、事故にあわれた方を励まし、地域に助け合いの輪を広げる相互扶助を目的とする。 | | | | | | | | | |
| 内容(手法) | 本共済事業の特別加入として、市内の小・中学生の加入会費を公費負担する。 | | | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 該当項目なし | | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・東京市町村総合事務組合格約 ・東京都市町村民交通災害共済条例 ・東京都市町村民交通災害共済条例施行規則 他 | | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | | | 可否 | 否 | 否の理由 | 東京市町村総合事務組併任職員処務規定第4条により、関係市町村の主管課長等が事務取扱職員として任命されているため | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | | | 有無 | 有 | 無の理由 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | | | 可否 | 否 | 否の理由 | 民間に当共済事業のような低廉、加入条件に類似するものが少ないため。 | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | | | 可否 | 否 | 否の理由 | 東京市町村総合事務組併任職員処務規定第4条により、関係市町村の主管課長等が事務取扱職員として任命されているため | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | | | 指標 | 特別加入者数(小・中学生) (単位) 人 | | | | | |
| | | | | | 目標値 | 未設定 | 実際値 | 8,743 (H24年度実績) | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | | | 指標 | 見舞金支払い件数 (単位) 件 | | | | | |
| | | | | | 目標(値) | 未設定 | 実際(値) | 10 | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 民間事業者の交通傷害保険、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付事業、等がある。 | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | | | 対象者 | 8,743 人 | | 受益者 | 8,743 人 (H24年度実績) | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | | | 有無 | 無 | 有無の理由 | 通学時の事故等への保険は各学校によって別に対応があり、通学時以外の事故等は各世帯の任意加入によって対応されるため。 | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | | 特別加入については一括で事務手続きをしており、効率的である。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | | 適切である。 | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|--|--|-------------|--|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 3,497,200 円 | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正 規 職 員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 再 任 用 職 員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱 託 職 員 | 人 | 0 円 | |
| | | | 合 計 | 0.00 人 | 0 円 | | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | | |
| | | 支出計(A) | | | 3,497,200 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | | |
| | | | 国庫補助金 | | | 円 | |
| | | | 都補助金 | | | 円 | |
| | | | その他収入 | | | 円 | |
| | | | 収入計(C) | | | 0 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | 3,497,200 円 | | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 円 | | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | 0 % | | | | | |
| サービス供給量 (F) 特別加入者数(小・中学生) | | 8,743 人 | | | | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | 400 円 | | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | 400 円 | | | | |
| コスト削減余地はないか | 有無 | 有 | 理由 | 特別加入(市内小・中学生)の廃止・縮小の検討。 | | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | 適切／不適切 | 適切 | 理由 | 東京市町村総合事務組合併任職員処務規定第4条により、関係市町村の主管課長等が事務取扱職員として任命されている | | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 特別加入実施:18団体、実施なし21団体 | | | | |
| | | 単 位 コ ス ト | | | | | |
| | | サービス水準 | 公費負担の在り方について、各自治体で考え方は異なる。 | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 有 | 理由 | 小・中学生のみが対象となっている。 | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 対象者については一律に加入している。 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 無 | 理由 | 全額公費負担である。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 特別加入は、本市で定めている対象者に対して公費負担する制度だが、対象者が限定されていることから、公費加入のあり方について検討していく必要がある。 | |
| | | 一次評価 | 会費を公費負担している小・中学生の特別加入の今後の方向性については、関係部署と連携して検討を進める。 | | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | 事業費約350万円(参考:平成24年度決算額)の節減を見込む。 | | | | |
| | | 二次評価 | 市内小中学生の通学時における災害・事故に対する保険は各学校によって対応されていること、また、通学時以外についての保険は各世帯の任意加入によるものであることから、小・中学生の特別加入は平成27年度より廃止する。平成26年度は、事業の見直し内容について、市民への周知・説明を行う。 | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|--|--------|---|--|---------------------|-----------|---|----------------------------|------------|--|
| 事業番号 | 18 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 学校開放事業 | | | | 主管課 | 生涯学習スポーツ課 | | | | |
| | 款 項 目 | 款 | 項 | 目 | 事業開始 | 平成4 年度 | | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 356 ページ | | |
| | 目 的 | 生涯学習社会における学習、文化及びスポーツなどの地域活動の場として、小学校・中学校の施設を市民に積極的に開放する。 | | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 市立小中学校の校庭、体育館、テニスコート、特別教室、プールを各種団体に対して年末年始を除く毎日、午前8時30分から午後9時まで、学校教育に支障を来さない範囲で開放する。利用できる団体は、構成員の半数以上が市内在住・在勤・在学していることが必要である。なお、特に認められた団体や、高齢者・障害者団体については、使用料減免の規定がある。 | | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 法令等の定めによる関与が定められている | | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 学校教育法第137条、社会教育法第44条、スポーツ基本法第13条、及び武蔵野市立学校施設の開放に関する条例、武蔵野市立学校施設の開放に関する条例施行規則 | | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | | | 有無 | 有 | 無の理由 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | | | 指標 | 開放施設数(市内小中学校) | | | | (単位) カ所 | |
| | | | | | 目標値 | 18 | 実際値 | 18 | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | | | 指標 | 施設開放利用者(延べ人数) | | | | (単位) 人 | |
| | | | | | 目標(値) | 450,000 | 実際(値) | 448,134 | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 地域のスポーツクラブなど公益性の高い民間組織に管理運営を委ねるといった可能性が考えられる。 | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | | | 対象者 | 全市民(在住、在勤、在学含む) | | 受益者 | 448,134人 (20,422)(利用件数) | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 利用者の学習意欲の向上、身体能力の維持及び向上が図れる。 | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | | 平日夜間、休日の施設開放業務は基本的に事業委託するなど効率化を図っているが、一部市直営校もある。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | | 年間を通じて実施しているため適切である。 | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|-----------|---|---|--------------|---|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 82,024,320 円 | | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | | |
| | | | | 正 規 職 員 | 0.20 人 | 1,699,600 円 | | |
| | | | | 再 任 用 職 員 | 2.00 人 | 7,016,000 円 | | |
| | | | | 嘱 託 職 員 | 1.00 人 | 2,799,000 円 | | |
| | | | 合 計 | 3.20 人 | 11,514,600 円 | | | |
| | | 減価償却費 | | | | 円 | | |
| | | 支出 計(A) | | | | 93,538,920 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | (応益) | | 6,333,770 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | | | 円 | |
| | | | 都補助金 | | | | 円 | |
| | | | その他収入 | | | | 円 | |
| | | | 収入 計(C) | | | | 6,333,770 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | | 87,205,150 円 | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | | 円 | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | | 6.8 % | | | | |
| サービス供給量 (F) 施設開放利用者(延べ人数) | | | | 448,134 人 | | | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | | 209 円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | | 195 円 | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | ほぼ全校で業務委託を実施するなどこれまで効率化に努めてきたため大幅なコスト削減は難しいが、委託の対象を全校とすることで、新たなコスト削減の可能性が考えられる。 | | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切／不適切 | 適切 | 理由 | 事業の実施については外部委託している。 | | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | 調布市 学校施設開放事業 | | | | |
| | | 単 位 コ ス ト | | | | | | |
| | | サービ ス 水 準 | | 使用料は無料だが、地域活動の参加が義務付けられ、学校の草むしり、地域運動会の手伝い等を行い地域交流をしている。 | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | | 有無 | 無 | 理由 | 市内に在住・在勤・在学している者であれば誰でも使用することが可能である。 | |
| | | 機会均等が保障されているか | | 有無 | 有 | 理由 | 同上 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | | 有無 | 有 | 理由 | 開放施設使用中に発生した使用者の事故は、使用者の自己責任とするなど、適正な自己責任を求めている。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | | 有無 | 有 | 理由 | 利用団体による地域への奉仕的参加や施設の美化支援などを通じてコストの低減を図る。 | |
| | | 二次評価 | | 有無 | 有 | 理由 | 施設管理運営のさらなる効率化や受益者負担率が適正であるか等について、あらためて検討する必要がある。 | |
| | 解決、改善の方向性 | 一次評価 | | 地域の活動や施設の美化支援に対する奉仕的参加を促すことにより、利用率の向上だけでなく地域及び地域施設に対する意識の向上を図る必要がある。 | | | | |
| | | 改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等) | | | | | | |
| | | 二次評価 | | 今後、学校を中心とする公共施設更新には大きな財政負担が必要とされることから、施設管理運営の効率化によるコスト削減をはかる。また、学校開放事業サービスに対する適切な受益者負担を求めるため、市全体として減免について見直しを行うなかで、使用料減免のあり方について見直しを検討する。 | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | | |

評価シート

【委託型・その他補助金等】

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートの見方

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」に従って、作成しています（3ページ参照）。

各シートは、原則として、平成 24 年度の実施内容及び決算額に基づいて評価を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|-------------------|----------------------------------|---------------------|--|------------------------------|------|
| 事業番号 | 19 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 職員共済会交付金 | | | 主管課 | 人事課 | | |
| | 款 項 目 | 款 2 | 項 1 | 目 1 | 事業開始 | 昭和29 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 41 ページ | |
| | 目 的 | 職員の保健、元気回復を図るために設置された武蔵野市職員共済会の適正な事業運営を図るため。 | | | | | | |
| | 内容(手法) | 職員からの会費の当該年度分の総額に相当する額以下の額を市から職員共済会に交付している。平成25年度から給付金などの事業内容を見直し、適正化が図られているとともに、会費率が引き下げられたことにより市交付金も減額となる見込み。 | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | 該当項目 | 法令等の定めによる関与が定められている | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | 地方公務員法42条、43条 武蔵野市職員共済会に関する条例 | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 法令等の定めによる関与が認められているため。 | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 交付金の性格上、民間からの供給は困難。 | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 交付金の性格上、民間からの供給は困難。 | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 交付金の性格上、市民協働になじまない。 | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | 運営委託、市民協働は行っていない。 | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量 (アウトプット) | 指標 | アウトソーシング、チケット斡旋、親睦事業等 | | | (単位) 事業 | |
| | | | 目標値 | 23 | 実際値 | 22 | | |
| | | 供給したサービスによる効果 (アウトカム) | 指標 | 職員の保健、元気回復に資する共済会の適正な事業運営 | | | | (単位) |
| | | | 目標(値) | - | 実際(値) | - | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 1,064 人 | | 受益者 | 述べ13,118 人 | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 共済会の適正な事業運営が行われることで、職員同士の親睦が図れるとともに、心身のリフレッシュや元気回復に寄与する。 | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 効率的である。 | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 適切である。 | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|------------------------------|---------------------------------|-------------|---|-------------------|-------------|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 17,998,133 円 | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.60 人 | 5,098,800 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 0.85 人 | 2,379,150 円 | |
| | | | 合計 | 1.45 人 | 7,477,950 円 | | |
| | | 減価償却費 | | 円 | | | |
| | | 支出計(A) | | 25,476,083 円 | | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | | |
| | | | 国庫補助金 | | 円 | | |
| | | | 都補助金 | | 円 | | |
| | | | その他収入 | | 円 | | |
| | | | 収入計(C) | | 0 円 | | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | 25,476,083 円 | | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 17,697,742 円 | | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | 0.4 % | | | | | |
| サービス供給量 (F) <small>アウトソーシング、チケット斡旋、親睦事業等</small> | | 22 事業 | | | | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | 1,962,447 円 | | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | 1,962,447 円 | | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 毎年、繰越金が多額に発生している。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 質・量ともに適切である。 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | 多摩26市 | | | |
| | | 会員一人当たり交付額 | | 交付金 17,082円/一人 | | | |
| | | サービス水準 | | 26市平均11,784円(最高18,900~最低0。互助会がない国立市を除く) 会費との定率:13市(1:1~0.2)、定額:6市(一人あたり5,000円~15,000円)、市交付金無し:1市、互助会が無い:1市、他の5市:算式不明 | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | | 会員は給与月額の4.5/1000、準会員(学童)は3.6/1000、参加者負担金 | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | | 有無 | 有 | 理由 | 一部事業は参加者数が限られている。 |
| | | 機会均等が保障されているか | | 有無 | 有 | 理由 | 該当者であれば、誰でも申請・参加できるため。 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | | 有無 | 有 | 理由 | 交付金は会費以下(1:1)としているとともに、事業参加者からは参加費を徴収しているため。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 収入が支出を上回るため返還金があるとともに、共済会では毎年繰越金が発生しているため。 |
| | 解決、改善の方向性 | 一次評価 | | 現在繰越金が適正な水準となっていないため、次の見直しを行う。 ①一般会計のみで会費と交付金の比率を1:1とする。 ②収支の推移を見ながら、会費の率の見直しを検討する。 | | | |
| | | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | 削減額 7,998,133円 (平成25年度の会費引き下げによる効果見込み分2,030,883円を含む。) | | | |
| | | 二次評価 | | 一次評価のとおり見直しを行う。 | | | |
| 特記事項 | | 職員共済会予算の決定は、職員共済会評議委員会の議決事項である。 | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|--|--------|--------|--|------------------------------------|--------------------|--|---------|---|--|
| 事業番号 | 20 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 勤労者互助会 | | | | 主管課 | 生活経済課 | | | | |
| | 款 項 目 | 款 5 | 項 1 | 目 1 | 事業開始 | 昭和56 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | | ページ | | |
| | 目 的 | 市内小規模事業所の事業主及び勤労者の福利厚生事業を支援し、小規模事業所の事業運営の安定をはかる。 | | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 市内小規模事業所の事業主及び勤労者を対象にした福利厚生事業を実施するために組織された、武蔵野市勤労者互助会(以下「互助会」という。)の運営に要する経費の一部を補助する。 | | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市勤労者互助会補助金交付要綱 | | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | | | 有無 | 有 | 無の理由 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | | | 可否 | 否 | 否の理由 | 小規模事業所勤労者の福利厚生事業は市民協働になじまない | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | | | 指標 | 会員事業所数 | | | (単位) | 件 | |
| | | | | | 目標値 | | | 実際値 | 367 | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | | | 指標 | 事業所事業主及び勤労者数 | | | (単位) | 人 | |
| | | | | | 目標(値) | | | 実際(値) | 2,463 | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 都中小企業振興公社、及び各自治体の同様の団体との連携・統合による実施は可能。 | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | | | 対象者 | 人 | | 受益者 | 2,463 人 | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 小規模事業所勤労者の支援という市の施策に合致する。 | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | | 補助金による支援は、任意団体(互助会)の柔軟性が活かされる手法であり、効率的である。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | | 適切である。 | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | 景気の低迷の影響、及びチェーン店の増加等により、加入事業所数が減少している。 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|--|--|--------------|---------------------------|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 20,913,000 円 | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正 規 職 員 | 0.29 人 | 2,464,420 円 | |
| | | | | 再 任 用 職 員 | 0.00 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱 託 職 員 | 0.00 人 | 0 円 | |
| | | | 合 計 | 0.29 人 | 2,464,420 円 | | |
| | | 減価償却費 | | 円 | | | |
| | | 支出計(A) | | 23,377,420 円 | | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 0 円 | | |
| | | | 国庫補助金 | | 0 円 | | |
| | | | 都補助金 | | 0 円 | | |
| | | | その他収入 | | 0 円 | | |
| | | | 収入計(C) | | 0 円 | | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | 23,377,420 円 | | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 0 円 | | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | 0 % | | | | | |
| サービス供給量 (F) 事業所事業主及び勤労者数 | | 2,463 人 | | | | | |
| 単位 | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | 9,491 円 | | | | |
| コスト | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | 9,491 円 | | | | |
| コスト削減余地はないか | 有無 | 有 | 理由 | 市の補助割合を見直す余地はある。 | | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | 適切／不適切 | 適切 | 理由 | 団体の適正な運営を確保するため、適切な関与である。 | | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 東京都勤労者共済団体連合会(多摩19市の勤労者共済団体が加入)の平均 | | | | |
| | | 単 位 コ ス ト | 25年度予算における会費収入割合33.0%、市の補助割合31.9%、会員1人あたり補助金換算額5,524円 | | | | |
| | | サービス水準 | 武蔵野市 25年度予算における会費収入割合19.2%、市の補助割合41.8%、会員1人あたり補助金換算額8,426円 | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | 武蔵野市の補助割合は平均値より高いが、他市より突出しているわけではない。 | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 有 | 理由 | 加入事業者が少ないため。 | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 一定の条件はあるが、加入は自由である。 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 無 | 理由 | 会費収入と市の補助割合について見直しが必要である。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 会費収入と市の補助割合について、見直しを行う。 | |
| | | 解決、改善の方向性 | 一次評価 | これまで、加入事業所数の増減に関わらず毎年度一定金額を補助しているが、平成27年度を目途に、会員数の増減に応じて補助額を見直す。 | | | |
| | | | 二次評価 | 一次評価のとおり、平成27年度より補助額を見直す。また、類似他団体を参考に、補助率について見直しを検討する。 | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------------------|---|--|--------|---|---|--------------------|--|----------|--|--|--|
| 事業番号 | 21 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 吉祥寺ウェルカムキャンペーン | | | | 主管課 | 生活経済課 | | | | | |
| | 款 項 目 | 款 7 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 平成7 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | | 92 ページ | | | |
| | 目 的 | 地元商業者等で構成する吉祥寺活性化協議会が吉祥寺への来街者を増やすため実施するウェルカムキャンペーン事業の経費の一部を補助することにより、吉祥寺地区の商業の活性化を図る。 | | | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 毎年春、秋に行われるキャンペーンイベント(春:大吉祥抽選会、秋:アニメワンダーランド)に対し、運営補助金を支出する。 | | | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市吉祥寺ウェルカムキャンペーン事業費補助金交付要綱 | | | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | | | |
| | | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 有 | 無の理由 | | | | | | |
| | | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | | | |
| | | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | | | |
| | | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | | サービス供給量(アウトプット) | | 指標 | 年間開催回数 (単位) 回 | | | | | | |
| | | | | | 目標値 | 2 | 実際値 | 2 | | | | |
| | | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | | 指標 | 大吉祥抽選会(春)、吉祥寺アニメワンダーランド(秋)延べ参加者数(推計) (単位) 人 | | | | | | |
| | | | | | 目標(値) | 未設定 | 実際(値) | 63,861 | | | | |
| | | 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 市が会議所に委託し、実施する吉祥寺アニメフェスティバル(3月)など、他の補助事業で類似のイベントが行われている。 | | | | |
| | | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | | 対象者 | 人 | | 受益者 | 63,861 人 | | | |
| | | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 吉祥寺の恒例イベントとして定着し、商業活性化、集客に効果をあげている。 | | | | |
| | | | 手法、手順等は効率的か | | 地元商業者を中心とした実行委員会形式で実施しており、効率的である。 | | | | | | | |
| | | | 実施時期、進捗等は適切か | | 人出やすい春のGWと、秋の行楽シーズンに実施しており、適切である。 | | | | | | | |
| | | | その他実施・運営上の課題 | | 本事業に対する他団体からの補助金額が見直され減少したことにより、市補助金への依存度が高まる傾向にある。また、実行委員会のメンバーは他のイベントと共通している者が多く、メンバーの新たな広がりも検討すべき点である。 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|---|---|-------------|--|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 6,650,000 円 | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.15 人 | 1,274,700 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 0.00 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 0.00 人 | 0 円 | |
| | | | 合計 | 0.15 人 | 1,274,700 円 | | |
| | | 減価償却費 | | 円 | | | |
| | | 支出計(A) | | 7,924,700 円 | | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 0 円 | | |
| | | | 国庫補助金 | | 0 円 | | |
| | | | 都補助金 | | 0 円 | | |
| | | | その他収入 | | 0 円 | | |
| | | | 収入計(C) | | 0 円 | | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | 7,924,700 円 | | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 0 円 | | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | 0 % | | | | | |
| サービス供給量 (F) 年間開催回数 | | 2 回 | | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | 3,962,350 円 | | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | 3,962,350 円 | | | | |
| コスト削減余地はないか | 有無 | 有 | 理由 | 類似事業との統合により、コストの削減を図ることができると考えられる。 | | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | 適切/不適切 | 不適切 | 理由 | 文化施設の予約等、通常の補助金・後援事務以上の業務を職員が行ってしまっており、関与に不適切な点がある。 | | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 立川市 商工観光団体補助金イベント関連事業費(補助先:立川観光協会) 府中市 観光事業補助金イベントへの協賛・啓発事業(補助先:府中観光協会) | | | | |
| | | 単位コスト | | | | | |
| | | サービス水準 | 立川市、府中市とも団体への補助全体の範囲内において、補助率1/2。 | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | 補助率、上限額の設定がない。 | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | イベント参加は誰でも可能である。ただし、秋のアニメワンダーランドは、アニメに興味のない人は参加しにくい。 | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | イベント参加は誰でも可能である。 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 参加者は必要に応じた負担をしている。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | イベント実施の意義、効果を明確にするために、吉祥寺アニメフェスティバルなどの類似事業と合わせた見直しを行い、市の関与についても再検討する必要がある。 | |
| | | 一次評価 | 来街者増・商業振興を目的とした様々なイベント事業が、三駅圏ごとに様々な実施主体によって開催されてきた。しかし今後は、これらのイベント事業を武蔵野市の観光推進にもつなげることを目的に、市で補助・委託をしているイベント事業を全て補助事業とし、武蔵野市観光機構への一括補助とすることで、イベントの意義の明確化、実施形態の整理を促す。 | | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等) | | | | | |
| | | 二次評価 | 一次評価のとおり、見直す。観光機構と連携し、目的や内容が重複する事業(アニメワンダーランドとアニメフェスティバルなど)の統廃合を進めるとともに、事業費総額に対する補助率の設定などの見直しを行う。 | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|--|--------|--------|---|------------------------------------|--------------------|-------------------------|------|--|
| 事業番号 | 22 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 駅周辺商業活性化事業 | | | | 主管課 | 生活経済課 | | | |
| | 款 項 目 | 款 7 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 平成12 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 92 | ページ | |
| | 目 的 | 市内3駅(吉祥寺、三鷹、武蔵境)の周辺地域においてイルミネーションを設置し、歳末から新年にかけての来街者増・商業の活性化を図る。 | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 市内3駅各々のイルミネーション事業等に対し補助金を支出する。商店会連合会に3駅分をまとめて支出し、商店会連合会で各実行委員会に分配する。(割合:吉祥寺2/3、三鷹1/6、武蔵境1/6) | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市駅周辺商業活性化事業補助金交付要綱 | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | | | 有無 | 有 | 無の理由 | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | | | 指標 | 点灯日数(3駅延べ) | | | (単位) | |
| | | | | | 目標値 | 未設定 | 実際値 | 216 | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | | | 指標 | 未設定 | | | (単位) | |
| | | | | | 目標(値) | 未設定 | 実際(値) | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 3駅が連携して事業を実施することは可能である。 | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | | | 対象者 | 人 | | 受益者 | 人 | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 駅前の賑わい創出に寄与している。 | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | | 地元事業者を中心とした実行委員会形式で実施しており、効率的である。 | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | | 時期は適切であるが、点灯日数については検討の余地がある。 | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | 本事業に対する他団体からの補助金額が見直され減少したことにより、市補助金への依存度が高まる傾向にある。また、実行委員会のメンバーは他のイベントと共通している者が多く、メンバーの新たな広がりも検討すべき点である。 | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|--|---|--|-----------|--|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 12,000,000 円 | | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | | |
| | | | | 正規職員 | 0.04 人 | 339,920 円 | | |
| | | | | 再任用職員 | 0.00 人 | 0 円 | | |
| | | | | 嘱託職員 | 0.00 人 | 0 円 | | |
| | | | 合計 | 0.04 人 | 339,920 円 | | | |
| | | 減価償却費 | | 円 | | | | |
| | | 支出計(A) | | 12,339,920 円 | | | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | | | |
| | | | 国庫補助金 | | 0 円 | | | |
| | | | 都補助金 | | 0 円 | | | |
| | | | その他収入 | | 0 円 | | | |
| | | | 収入計(C) | | 0 円 | | | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | 12,339,920 円 | | | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 円 | | | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | 0 % | | | | | | |
| サービス供給量 (F) 点灯日数(3駅延べ) | | 216 日 | | | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | 57,129 円 | | | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | 57,129 円 | | | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 3駅のイルミネーションに共通する事項について、まとめて発注することでコスト削減の可能性があると考えます。 | | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 不適切 | 理由 | 電源の使用許可等、通常の補助金・後援事務以上の業務を職員が担ってしまっており、関与に不適切な点がある。 | | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | 立川市 トライアングルイルミネーション(昭和記念公園、立川駅北口、立川駅南口) 多摩市 多摩センターイルミネーション | | | | |
| | | 単位コスト | | | | | | |
| | | サービス水準 | | 立川市 昭和記念公園は補助なし。駅北口は商工会議所補助500万円に含む。駅南口は都の新・元気を出せ補助事業として支出。 多摩市 イルミネーションイベントのうち、センターツリーのみ、事業費約400万円の1/2を補助。(周辺樹木のイルミネーションへの補助はなし) | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | 補助率、上限額の設定がない。 | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | | 有無 | 無 | 理由 | イルミネーションは、誰でも3駅で見ることができる。 | |
| | | 機会均等が保障されているか | | 有無 | 有 | 理由 | イルミネーションは、誰でも好きなときに見ることができる。市内全ての駅が対象であり、補助を受ける機会は均等である。 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | | 有無 | 無 | 理由 | 市職員の関与の度合いが大きすぎる点もあるなど、行政と各実行委員会が各々担う役割を再検討すべき。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | | 有無 | 有 | 理由 | イルミネーション事業は拡大傾向にあるが、事業の適正な規模、日数、補助金配分等について、再検討する必要がある。 | |
| | | 一次評価 | | 来街者増・商業振興を目的とした様々なイベント事業が、三駅圏ごとに様々な実施主体によって開催されてきた。しかし今後は、これらのイベント事業を武蔵野市の観光推進にもつなげることを目的に、市で補助・委託をしているイベント事業を全て補助事業とし、武蔵野市観光機構への一括補助とすることで、イベントの意義の明確化、実施形態の整理を促す。 | | | | |
| | 解決、改善の方向性 | | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | | |
| | 二次評価 | | 一次評価のとおり、見直す。観光機構と連携し、目的や内容が重複する事業の統廃合を進めるとともに、事業費総額に対する補助率の設定などの見直しを行う。 | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | | |
|-------|------------------------|---|--|--------|--|------------------------------------|---------------------------------------|------------|--------|--|--|
| 事業番号 | 23 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 路線商業活性化総合支援事業 | | | | 主管課 | 生活経済課 | | | | |
| | 款 項 目 | 款 7 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 平成9 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | | 92 ページ | | |
| | 目 的 | 複数の商店街等が合同で実施する事業を支援し、商業者と地域住民とのふれあいを深め、魅力ある個店づくり、商店街づくりを通して路線商業の活性化を図る。 | | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 武蔵野市中央地区商店連合会のむチュースタンプ事業(※)、武蔵境商店会連合会のファミリースタンプ事業(※)へ補助金を支出する。(※100円のお買物でスタンプ1枚を発行。スタンプを一定数集めることでお買物券(例:50枚で50円券)として利用できるサービス。) | | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市路線商業活性化総合支援事業補助金交付要綱 | | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | | |
| | | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 路線商業の活性化という目的は民間の経営基準とは合致しない。 | | | | |
| | | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 同上 | | | | |
| | | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | | |
| | | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | 地域活動の担い手が減少し、地域活動の負荷が地元商業者に過重にかかっているにもかかわらず、その活動が商店会での購買促進に結びついていない。 | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | | サービス供給量(アウトプット) | | 指標 | スタンプ販売収入(2事業合計) (単位) 円 | | | | | |
| | | | | | 目標値 | 未設定 | 実際値 | 16,055,540 | | | |
| | | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | | 指標 | スタンプ回収費(2事業合計) (単位) 円 | | | | | |
| | | | | | 目標(値) | 16,055,540 | 実際(値) | 11,795,997 | | | |
| | | 目標と実際が乖離した場合その理由 購買客の属性やスタンプの使用期限の関係で、販売したスタンプすべてを期限内に回収(リピート客を確保)することはできない。 | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 各駅勢圏を範囲とする地区商連で事業を設定しており、他との連携の余地はない。 | | | | |
| | | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 人 | | 受益者 | 人 | | | |
| | | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 路線商店会の連携強化に一定の効果がある。 | | | | |
| | | | 手法、手順等は効率的か | | 各地区商連により自主的に運用されており、効率的である。 | | | | | | |
| | | | 実施時期、進捗等は適切か | | 商店会のリピーター獲得のためには、恒常的に事業を実施する必要があり、適切である。 | | | | | | |
| | | | その他実施・運営上の課題 | | スタンプ事業をきっかけとした更なる商店会の連携・組織化の促進が課題である。 | | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|---|-----------|------------------------------------|---------------------------------|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 6,600,000 円 |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 |
| | | | | 正 規 職 員 | 0.05 人 | 424,900 円 |
| | | | | 再 任 用 職 員 | 0.00 人 | 0 円 |
| | | | | 嘱 託 職 員 | 0.00 人 | 0 円 |
| | | | 合 計 | 0.05 人 | 424,900 円 | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | |
| | | 支出計(A) | | | 7,024,900 円 | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | |
| | | | 国庫補助金 | 円 | | |
| | | | 都補助金 | 円 | | |
| | | | その他収入 | 円 | | |
| | | | 収入計(C) | | 0 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 7,024,900 円 | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 円 | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | |
| サービス供給量 (F) | | スタンプ販売収入(2事業合計) | 16,055,540 円 | | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | 0.44 円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | 0.44 円 | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 市内商店会の連携・組織化が進めば、より効率的な事業運営が期待できる。 | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 小金井市 商工会ポイントカード事業(ポイントを貯めた場合、景品と交換) | | | |
| | | 単 位 コ ス ト | 補助金額600,000円(事務局人件費)、対象商店数120店 | | | |
| | | サービス水準 | 武蔵野市の対象商店数142店 | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 地域は限定されるが、おおむね公平である。 |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 地域は限定されるが、おおむね公平である。 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 市の関与(補助形態、補助割合等)については見直しの余地がある。 |
| | | 一次評価 | 今年度策定した産業振興計画における今後の路線商業のあり方を踏まえ、新・元気を出せ事業への振替、商店会連合会への一括補助などを見据えた補助形態、補助割合等の見直しをはかる。 | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | |
| | | 二次評価 | 一次評価のとおり、補助は継続するが、補助形態、補助割合等の見直しをはかる。 | | | |
| 特記事項 | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | | |
|--------------|------------------------|---|---|--------|--|------------------------------------|--------------------|--|-----|--|--|
| 事業番号 | 24 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 武蔵野商工会議所補助 | | | | 主管課 | 生活経済課 | | | | |
| | 款 項 目 | 款 7 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 昭和25 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | | ページ | | |
| | 目 的 | 市内商工業者の総合的な改善・発展を図るとともに、社会一般の福祉の増進に資する。 | | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 商工会議所事務運営、武蔵境活性化委員会補助、介護・生活環境等事業、Musashinoごちそうフェスタ、観光推進事業(武蔵野七福神)等に対し、補助金を支出する。ほか、吉祥寺アニメフェスティバル事業を委託している。 | | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市商工観光団体等補助金交付要綱 | | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | イベント事業のみ該当 | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | | | 有無 | 有 | 無の理由 | 同上 | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | 同上 | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | 同上 | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | | | 指標 | 補助等対象団体 (単位) 団体 | | | | | |
| | | | | | 目標値 | | 実際値 | 1 | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | | | 指標 | 未設定 (単位) | | | | | |
| | | | | | 目標(値) | | 実際(値) | | | | |
| | | 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 市が委託する吉祥寺アニメフェスティバルと、吉祥寺ウェルカムキャンペーンのアニメワンダーランドが類似している。 | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | | | 対象者 | 人 | | 受益者 | 人 | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 市の産業振興に寄与している | | | |
| | | 手法、手順等は効率的吗 | | | イベント事業については、商工会議所より他団体への委託・補助等により実施されているため、商工会議所を通さずに実施することも可能であると考えられる。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | | イベントにおいては、それぞれ適切な時期に実施されているが、規模は検討する余地がある。 | | | | | | |
| その他実施・運営上の課題 | | | 多様な事業に対し、まとめて補助金を支出しているため、各事業の実態がわかりにくいうえ、市の委託費が会議所では補助金として扱われるなど、混乱が生じている。 | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|---|--------------|--|---|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 29,090,000 円 |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 |
| | | | | 正規職員 | 0.15 人 | 1,274,700 円 |
| | | | | 再任用職員 | 0.00 人 | 0 円 |
| | | | | 嘱託職員 | 0.00 人 | 0 円 |
| | | | 合計 | 0.15 人 | 1,274,700 円 | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | |
| | | 支出計(A) | | | 30,364,700 円 | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 円 |
| | | | 国庫補助金 | | | 0 円 |
| | | | 都補助金 | | | 0 円 |
| | | | その他収入 | | | 0 円 |
| | | | 収入計(C) | | | 0 円 |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 30,364,700 円 | |
| 市以外への受益者負担額(E) | | | 円 | | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | |
| サービス供給量 (F) 補助等対象団体 | | | 1 団体 | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 30,364,700 円 | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 30,364,700 円 | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | イベント事業の規模、実施主体を見直すことで、コストの削減を図ることができると考えられる。 | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 市から職員を派遣し、緊密な連携を図っている。 | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 立川市 商工会議所補助 府中市 商工会議所補助 | | | |
| | | 単位コスト | 立川市 補助金5,000千円、委託費300千円、会員数2976、職員数16人 府中市 補助金32,473千円、委託費7,200千円、会員数2,961、職員数24人 | | | |
| | | サービス水準 | 武蔵野市 補助金29,090千円、委託費2,276千円、会員数2,318、職員数20 | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | イベント事業における補助率、上限額の設定がない。 | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 市内産業振興全体へ還元されている。 |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 同上 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 公的支援は産業振興に寄与するが採算性が乏しい事業に限られており、その他の事業活動では自己責任が果たされている。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 市産業振興計画に位置付けられた商工会議所の本来期待される役割に比して、多くの様々なイベント事業が存在しており、イベントの意義の明確化、実施形態の整理を図る時期にある。 |
| | | 一次評価 | 来街者増・商業振興を目的とした様々なイベント事業が、三駅圏ごとに様々な実施主体によって開催されてきた。しかし今後は、これらのイベント事業を武蔵野市の観光推進にもつなげることを目的に、市で補助・委託をしているイベント事業を全て補助事業とし、武蔵野市観光機構への一括補助とすることで、イベントの意義の明確化、実施形態の整理を促す。 | | | |
| | | 二次評価 | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | |
| 改善提案 | 解決、改善の方向性 | 二次評価 | 一次評価のとおり、見直す。観光機構と連携し、目的や内容が重複する事業(アニメワンダーランドとアニメフェスティバルなど)の統廃合を進めるとともに、事業費総額に対する補助率の設定などの見直しを行う。 なお、介護生活環境継続事業については、製品開発及び実用化、販売または工業振興という事業目的に対して、十分な事業実施効果が見られないため、平成26年度をもって市からの補助は終了する。 | | | |
| | | 特記事項 | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|--|--------|--------|---|------------------------------------|--------------------|----------------------|--------|----|------|
| 事業番号 | 25 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 武蔵野市商店会連合会補助金 | | | | 主管課 | 生活経済課 | | | | |
| | 款 項 目 | 款 7 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 昭和27 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | | 89 ページ | | |
| | 目 的 | 商店会の組織力を強化するための取り組み、商店会自らが活性化策を企画・提案・実行するための事業、及び個店の魅力を向上させるための取組みに対し支援を行い、市内商業の振興を図る。 | | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 商店会連合会事務運営、Mu~Shop認定事業、企画提案型商業活性化事業に対し、補助金を支出する。 | | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市商工観光団体等補助金交付要綱 武蔵野市商店会組織力強化のための企画提案型事業費補助金交付要綱 | | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | | | 有無 | 無 | 無の理由 | 民間で同様のサービスはない | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | | | 可否 | 否 | 否の理由 | 同上 | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | | | 可否 | 否 | 否の理由 | 連合会としての事業は市民協働等にならない | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量 (アウトプット) | | | 指標 | 補助等対象団体数 | | | (単位) | 団体 | |
| | | | | | 目標値 | | | 実際値 | 1 | | |
| | | 供給したサービスによる効果 (アウトカム) | | | 指標 | 未設定 | | | | | (単位) |
| | | | | | 目標(値) | | | 実際(値) | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | | | 有無 | 無 | 有無の理由 | 連携、統合できるような類似事業がない | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | | | 対象者 | 人 | | 受益者 | 人 | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 市内商業の維持・発展に寄与している | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | | 商店会連合会が連絡・調整機能を担っており、効率的である。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | | 商店会の実態に合わせ、柔軟に実施している。 | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | 商店会連合会の事務局機能が弱いうえ、市内の商店会が細分化されているため、事業効果が各商店会に届きにくい。 | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|--|--|--------------------|--|-----|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 16,816,000 円 | | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | | |
| | | | | 正規職員 | 0.15 人 | 1,274,700 円 | | |
| | | | | 再任用職員 | 0.00 人 | 0 円 | | |
| | | | | 嘱託職員 | 0.00 人 | 0 円 | | |
| | | | 合計 | | 0.15 人 | 1,274,700 円 | | |
| | | 減価償却費 | | | | 円 | | |
| | | 支出計(A) | | | | 18,090,700 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | | 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | | | 0 円 | |
| | | | 都補助金 | | | | 0 円 | |
| | | | その他収入 | | | | 0 円 | |
| | | | 収入計(C) | | | | 0 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | | 18,090,700 円 | | |
| 市以外への受益者負担額(E) | | | | 0 円 | | | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | | 0 % | | | | |
| サービス供給量 (F) 補助等対象団体数 | | | | 1 団体 | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | | 18,090,700 円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | | 18,090,700 円 | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | 事務局は最低限の人数で運営している。 | | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | | | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 立川市 商店街振興組合連合会補助金ほか 三鷹市 商店街振興事業補助金ほか | | | | | |
| | | 単位コスト | 立川市 補助金2種 計2,180,000円(補助率1/2)、委託2件 計6,500,000円 三鷹市 補助金3種 計15,566,000円(うち1件は新・元気を出せ補助) | | | | | |
| | | サービス水準 | | | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 有 | 理由 | 各商店会の、連合会事業への参加の程度により事業効果の受益に差が生じる。 | | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 連合会へ加入している商店会であれば、事業参加の機会は均等に保障されている。 | | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 各商店会も内容、規模に応じた自己負担をしている。 | | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 商店会連合会の機能は重要であり、今後も公的支援を実施するが、連合会事業の効果検証及び改善に向けた検討を行う。 | | |
| | | 解決、改善の方向性 | 一次評価 | 市内商店会連携・組織化を促すため、企画提案型事業を活用するとともに、個店の魅力向上につながるよう、Mu～Shop事業の運用を見直す。 | | | | |
| | | | 二次評価 | 一次評価のとおり、補助を継続するとともに、運用の見直しをはかる。 | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|--|-------------------------------------|------------------------|------------------------------------|-------------------------------|------------------------------|------|
| 事業番号 | 26 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 商店街装飾街路灯電気料 | | | 主管課 | 生活経済課 | | |
| | 款 項 目 | 款 7 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 平成2 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 90 ページ | |
| | 目 的 | 商店会が設置及び維持管理する装飾街路灯の電気料の一部を補助し、明るい商店街づくりを通じた商業の健全な発展を促進する。 | | | | | | |
| | 内容(手法) | 商店会が設置及び維持管理する装飾街路灯の電気料の一部を補助する。補助率:7/10、限度額100万円/年・商店会、商店会連合会が取りまとめを行う。 | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | 武蔵野市商店街装飾街路灯電気料補助金交付要綱 | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 安全・安心なまちの維持については、民間の採算性には合わない | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 同上 | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | 商店会が解散すると、商店会の財産である街路灯の維持管理が不可能となる。 | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量 (アウトプット) | 指標 | 装飾街路灯本数 | | | (単位) 本 | |
| | | | 目標値 | 未設定 | 実際値 | 1288 | | |
| | | 供給したサービスによる効果 (アウトカム) | 指標 | 未設定 | | | | (単位) |
| | | | 目標(値) | | 実際(値) | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 安全・安心なまちの維持については、民間の採算性には合わない | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | | 人 | 受益者 | 人 | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | まちの賑わいや安全・安心を維持していく効果が見込める。 | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 商店会連合会が全商店会分を取りまとめ、市が支出しており、効率的である。 | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 半期ごとの取りまとめ、支出は適切である。 | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | 電気料金が上昇し、補助金額も増加している。 | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|---|----------|-----------------------------------|-------------------------------------|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 13,466,900 円 |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 |
| | | | | 正規職員 | 0.04 人 | 339,920 円 |
| | | | | 再任用職員 | 0.00 人 | 0 円 |
| | | | | 嘱託職員 | 0.00 人 | 0 円 |
| | | | 合計 | 0.04 人 | 339,920 円 | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | |
| | | 支出計(A) | | | 13,806,820 円 | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 0 円 |
| | | | 国庫補助金 | | | 0 円 |
| | | | 都補助金 | | | 0 円 |
| | | | その他収入 | | | 0 円 |
| | | | 収入計(C) | | | 0 円 |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 13,806,820 円 | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | 0 円 | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | |
| サービス供給量 (F) 装飾街路灯本数 | | | 1,288 本 | | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 10,720 円 | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 10,720 円 | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 街路灯をLED化することで、電気使用量が1/2~1/4に減少する。 | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 近隣5市(立川、三鷹、府中、調布、小金井、多摩)全てにおいて同様の制度を実施。 | | | |
| | | 単位コスト | 上記自治体の補助率は70/100~95/100 | | | |
| | | サービス水準 | 上記自治体のうち、立川市はLED化した街路灯にインセンティブを設定している。(非LED70/100→LED90/100) | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | なし | | | |
| | | 受益者負担率 | 他市と同等。 | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 事業の実施効果は広く市民が享受できる。 |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 街路灯を所有する商店会は全て補助の対象となる。 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 街路灯の設置費、電気料金は商店会も一定の負担をして、管理を行っている。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 電気料金の上昇に対し、市・商店会双方の負担を減らす対策が必要である。 |
| | | 二次評価 | 有無 | 要選択 | 理由 | |
| | 解決、改善の方向性 | 一次評価 | 電気使用量を減少させるためには、街路灯のLED化を促進する必要があるため、LED化後の街路灯の電気料補助率を上げ、LED化のインセンティブとする。 | | | |
| | | 二次評価 | 既にある「武蔵野市特定施策推進型商店街事業費補助金交付要綱」により、LED化を促進する。本補助については、電気料補助率は上げず継続する。 | | | |
| 特記事項 | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|--|--------|--------|--|---|--------------------|------------------------------|--|--------|--|
| 事業番号 | 27 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 公衆浴場活性化対策 | | | | 主管課 | 生活経済課 | | | | |
| | 款 項 目 | 款 7 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 昭和58 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | | 90 ページ | | |
| | 目 的 | 公衆浴場活性化対策事業の実施に必要な経費の一部を補助することにより、公衆浴場の需要を喚起し、市内公衆浴場の確保と経営安定を図る。 | | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 菖蒲湯、ゆず湯、レモン湯、ふろの日の利用者で、中学生以下の者の入浴料、及び材料費について補助する。 | | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市公衆浴場活性化対策補助金交付要綱 | | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | | | 有無 | 有 | 無の理由 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | | | 指標 | 事業開催回数(6浴場×56日) | | | | (単位) 回 | |
| | | | | | 目標値 | 未設定 | 実際値 | 336 | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | | | 指標 | イベント来場者数(補助対象者) | | | | (単位) 人 | |
| | | | | | 目標(値) | 未設定 | 実際(値) | 12,138 | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | | | 有無 | 無 | 有無の理由 | 他の類似事業はない | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | | | 対象者 | 16,417人 <small>(25年4月1日現在15歳以下人口数)</small> | | 受益者 | 217人 <small>(事業1回あたり補助対象来場者数)</small> | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 公衆浴場の存在を広く周知し、定着させるためには有効である | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | | 親子での来場を促すため中学生以下の児童を対象に補助を実施し、新たな利用者を開拓しており、適切である。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | | 親子で参加しやすい毎週日曜日を軸に実施しており、適切である。 | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | 経営難、後継者不足から、浴場が減少している。 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---|---|---|----------------|--|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 3,720,000 円 | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.05 人 | 424,900 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 0.00 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 0.00 人 | 0 円 | |
| | | | 合計 | 0.05 人 | 424,900 円 | | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | | |
| | | 支出計(A) | | | 4,144,900 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 0 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | | 0 円 | |
| | | | 都補助金 | | | 0 円 | |
| | | | その他収入 | | | 0 円 | |
| | | | 収入計(C) | | | 0 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 4,144,900 円 | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | 0 円 | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | | |
| サービス供給量 (F) 事業開催回数(6浴場×56日) | | | 336 回 | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 12,336 円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 12,336 円 | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | 最低限の経費で行われている。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 三鷹市 公衆浴場対策事業補助(施設の存続・確保・経営改善の調査研究、及び季節特別事業に対し、経費の一部を補助) | | | | |
| | | 単位コスト | 補助額 600,000円(5浴場合計) | | | | |
| | | サービス水準 | | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | 本市も含め各市において、福祉分野でも公衆浴場事業に対する補助を行っているため、比較は困難である。 | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 高齢者支援課、生活福祉課で実施している事業と合わせると、広く住民がサービスを楽しむことができる。 | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 浴場組合に加入している浴場は全て補助対象となっている。また、事業への参加は誰でもできる。 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 事業の実施にあたり、各浴場も一定の負担をしている。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 無 | 理由 | 事業を安定して継続するために必要な補助である。 | |
| | | 解決、改善の方向性 | 一次評価 | 公衆浴場の維持に必要な補助である。補助上限額について、他自治体の状況を参考に検討する。 | | | |
| | | | 二次評価 | 一次評価のとおり、補助を継続する。 | | | |
| 特記事項 | | 見直しを実施する場合は、市の低所得者対策、災害対策、高齢者の地域活動推進事業等における公衆浴場の位置づけと合わせて検討する必要がある。 | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|--|------------------------------|--------|--------------------------------|------------------------------|
| 事業番号 | 28 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 人間ドック受診料補助 | | | 主管課 | 生活経済課 | |
| | 款 項 目 | 款 7 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 平成2 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 90 ページ |
| | 目 的 | 武蔵野市商店会連合会の会員商店会に属する商店に従事する者に対し、疾病の予防及び健康の増進等を図り、市内商業の安定化を図る。 | | | | | |
| | 内容(手法) | 上記のうち市外在住者に対し、15,600円/人・年として補助する。商店会連合会が取りまとめを行う。 | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | 該当項目 | 該当項目なし | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | 武蔵野市商店会連合会人間ドック事業に対する補助金交付要綱 | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 有 | 無の理由 | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 保険者以外が実施するサービスは限定されている。 | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 商業者の福利厚生に関することであり、協働になじまない | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量 (アウトプット) | 指標 | 補助対象者数(平成24年度) | | | (単位) 人 |
| | | | 目標値 | | 実際値 | 30 | |
| | | 供給したサービスによる効果 (アウトカム) | 指標 | 未設定 | | | (単位) |
| | | | 目標(値) | | 実際(値) | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 人間ドックの補助を実施している保険者もある。 | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | | 人 | 受益者 | 30 人 |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 商店会連合会加入のインセンティブとなっているかは不明である。 | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 成人病予防のための特定検診、特定保険指導が義務化され、がん検診を実施する自治体も増えているため、必ずしも効率的ではない。 | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 適切である。 | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---|-----------|---|---|-----------|---|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 468,000 円 | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.04 人 | 339,920 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 0.00 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 0.00 人 | 0 円 | |
| | | | 合計 | 0.04 人 | 339,920 円 | | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | | |
| | | 支出計(A) | | | 807,920 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 0 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | | 0 円 | |
| | | | 都補助金 | | | 0 円 | |
| | | | その他収入 | | | 0 円 | |
| | | | 収入計(C) | | | 0 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 807,920 円 | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | 0 円 | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | | |
| サービス供給量 (F) 補助対象者数(平成24年度) | | | 30 人 | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 26,931 円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 26,931 円 | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 現在の補助対象者の加入する健康保険や居住自治体で、代替の検診があれば、振り替えることができる。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切／不適切 | 適切 | 理由 | | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | | | | |
| | | 単位コスト | | | | | |
| | | サービス水準 | | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | 近隣5市(立川、三鷹、府中、調布、小金井、多摩)において、人間ドックに対する補助を実施している自治体はない。 | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | | 有無 | 有 | 理由 | 事業の対象者が商店会連合会加入、かつ市外在住者であり、極めて限られている。 |
| | | 機会均等が保障されているか | | 有無 | 無 | 理由 | 同上 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | | 有無 | 無 | 理由 | 事業は市補助と本人負担で成立し、商店会連合会としての支出はない。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | | 有無 | 有 | 理由 | 健康診断に関する諸制度が年々充実していることを踏まえ、代替の可能性を検討する必要がある。 |
| | | 二次評価 | | 有無 | 有 | 理由 | 公的関与の基準、受益の偏り、公平性、効果等様々な点において課題があり、見直しが必要である。 |
| | 解決、改善の方向性 | 一次評価 | | 制度の効果検証を行い、対象者の範囲、商店会連合会の負担等、制度のあり方全体について見直すとともに、積極的に代替制度への振替を行う。 | | | |
| | | 改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等) | | 平成26年度予算削減見込額(平成24年度決算比) △468,000円 | | | |
| 二次評価 | | 受益に偏りがあり公平性に課題があること、また市内商業の安定化に対する効果も薄いと考えられることから、市外在住従業者の人間ドッグ受診に対する市の補助は廃止する。 | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|--|--------|---|--------------------|------------------------------------|---------------------------------------|--------|--|
| 事業番号 | 29 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 吉祥寺薪能補助金 | | | | 主管課 | 生活経済課 | | |
| | 款 項 目 | 款 7 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 昭和61 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | ページ | |
| | 目 的 | 伝統芸能である吉祥寺薪能を保存・育成し、観光資源として活用する。 | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 吉祥寺薪能の事業に対し、事業の赤字分を補助金として支出する。 | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市商工観光団体等補助金交付要綱 | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | | 有無 | 無 | 無の理由 | 伝統芸能の保存を重視すると、民間の採算性と合わない場合がある。 | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | | 可否 | 否 | 否の理由 | 事業を実施する地域、人材等が限定され、広く市民に実施を委ねるものではない。 | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | | 指標 | 開催回数 | | | (単位) 回 | |
| | | | | 目標値 | 1 | 実際値 | 1 | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | | 指標 | 参加者数(チケット販売数) | | | (単位) 人 | |
| | | | | 目標(値) | 未設定 | 実際(値) | 642 | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 伝統芸能として保存することを前提に、他のイベント事業との連携は考えられる。 | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | | 対象者 | 人 | 受益者 | 642 人 | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 本市の観光資源としての活用が見込める | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | 地元商業者を中心とした実行委員会形式で実施しており、効率的である。 | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | 年1回、秋に実施しており、頻度、時期ともに適切である。 | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | 本事業に対する他団体からの補助金額が見直され減少したことにより、市補助金への依存度が高まる傾向にある。また、実行委員会のメンバーは他のイベントと共通している者が多く、メンバーの新たな広がりも検討すべき点である。 | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|-----------|---|---|-----------|---|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 468,313 円 | | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | | |
| | | | | 正 規 職 員 | 0.04 人 | 339,920 円 | | |
| | | | | 再 任 用 職 員 | 0.00 人 | 0 円 | | |
| | | | | 嘱 託 職 員 | 0.00 人 | 0 円 | | |
| | | | 合 計 | 0.04 人 | 339,920 円 | | | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | | | |
| | | 支出計(A) | | | | 808,233 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | | 0 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | | | 0 円 | |
| | | | 都補助金 | | | | 0 円 | |
| | | | その他収入 | | | | 0 円 | |
| | | | 収入計(C) | | | | 0 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | | 808,233 円 | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | | 円 | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | | 0 % | | | | |
| サービス供給量 (F) 参加者数(チケット販売数) | | | | 642 人 | | | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | | 1,259 円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | | 1,259 円 | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | 伝統芸能の保存という目的と、赤字補填という性質上、事業実施者の営業努力に依存する部分が多い。 | | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切／不適切 | 不適切 | 理由 | 文化施設の予約等、通常の補助金・後援事務以上の業務を職員が行ってしまっており、関与に不適切な点がある。 | | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | 府中市 例大祭観光事業補助金(くらやみ祭り) | | | | |
| | | 単 位 コ ス ト | | 24年度決算額 8,251千円、支出先:府中観光協会 | | | | |
| | | サービス水準 | | 補助率1/2、費目ごとに上限額を設定。 | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | 補助率、上限額の設定がない。 | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | | 有無 | 無 | 理由 | 市の伝統文化保存という意味において、市民全体の利益になる。 | |
| | | 機会均等が保障されているか | | 有無 | 有 | 理由 | 開催頻度、チケットの価格面での課題はあるが、希望者は誰でも鑑賞することができる。 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | | 有無 | 有 | 理由 | 希望者は一定の料金を支払っており、相応の負担をしている。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 都市観光との連携をさらに図るとともに、補助率の設定を見直すなど市の関与のあり方について検討する必要がある。 | |
| | 解決、改善の方向性 | 一次評価 | | 来街者増・商業振興を目的とした様々なイベント事業が、三駅圏ごとに様々な実施主体によって開催されてきた。しかし今後は、これらのイベント事業を武蔵野市の観光推進にもつなげることを目的に、市で補助・委託をしているイベント事業を全て補助事業とし、武蔵野市観光機構への一括補助とすることで、イベントの意義の明確化、実施形態の整理を促す。 | | | | |
| | | 改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等) | | | | | | |
| | | 二次評価 | | 一次評価のとおり、見直す。観光機構と連携し、目的や内容が重複する事業の統廃合を進めるとともに、事業費総額に対する補助率の設定などの見直しを行う。 | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|---|----------------------|----------|------------------------------|--------------------|-----|--|
| 事業番号 | 30 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 住宅改修支援事業 | | | 主管課 | 高齢者支援課 | | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 1 | 目 1 | 事業開始 | 平成12 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | ページ | |
| | 目 的 | 介護保険住宅改修費の支給申請に係る理由書の作成を行った指定居宅介護支援事業者等に対して、補助金を交付することにより、指定居宅介護支援事業者等の適切な事業運営を確保し、もって要援護高齢者、独居高齢者の総合的な保健福祉の向上に資する。 | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 指定居宅介護支援事業者等の申請により、当該住宅改修の着工日において居宅介護支援(居宅介護予防支援)の提供を受けていない要介護(要支援)者に対し、居宅介護住宅改修費等の支給の申請に係る理由書を作成した場合、一件につき2,000円を補助する。 | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | 該当項目 | 社会的公平の担保 | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | 武蔵野市住宅改修支援事業実施要綱 | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、民間からの供給は不可能 | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 補助金の性格上、民間からの供給は不可能 | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、民間からの供給は不可能 | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、市民協働になじまない | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量 (アウトプット) | 指標 | 補助金交付実績 | | | (単位) 人 | | |
| | | | 目標値 | | 実際値 | 87(延べ人数) | | | |
| | | 供給したサービスによる効果 (アウトカム) | 指標 | 指定居宅介護支援事業者等の適切な事業運営 | | | (単位) 円 | | |
| | | | 目標(値) | | 実際(値) | 174,000 | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 市の直接補助事業である。 | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | | 人 | 受益者 | 87(延べ人数) 人 | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 指定居宅介護支援事業者等の適切な事業運営に寄与している。 | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 専門的な見地から理由書が作成され、申請に基づき毎月支給しており、手順については効率的に行えている。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 交付は、可能な限り毎月実施しており、迅速に対応できている。 | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|---|-----------|--------------------------|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 174,000 円 |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 |
| | | | | 正 規 職 員 | 0.05 人 | 424,900 円 |
| | | | | 再 任 用 職 員 | 人 | 0 円 |
| | | | | 嘱 託 職 員 | 人 | 0 円 |
| | | | 合 計 | 0.05 人 | 424,900 円 | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | |
| | | 支出計(A) | | | 598,900 円 | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | 円 | |
| | | | 都補助金 | | 円 | |
| | | | その他収入 | | 円 | |
| | | | 収入計(C) | | 0 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 598,900 円 | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 円 | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | |
| サービス供給量 (F) | | 補助金交付実績 | 87 人 | | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | 6,884 円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | 6,884 円 | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | 現状以上に事務の効率化を図ることは、困難である。 | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/ 不適切 | 適切 | 理由 | 市の直接補助である。 | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | | | |
| | | 単 位 コ ス ト | | | | |
| | | サービ ス 水 準 | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 有 | 理由 | 申請に基づき、介護給付との二重補助が無いか確認しており、充分精査されている。 |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 申請に基づき、介護給付との二重補助が無いか確認しており、充分精査されている。 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 無 | 理由 | 市の直接補助である。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 無 | 理由 | 指定居宅介護支援事業者等の適切な事業運営に寄与している。 |
| | | 一次評価 | 高齢者の介護予防、自立支援のための施策であり、指定居宅介護支援事業者等の適切な事業運営に寄与している。 | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | |
| | | 二次評価 | 一次評価を踏まえ、補助を継続する。 | | | |
| 特記事項 | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|--------|--------|--|------------------------------------|--------------------|-----------------------------------|-------|--|
| 事業番号 | 31 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 高齢者健康づくり推進モデル事業補助金 | | | | 主管課 | 高齢者支援課 | | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 1 | 目 3 | 事業 開始 | 平成12 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 216 ページ | | |
| | 目 的 | 第五期長期計画における「誰もがいつまでも健康な生活を送るための健康づくり、予防を重視した健康施策の推進」の記載に基づき、高齢者の健康づくりを目的とした事業を実施する。 | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 民間事業者が高齢者の健康づくりを目的として行う事業を高齢者健康づくり推進モデル事業として指定し、運営費の一部を補助する。 | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | | 武蔵野市高齢者健康づくり推進モデル事業補助金交付要綱 | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | | | 有無 | 有 | 無の理由 | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | 参加者の固定化 | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量 (アウトプット) | | 指標 | 参加者人数 (単位) 人 | | | | | |
| | | | | 目標値 | 延800 | 実際値 | 延784 | | | |
| | | 供給したサービスによる効果 (アウトカム) | | 指標 | 高齢者の健康増進のきっかけづくり (単位) | | | | | |
| | | | | 目標(値) | — | 実際(値) | — | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 高齢者総合センターの社会活動センターでも同様の講座を実施している。 | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | | | 対象者 | 37,640 人 | | 受益者 | 784 人 | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 高齢者の健康増進のきっかけづくりにつながっている。 | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | | 実施主体はあくまで民間事業者であるため、事業は効率的に実施されている。 | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | | 適切である。 | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | 現在、一事業の指定のみで、さらにその参加者が固定化され、受益者が限定的になってきている。 | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------|------------------------------|---------------------------------|--|--------|---------------------------------|---|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 100,000 円 | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.03 人 | 254,940 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | 合計 | 0.03 人 | 254,940 円 | | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | | |
| | | 支出計(A) | | | 354,940 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 0 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | | 円 | |
| | | | 都補助金 | | | 50,000 円 | |
| | | | その他収入 | | | 円 | |
| | | | 収入計(C) | | | 50,000 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 304,940 円 | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | 教材費 300 円 | | |
| | | 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | |
| サービス供給量 (F) 講習会参加者人数 | | | 784 回 | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 453 円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 389 円 | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | コスト削減するには、実施方法の見直しが必要である。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 職員の関与は広報面での支援のみで必要最低限のものになっている。 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 品川区「いきいきカラオケ広場」・カラオケ事業者の協力により、カラオケルームの一部を区に登録したグループに開放し、健康づくり仲間づくりの場とする。一般客より低廉な料金でカラオケが利用できる。 | | | | |
| | | 単位コスト | カラオケ事業者が一般客より低廉な料金を設定し、登録グループはその料金でカラオケが利用できる。区より事業者への支払いはない。 | | | | |
| | | サービス水準 | 講師の有無など実施方法は異なるものの、グループ登録事務がある以外は事業者への支払いもなく、財政負担が少ない事業である。 | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | 100%受益者負担。 | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 有 | 理由 | 一事業者の指定のみでかつ参加者はリピーターが多く、受益者が限定的になっている。 | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 毎月市報に掲載し電話にて申込を行っているため機会均等が保障されている。 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 参加者より教材費として実費相当を徴収している。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 受益者が限定的であり、かつ他にも類似事業があるため見直しの検討が必要。 | |
| | | 一次評価 | 高齢者の健康増進のきっかけづくりとして始められた事業であるが、社会活動センターや健康課での事業など、健康増進、介護予防等の事業は他でも実施されているため、市全体でこれらの事業の整理・体系化を図り、実施方法の見直しを検討する。 | | | | |
| | | 二次評価 | 類似事業の存在、担う事業者及び参加者の固定化等の課題があるため、本事業は26年度中の廃止を検討する。 | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|--------|--------|----------------------------------|------------------------------------|--------------------|----------------------------|------|--|
| 事業番号 | 32 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | テンミリオンハウス事業 | | | | 主管課 | 高齢者支援課 | | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 1 | 目 3 | 事業開始 | 平成11 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 219 ページ | | |
| | 目 的 | 地域において、福祉団体、市民等が当該地域の人材又は建物を活用し高齢者の生活支援を行なう取組に対し、市が助成及び支援を行なう。 | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 公募により決定した運営団体が、年間1000万円を上限とした市からの補助を活用し、施設運営を通じて主に高齢者を対象に、ミニデイサービスやショートステイなどの事業を行う。 | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市高齢者福祉総合条例 | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | | | 有無 | 有 | 無の理由 | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | 市民団体等次期の担い手の育成 | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | | | 指標 | 開所日数 | | | (単位) | |
| | | | | | 目標値 | 2,059 | 実際値 | 1,990 | 日 | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | | | 指標 | 延利用者数 | | | (単位) | |
| | | | | | 目標(値) | 33,201 | 実際(値) | 32,084 | 人 | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 生活支援デイ事業が一部閉じこもり防止を目的としている | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | | | 対象者 | 人 | | 受益者 | 人 | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 地域での孤立や閉じこもり防止に効果がある | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | | 地域に適した団体が運営を行なうよう、運営期間を5年間と定めている | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | | 通年で行なっている | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | 市民団体等次期の担い手の育成 | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|-----------|---|---|-------------|---|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 96,502,340 円 | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.50 人 | 4,249,000 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | 合計 | 0.50 人 | 4,249,000 円 | | |
| | | 減価償却費 | | 円 | | | |
| | | 支出計(A) | | 100,751,340 円 | | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | | |
| | | | 国庫補助金 | | 円 | | |
| | | | 都補助金 | | 48,251,170 円 | | |
| | | | その他収入 | | 円 | | |
| | | | 収入計(C) | | 48,251,170 円 | | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | 52,500,170 円 | | | |
| 市以外への受益者負担額(E) | | 19,831,795 円 | | | | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | 16 % | | | | | |
| サービス供給量 (F) 開所日数 | | 1,990 日 | | | | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | 60,595 円 | | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | 36,348 円 | | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 各施設の利用料の見直し | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 市(事業採択・評価委員会、建物管理等)、市民社協(起業・運営支援)、運営団体と役割を明確にしている | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | 該当なし | | | |
| | | 単位コスト | | | | | |
| | | サービス水準 | | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | | 有無 | 無 | 理由 | 各施設の対象要件に該当すれば、誰でも登録可能 |
| | | 機会均等が保障されているか | | 有無 | 有 | 理由 | 喫茶やイベントは登録者以外でも利用できる。土曜日や祝日も開所している |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | | 有無 | 有 | 理由 | 各運営団体が事業計画を策定し、それに基づき運営している。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | | 有無 | 有 | 理由 | 平成27年度の介護保険制度の改正より、要支援者に対する介護予防給付が地域支援事業に移行されることが見込まれているため、その受け皿としても事業の継続性が求められる。 |
| | | 一次評価 | | 5年毎の運営団体の公募制や地域福祉力の向上を図る運営評価基準に基づき、地域の共助の取組を推進する。在宅介護支援センター等の関係機関と連携し支えあいの場としての機能を充実していく。 | | | |
| | | 二次評価 | | 地域の人々の生活、支えあいの場としての機能を更に高めつつ、一次評価のとおり補助を継続する。 | | | |
| 解決、改善の方向性 | | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|--|------------|-------|------------------------------------|--------------------|--|---------|
| 事業番号 | 33 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | テンミリオンハウス事業維持修繕費補助金 | | | | 主管課 | 高齢者支援課 | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 1 | 目 3 | 事業開始 | 平成14 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | | 219 ページ |
| | 目 的 | テンミリオンハウス事業を行うため借上げている民間物件の維持修繕費を補助することにより、利用者の安全を確保するため。 | | | | | | | |
| | 内容(手法) | テンミリオンハウス事業を実施するにあたり、利用者の安全・衛生面で必要と判断される建物の維持修繕工事を所有者が行い、その費用を市が補助する。(きんもくせい・花時計・くるみの木の3カ所) | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | | 建物賃貸借契約書 | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 可 | 否の理由 | 補助金の性格上、民間からの供給は不可能 | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 補助金の性格上、民間からの供給は不可能 | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、民間からの供給は不可能 | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、市民協働になじまない | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | 所有者に対する補助(花時計・くるみの木)、運営団体に対する補助(きんもくせい)と対象者が混在している。きんもくせいは契約更新時に所有者に対する補助に切り替える予定。 | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量 (アウトプット) | 指標 | (単位) 施設 | | | | | |
| | | | 目標値 | 1 | 実際値 | 1 | | | |
| | | 供給したサービスによる効果 (アウトカム) | 指標 | (単位) 施設 | | | | | |
| | | | 目標(値) | 1 | 実際(値) | 1 | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 3人 | | 受益者 | 1人 | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | テンミリオンハウス利用者の安全確保 | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 工事内容は施設課と協議し効率的に行っている。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 適切である | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | 所有者に対する補助(花時計・くるみの木)、運営団体に対する補助(きんもくせい)と対象者が混在している。きんもくせいも契約更新時に所有者に対する補助に切り替える予定。 | | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|--|-------------|---------------------------------|----------------------------|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 5,517,875 円 |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 |
| | | | | 正規職員 | 0.05 人 | 424,900 円 |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 |
| | | | 合計 | 0.05 人 | 424,900 円 | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | |
| | | 支出計(A) | | | 5,942,775 円 | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | |
| | | | 国庫補助金 | 円 | | |
| | | | 都補助金 | 円 | | |
| | | | その他収入 | 円 | | |
| | | | 収入計(C) | | 0 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 5,942,775 円 | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 0 円 | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | |
| サービス供給量 (F) 0 | | 1 施設 | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 5,942,775 円 | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 5,942,775 円 | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 工事内容の把握、所有者、運営団体との調整等適切に関わっている。 | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 該当なし | | | |
| | | 単位コスト | | | | |
| | | サービス水準 | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 必要と判断される工事には補助を行っている。 |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 同上 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 所有者が工事の発注、支払いを行っている。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 無 | 理由 | 市所有の4物件は市の責任で維持修繕工事を行っている。 |
| | | 一次評価 | テンミリオンハウス利用者の安全・衛生面を確保するため、借上物件の維持修繕工事を行っており、その費用を補助する必要性が認められる。 | | | |
| | | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | |
| 改善提案 | 解決、改善の方向性 | 二次評価 | テンミリオンハウスの建物所有者が当該建物の修繕に要した経費については、使用者である市の補助が必要であり、一次評価のとおり補助を継続する。 | | | |
| | | 特記事項 | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|---------------------------------------|--------|-------|------------------------------------|--------------------|--|---------|
| 事業番号 | 34 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 地域生活支援事業 | | | | 主管課 | 高齢者支援課 | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 1 | 目 3 | 事業開始 | 平成17 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | | 224 ページ |
| | 目 的 | 吉祥寺本町在宅介護支援センターにおいて、在宅介護支援事業を行うことで、一体的な在宅介護総合支援体制の充実を図る。 | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 運営主体は、市から施設の無償貸付と補助金の交付を受け、在宅介護支援センターと一体的に、地域生活支援事業(介護保険外のデイサービス及び緊急ショートステイ)を行う。(在支は委託事業) | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 有 | 無の理由 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | 専門的人材の確保 | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 開所日数 | | | (単位) 日 | | |
| | | | 目標値 | 365 | 実際値 | 365 | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 延利用者数 | | | (単位) 人 | | |
| | | | 目標(値) | 17,700 | 実際(値) | 17,023 | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | テンミリオンハウス事業 | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 人 | | 受益者 | 人 | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 地域での孤立や閉じこもり防止、レスパイトケア | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 在宅介護支援センターと一体的な運営を行っているため、総合的な支援が行える。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 通年で行っている。 | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|-----------|---|---------------------------------|--------------|---|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 29,993,243 円 | | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | | |
| | | | | 正 規 職 員 | 0.05 人 | 424,900 円 | | |
| | | | | 再 任 用 職 員 | 人 | 0 円 | | |
| | | | | 嘱 託 職 員 | 人 | 0 円 | | |
| | | | 合 計 | 0.05 人 | 424,900 円 | | | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | | | |
| | | 支出計(A) | | | | 30,418,143 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | | 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | | | 円 | |
| | | | 都補助金 | | | | 14,996,621 円 | |
| | | | その他収入 | | | | 円 | |
| | | | 収入計(C) | | | | 14,996,621 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | | 15,421,522 円 | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | | 10,264,330 円 | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | | 25 % | | | | |
| サービス供給量 (F) 開所日数 | | | | 365 日 | | | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | | 111,459 円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | | 70,372 円 | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | 現在の職員等の配置基準を維持すると削減は困難 | | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 事業運営は運営団体が行なっており、市の関与は必要最低限である。 | | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | 該当なし | | | | |
| | | 単 位 コ ス ト | | | | | | |
| | | サ ー ビ ス 水 準 | | | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | | 有無 | 無 | 理由 | 利用者資格に該当すれば利用可能 | |
| | | 機会均等が保障されているか | | 有無 | 有 | 理由 | 喫茶やイベントは登録者以外でも利用できる。土曜日や祝日も開所している。 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | | 有無 | 有 | 理由 | 運営団体が事業計画を策定し、それに基づき運営している。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | | 有無 | 無 | 理由 | 在宅介護支援センターと一体的な運営を行っているため、総合的な支援が行えている。 | |
| | | 一次評価 | | 平成27年度の介護保険制度の改正より、要支援者に対する介護予防給付が地域支援事業に移行されることが見込まれているため、その受け皿としても事業の継続が必要と認められる。一方ニーズに対応する人材の確保が課題である。 | | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等) | | | | | | |
| | | 二次評価 | | 今後の介護保険の制度改正に留意し、本事業を継続する。 | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|--|--------|---|-------|------------------------------------|--------------------|--|---------|--|
| 事業番号 | 35 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 小規模特別養護老人ホーム補助事業 | | | | 主管課 | 高齢者支援課 | | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 1 | 目 3 | 事業開始 | 平成20 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | | 225 ページ | |
| | 目 的 | 市内の小規模特別養護老人ホームが、自立した運営を行ない、質の高いサービスを提供できるよう支援するため | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 定員40人以下の特別養護老人ホームを市内に設置する社会福祉法人に対し、運営費の補助を行う、 | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、民間からの供給は不可能 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 補助金の性格上、民間からの供給は不可能 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、民間からの供給は不可能 | | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、市民協働になじまない | | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 補助対象施設 | | | (単位) | | | |
| | | | 目標値 | 3 | 実際値 | 3 | | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 小規模特別養護老人ホームの安定した運営 | | | | | | |
| | | | 目標(値) | — | 実際(値) | — | | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | | | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 3 法人 | 受益者 | 3 法人 | | | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 安定した運営を行なうことで、良質なサービスを提供できる | | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | 算定基準を基に交付している | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | 適切である | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | 本来介護保険施設では介護保険報酬で運営を賄うという原則があるが、市からの補助がないとサービスの安定供給は厳しい状況にある。 | | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|--|--------------|--------------|---------------------------------|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 65,410,000 円 |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 |
| | | | | 正規職員 | 0.05 人 | 424,900 円 |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 |
| | | | 合計 | 0.05 人 | 424,900 円 | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | |
| | | 支出計(A) | | | 65,834,900 円 | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 円 |
| | | | 国庫補助金 | | | 円 |
| | | | 都補助金 | | | 円 |
| | | | その他収入 | | | 円 |
| | | | 収入計(C) | | | 0 円 |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 65,834,900 円 | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | 円 | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | |
| サービス供給量 (F) 補助対象施設 | | | 3 所 | | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 21,944,967 円 | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 21,944,967 円 | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 補助算定基準の見直し | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | 該当なし | | |
| | | 単位コスト | | | | |
| | | サービス水準 | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 有 | 理由 | 定員41名以上の特別養護老人ホームには運営費補助は行っていない |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 算定基準に該当すれば、申請に基づき補助を受けることができる |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 介護保険事業者として施設を運営している |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 介護保険施設では介護報酬で運営を賄うことが原則であるため |
| | | 一次評価 | 介護保険施設では介護報酬で運営を賄うことが原則であるが、介護保険制度では小規模施設ほど運営が厳しい現状を踏まえ、基準を設け運営費の補助を行うことで、サービスの質の確保に努めている。人員配置や介護報酬等を勘案しながら適正な補助を行う。 | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | |
| | | 二次評価 | 市の補助は一定程度必要と思われるが、介護保険施設の運営の原則を鑑み、補助のあり方や金額等については検討する。 | | | |
| 特記事項 | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|--|--------|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------------|--|---------|--|
| 事業番号 | 36 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 吉祥寺ナーシングホーム運営費補助 | | | | 主管課 | 高齢者支援課 | | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 1 | 目 3 | 事業開始 | 平成17 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | | 225 ページ | |
| | 目 的 | 吉祥寺ナーシングホームの管理運営に要する費用の一部を補助することにより、利用者に対する質の高いサービスの提供と良好な施設・設備の維持管理を図る。 | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 吉祥寺ナーシングホームを運営する社会福祉法人に対し、運営費及び建物維持管理経費の補助を行う。 | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 吉祥寺ナーシングホームの運営に係る施設使用等基本協定書 | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、民間からの供給は不可能 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 補助金の性格上、民間からの供給は不可能 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、民間からの供給は不可能 | | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、市民協働になじまない | | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量 (アウトプット) | 指標 | 補助対象施設 (単位) 所 | | | | | | |
| | | | 目標値 | 1 | 実際値 | 1 | | | | |
| | | 供給したサービスによる効果 (アウトカム) | 指標 | 質の高いサービスの提供と良好な施設・設備の維持管理 (単位) | | | | | | |
| | | | 目標(値) | - | | 実際(値) | - | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | | | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 1 法人 | | 受益者 | 1 法人 | | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 安定した運営を行なうことで、良質なサービスを提供できる | | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | 算定基準を基に交付している | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | 適切である | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|--------------------------------------|---|--------------|---------------------------------------|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 23,870,000 円 |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 |
| | | | | 正規職員 | 0.05 人 | 424,900 円 |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 |
| | | | 合計 | 0.05 人 | 424,900 円 | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | |
| | | 支出計(A) | | | 24,294,900 円 | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 円 |
| | | | 国庫補助金 | | | 円 |
| | | | 都補助金 | | | 円 |
| | | | その他収入 | | | 円 |
| | | | 収入計(C) | | | 0 円 |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 24,294,900 円 | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | 円 | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | |
| サービス供給量 (F) 補助対象施設 | | | 1 所 | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 24,294,900 円 | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 24,294,900 円 | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | 杉並区・東京都 | | |
| | | 単位コスト | | | | |
| | | サービス水準 | | 杉並区の東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金相当額に対しての補助は同水準である。都立から自主運営化した合築施設の吉祥寺老人ホームを運営する社会福祉法人に対して都が、建物維持管理経費の補助を同水準で行っている。 | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 自主運営化した市立特別養護老人ホームは吉祥寺ナーシングホームだけであるため |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 自主運営化した市立特別養護老人ホームは吉祥寺ナーシングホームだけであるため |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 介護保険事業者として施設を運営している |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 無 | 理由 | 自主運営化する際の協定事項であるため |
| | | 一次評価 | 東京都からの補助金相当額及び施設の規模等に応じた適正な補助を行っている。 | | | |
| | | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | |
| 改善提案 | 解決、改善の方向性 | 二次評価 | 一次評価のとおり、補助を継続する。 | | | |
| | | 特記事項 | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|--------|---|------------------------------|--|--------------------|-----|--|--|
| 事業番号 | 37 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 重度身体障害者グループホーム運営費補助金 | | | | 主管課 | 障害者福祉課 | | | |
| | 款項目 | 款 3 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 平成18年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | ページ | | |
| | 目的 | 社会福祉法人又は特定非営利活動法人等が設置、運営する重度身体障害者グループホームに対し、その運営に要する経費の一部を補助することにより、身体障害者の地域生活を支援する。 | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 東京都重度身体障害者グループホーム事業実施要綱及び、武蔵野市重度身体障害者グループホーム事業実施要綱の規定により、社会福祉法人等が運営する重度身体障害者グループホームに対して補助を行っている。対象経費は、東京都重度身体障害者グループホーム事業補助金交付要綱別表運営費の部Bタイプの項の基準額に基づく、運営に要する報酬、給料、職員手当、賃金、旅費、需用費等としている。 | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 社会的公平の担保 | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市重度身体障害者グループホーム運営費補助金交付要綱 | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 事務の一部について委託することは可能だが、申請件数が限られているため事務効率は低下する。 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 補助金の性格上、民間等からの供給は困難である。 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、民間等からの供給は困難である。 | | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、市民協働になじまない。 | | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 施設利用者 (単位) 人 | | | | | | |
| | | | 目標値 | 5 | 実際値 | 5 | | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 地域生活の継続が可能となった人数 (単位) 人 | | | | | | |
| | | | 目標(値) | 5 | 実際(値) | 5 | | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 類似の運営費補助金はない。 | | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 1712 (手帳1級、2級取得者) 人 | | 受益者 | 5 人 | | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 重度の身体障害者が住み慣れた地域で暮らしていくことに大きく寄与する。 | | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | 効率的である。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | 適切である。申請は年度当初に受付し、年度終了後に事業実績の審査及び補助金精算を行っている。 | | | | | | |
| その他実施・運営上の課題 | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--------------------------|-----------------------------|---|---|--|--|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 14,638,000 円 | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.10 人 | 849,800 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | 合計 | 0.10 人 | 849,800 円 | | |
| | | 減価償却費 | | 円 | | | |
| | | 支出計(A) | | 15,487,800 円 | | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | | |
| | | | 国庫補助金 | | 円 | | |
| | | | 都補助金 | | 7,319,000 円 | | |
| | | | その他収入 | | 円 | | |
| | | | 収入計(C) | | 7,319,000 円 | | |
| | | 差引(市の純支出) (D)=(A)-(C) | | 8,168,800 円 | | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 円 | | | |
| | | 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) | | 0 % | | | |
| | | サービス供給量 (F) 施設利用者 | | 5 人 | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F) | | 3,097,560 円 | | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F) | | 1,633,760 円 | | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | 現状より利用者負担の増額を求めることは困難なため、運営費補助を削減することは困難である。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 適切である。運営補助事業であるため、運営実績に対する審査等の関与は必要である。 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 他市も同様(都基準に応じて助成) | | | | |
| | | 単位コスト | | | | | |
| | | サービス水準 | 他市も同様(東京都重度身体障害者グループホーム事業実施要綱) | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | 当該補助施設の利用料収入 6,569千円(平成24年度決算) 総収入に占める割合30.4% | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 施設の性質上、重度の障害のある方に限られる。 | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 無 | 理由 | 施設の性質上、重度の障害のある方に限られる。 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 法令等に基づく利用者負担がある。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 無 | 理由 | 重度の身体障害者が地域生活を継続していく場の確保のため、同事業は継続していく必要がある。 | |
| | | 解決、改善の方向性 | 一次評価 | 対象者が絞られているのでサービスの供給を受ける人数は少ないが、支給は東京都の要綱に基づいた水準で行われている。身体障害者の地域生活の支援のため、本事業は継続する。 | | | |
| | | | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | |
| | | 二次評価 | 一次評価のとおり、補助を継続する。 | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|--|--------|---|------------------|---|--------------------|-----|--|
| 事業番号 | 38 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 障害者施設整備費補助金 | | | 主管課 | 障害者福祉課 | | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 平成13 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | ページ | |
| | 目 的 | 社会福祉法人が運営する障害者総合支援法に基づく入所施設に武蔵野市民の入所2名分を確保するとともに、安全で快適な入所生活を送ることに寄与する。 | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 社会福祉法人睦月会が設置・運営する「わかばの家」(国立市)に対して、協定に基づき施設整備費用として平成13年度から平成32年度までの20年間、毎年135万円ずつ補助をする。 | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 社会的公平の担保 | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市障害者施設補助金交付要綱 | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 事務の一部について委託することは可能だが、事務量が限られているため事務効率は低下する。 | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 補助金の性質上、民間等からの供給は困難である。 | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 同上 | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性質上、市民協働になじまない。 | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 施設利用者 | | | (単位) | | |
| | | | 目標値 | 2 | 実際値 | 2 | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 施設利用が可能となった人数 | | | (単位) | | |
| | | | 目標(値) | 2 | 実際(値) | 2 | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 類似の補助制度はない。 | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 969 (愛の手帳所持者)人 | | 受益者 | 2人 | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 知的障害者の入所施設の確保 | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | 効率的である。 | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | 適切である。補助金の申請は年度当初に受付し、年度終了後に事業実績の審査及び補助金精算を行っている。 | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|------------------------------|---------------------------------|-------------|--|--|-----------|------------------------------------|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 1,350,000 円 | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.10 人 | 849,800 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 | |
| | | | 合計 | 0.10 人 | 849,800 円 | | |
| | | 減価償却費 | | 円 | | | |
| | | 支出計(A) | | 2,199,800 円 | | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | | |
| | | | 国庫補助金 | | 円 | | |
| | | | 都補助金 | | 円 | | |
| | | | その他収入 | | 円 | | |
| | | | 収入計(C) | | 0 円 | | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | 2,199,800 円 | | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 円 | | | |
| | | 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | 0 % | | | |
| サービス供給量 (F) 施設利用者 | | 2 床 | | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | 1,099,900 円 | | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | 1,099,900 円 | | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | 協定による補助金のため、補助金額の削減は困難である。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 適切である。申請は年度中であれば随時受け、年度終了後に事業実績の審査及び補助金精算を行っている。 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | 西東京市(毎年350万円)、練馬区(毎年300万円)、目黒区(毎年300万円)わかばの家の建築資金ローン返済を平成13年度から20年間毎年補助することになっている。 | | | |
| | | 単位コスト | | | | | |
| | | サービス水準 | | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | | 入所者は障害者総合支援法に基づく自己負担とホテルコストの負担がある。 | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | | 有無 | 無 | 理由 | 施設の性質上、知的障害のある方に限られている。 |
| | | 機会均等が保障されているか | | 有無 | 無 | 理由 | 施設の性質上、知的障害のある方に限られている。 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | | 有無 | 有 | 理由 | 法令等に基づく利用者負担がある。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | | 有無 | 無 | 理由 | 知的障害者の入所施設を確保するため、同事業は継続していく必要がある。 |
| | | 一次評価 | | 障害者の入所枠の確保は必要であり、また協定に基づく補助であるため、本事業は継続する。 | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | | |
| | | 二次評価 | | 一次評価のとおり、補助を継続する。 | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|--------|--|--------------------|--|--------------------|--|-----|------|
| 事業番号 | 39 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 福祉ホーム事業補助金 | | | | 主管課 | 障害者福祉課 | | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 1 | 目 2 | 事業 開始 | 平成20 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | | ページ | |
| | 目 的 | 福祉ホームを設置する社会福祉法人に対し、その運営に要する経費を補助することにより、障害者の自立した地域生活を支援する。 | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 福祉ホームの入居者1人当たり1ヶ月につき23,000円補助する。 | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 社会的公平の担保 | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市福祉ホーム事業補助金交付要綱 | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 事務の一部について委託することは可能だが、申請件数が限られているため事務効率は低下する。 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 補助金の性質上、民間等からの供給は困難である。 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性質上、民間等からの供給は困難である。 | | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、市民協働になじまない。 | | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量 (アウトプット) | 指標 | 入所者数 | | | (単位) 人 | | | |
| | | | 目標値 | 1 | 実際値 | 1 | | | | |
| | | 供給したサービスによる効果 (アウトカム) | 指標 | 障害者の多様な入所場所の確保 | | | | | | (単位) |
| | | | 目標(値) | - | | 実際(値) | - | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 類似の補助事業はない。 | | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 1人 | | 受益者 | 1人 | | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 福祉ホームの確保 | | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | 効率的である。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | 適切である。補助金申請は年度当初に受付し、年度終了後に事業実績の審査及び補助金精算を行っている。 | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|------------------------------------|---|---|-------------------------------------|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 276,000 円 | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正 規 職 員 | 0.10 人 | 849,800 円 | |
| | | | | 再 任 用 職 員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱 託 職 員 | 人 | 0 円 | |
| | | | 合 計 | 0.10 人 | 849,800 円 | | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | | |
| | | 支出計(A) | | | 1,125,800 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 円 | |
| | | | 国庫補助金 | 地域生活支援事業補助金 | | 138,000 円 | |
| | | | 都補助金 | 地域生活支援事業補助金 | | 69,000 円 | |
| | | | その他収入 | | | 円 | |
| | | | 収入計(C) | | | 207,000 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 918,800 円 | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | 円 | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | | |
| サービス供給量 (F) 入所者数 | | | 1 人 | | | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 1,125,800 円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 918,800 円 | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | 補助金の削減は困難である。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切／不適切 | 要選択 | 理由 | 適切である。運営補助事業であるため、運営実績に対する審査等の関与は必要である。 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 八王子市で同程度の内容で実施 | | | | |
| | | 単 位 コ ス ト | 福祉ホームの入居者1人当たり1ヶ月につき23,000円 | | | | |
| | | サービス水準 | 本市と同等 | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | 利用者は障害者総合支援法に基づく自己負担とホテルコストの負担がある。 | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 施設の性質上、障害のある方(身体又は知的障害のある方)に限られている。 | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 無 | 理由 | 施設の性質上、障害のある方(身体又は知的障害のある方)に限られている。 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 法令等に基づく利用者負担がある。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 無 | 理由 | 福祉ホームを確保するため、同事業は継続していく必要がある。 | |
| | | 解決、改善の方向性 | 一次評価 | 福祉ホームが円滑な運営を行い、障害者が自立した地域生活を送るために必要な補助であり、本事業は継続する。 | | | |
| | | | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | |
| | | 二次評価 | 一次評価のとおり、補助を継続する。 | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|---|---------------------------|----------------------|---|--------------------|-----|--|
| 事業番号 | 40 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 通所施設利用者交通費助成事業 | | | 主管課 | 障害者福祉課 | | | |
| | 款項目 | 款 3 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 平成19 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | ページ | |
| | 目的 | 障害者総合支援法に基づく施設に対し、通所者の交通費を支給する事業に要する経費を補助することにより、通所者の負担の軽減及び施設の利用促進を図る。 | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 総合支援法に規程される通所施設が利用者へ交通費を助成している場合に、その助成額(上限4,000円/1人・月)を施設へ助成する。 | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | 該当項目 | ニーズは顕在化していないが、先導的施策等 | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | 武蔵野市通所施設利用者交通費助成事業補助金交付要綱 | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 有 | 無の理由 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、市民協働になじまない。 | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量 (アウトプット) | 指標 | ①利用者の負担軽減 ②通所施設の利用者 | | (単位) ①円 ②人 | | | |
| | | | 目標値 | ①未設定 ②未設定 | 実際値 | ①5,974,450円 ②154人 | | | |
| | | 供給したサービスによる効果 (アウトカム) | 指標 | 通所施設利用者の促進 | | (単位) | | | |
| | | | 目標(値) | ①未設定 ②未設定 | 実際(値) | ①115% ②109% | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 障害者日中活動系サービス推進事業補助金 | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 536 人 | | 受益者 | 154 人 | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 事業所の負担軽減に寄与している面もあるが、障害者の通所施設利用促進については、同事業を継続していくだけでは解決に至らない。 | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 24年度については、事前に概算払いを行っていたが、途中で通所しなくなる利用者もいるため年度末に返還事務が生じていた。25年度からは年度末の実績払いに変更し、事務の効率化を図った。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 上記のとおり、適切である。 | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | 障害者日中活動系サービス推進事業補助金の支給対象施設については、交通費相当分の補助が重複していると考えられる。 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---|------------------|---|---|-------------|---|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 5,974,450 円 | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.05 人 | 424,900 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 0.00 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 0.02 人 | 55,980 円 | |
| | | | 合計 | 0.07 人 | 480,880 円 | | |
| | | 減価償却費 | | | | 0 円 | |
| | | 支出計(A) | | | 6,455,330 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 0 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | | 0 円 | |
| | | | 都補助金 | | | 0 円 | |
| | | | その他収入 | | | 0 円 | |
| | | | 収入計(C) | | | 0 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 6,455,330 円 | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | 0 円 | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | | |
| サービス供給量 (F) ①利用者の負担軽減②通所施設の利用者 | | | ①5,974,450円②154人 | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | ①1.081円②41,928円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | ①1.081円②41,928円 | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | 助成方法について見直しを行ったが、年度途中からの利用者のいる施設にも案内をするため、見直し前と同等の人件費がかかる。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 通常の申請、支払い等の補助金業務に加え、事業所とのイレギュラーな調整も発生するため、現行程度の職員の関与は必要である。 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | 三鷹…23年度で廃止、練馬…26年度で廃止(予定)、杉並・府中…見直し予定、武蔵村山市…実施、他市…実施なし | | | |
| | | 単位コスト | | 不明 | | | |
| | | サービス水準 | | 24年8月に他市に調査を実施した。練馬…1月あたりの交通費が8000円を超えた分を助成、杉並…定期券日額と比較し廉価な方を助成、府中…4,000円/月を上限(25年度は3,720円)、武蔵村山市…5,000円/月を上限 | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | 特になし。 | | | |
| | | 受益者負担率 | | 不明 | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | | 有無 | 無 | 理由 | 要件に該当する事業所は申請することができる。 |
| | | 機会均等が保障されているか | | 有無 | 有 | 理由 | 市HPに掲載している。 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | | 有無 | 無 | 理由 | 都の日中活動系補助金は、交通費相当分を含むという見解であり、別途の交通費助成を行っていない自治体がほとんどであるが、市外の事業所へ通所している利用者も対象としている。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | | 有無 | 有 | 理由 | 現在では、交通費の助成だけが通所施設利用のインセンティブとなっていないこと、日中活動系補助金対象事業所に対しては補助金の内容が重複することから見直しが必要であると考える。 |
| | | 一次評価 | | 現在では、新たな通所施設の開設により、サービス受給決定を受けた利用者が新たに施設の利用を開始したり、市外の社会福祉法人、株式会社へも武蔵野市の利用者が多く通っている。市内にも今年度新たに通所施設が開設され、来年度にも開設される予定である。一方、本人の利用を継続する意思が無ければ途中で通所を止めてしまう。今後は、日中活動系補助金(都10割)等を通した事業所への支援を行うことにより利用を促進し、継続した通所を促すことができると考える。 | | | |
| | | 解決、改善の方向性 | | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | |
| | | 二次評価 | | 本助成に要する人件費及び助成額 | | | |
| 特記事項 | | 障害者日中活動系サービス推進事業補助金の支給対象として、利用者の交通費相当分も含まれ補助が重複しているため、本事業は廃止する。 | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|--------|--|-----------------------------|---|--------------------|-----|--|--|
| 事業番号 | 41 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 障害者日中活動系サービス推進事業補助金 | | | | 主管課 | 障害者福祉課 | | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 平成23 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | ページ | | |
| | 目 的 | 通所サービス事業者に、当該事業所の運営に要する費用の一部を補助することにより、障害福祉サービスの利用者の福祉の向上を図る。 | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 運営に関する費用を補助する。 | | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱 | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 事務の一部について委託することは可能だが、事業所との調整などの業務は残るため、事務効率は低下する。 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 有 | 無の理由 | | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、民間等からの供給は困難である。 | | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 補助金の性格上、市民協働になじまない。 | | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 通所者定員 (単位) 人 | | | | | | |
| | | | 目標値 | 未設定 | 実際値 | 462 | | | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 通所者定員 (単位) 人 | | | | | | |
| | | | 目標(値) | 未設定 | 実際(値) | 462 | | | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 通所施設利用者交通費助成事業 | | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 462 人 | | 受益者 | 462 人 | | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 障害者の通所施設利用を促進する。 | | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | 効率的である。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | 適切である。 | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | <ul style="list-style-type: none"> ・営利法人は対象としないため、市内の株式会社として運営している法人が対象外となっている。 ・児童向けサービスを提供している事業所についても対象外となっている。 | | | | | | |

| | | | | | | |
|--------------------|------------------------------|---------------------------------|--|----------------|---|---|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 101,958,000 円 |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 |
| | | | | 正規職員 | 0.10 人 | 849,800 円 |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 |
| | | | 合計 | 0.10 人 | 849,800 円 | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | |
| | | 支出計(A) | | | 102,807,800 円 | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 円 |
| | | | 国庫補助金 | | | 円 |
| | | | 都補助金 | 障害者包括補助事業費等補助金 | | 101,958,000 円 |
| | | | その他収入 | | | 円 |
| | | | 収入計(C) | | | 101,958,000 円 |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 849,800 円 | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | 円 | |
| | | 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | |
| サービス供給量 (F) 通所者定員 | | | 462 人 | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 222,528 円 | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 1,839 円 | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | 都包括補助に定められたメニューで実施しているため。 | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 通常の申請、支払い等の補助金業務に加え、事業所とのイレギュラーな調整も発生するため、現行程度の職員の関与は必要である。 | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 都内他市でも同内容で実施している。 | | | |
| | | 単位コスト | | | | |
| | | サービス水準 | | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 市内の対象となる事業所にはすべて交付している。 |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 市内の対象となる事業所にはすべて交付している。 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 当該補助金の事業所運営費に占める割合は、限定的である。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 無 | 理由 | 都包括補助に定められたメニューであり、事業所運営の安定化に大きく寄与している。 |
| | | 一次評価 | 日中活動系サービスを提供する事業所の運営の安定化をはかり、ひいては利用者の福祉の向上を図るため、本事業は継続する。通所施設利用者交通費助成事業は廃止し、本事業への一本化を図る。 | | | |
| | | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | |
| | | 二次評価 | 一次評価のとおり、補助を継続する。 | | | |
| 特記事項 | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | |
|------------------|--|--|-----------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|---|-----------------------------|------------|------------------|
| 事業番号 | 42 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 認可外保育施設施設援助経費補助金 | | | 主管課 | 保育課 | | | |
| | 款項目 | 款 3 | 項 2 | 目 1 | 事業開始 | 昭和61 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | ページ | |
| | 目的 | 市内認証保育所の家賃、家庭福祉員宅の育児専用室の整備、備品の購入経費及び新規家庭福祉員の開設準備ための経費に対し補助することで、各施設の健全な運営を助成し、入所児童に対する環境整備を図る。 | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 市内認証保育所家賃補助①保育室からの移行施設:賃貸料の2分の1相当額を限度に交付。②その他の保育施設:(賃貸料÷建物延べ面積-3,000円(上限1,500円))×建物延べ面積を限度に交付(ただし、市内在住児童割合が定員の3/4未満の場合、減額規定あり)。家庭福祉員育児専用室修繕・備品購入等経費補助:年額上限50,000円。家庭福祉員開設準備経費:1回限り上限100,000円 | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市認可外保育施設施設援助経費補助要綱 | | | | |
| 実施主体 | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | | | 有無 | 無 | 無の理由 当該事業については保育料以外の独自の収入源がないため、民間などから供給される可能性は低い。 | | | |
| | ②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | | | 可否 | 否 | 否の理由 当該事業において利益を上げることは困難なため、民間での事業運営の可能性は低い。 | | | |
| | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | | | 可否 | 否 | 否の理由 運営費用等の補助という性質上、市民協働に委ねるのは不向きである。 | | | |
| | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | | | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 補助金対象施設数(平成24年4月現在) | | (単位) 施設 | |
| | | | | 目標値 | 未設定 | 実際値 | 14 | | |
| | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | | | 指標 | 該当保育施設への武蔵野市在住入所児童数(平成24年4月1日現在) | | (単位) 人 | | |
| | | | | 目標(値) | 246 | 実際(値) | 208 | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | 保育施設においては、市外在住の入所児童も存在するため。 | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | | | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 民間や他事業に同様の事業がないため。 | | |
| | 受益者(参加者)等の偏りはないか | | | 対象者 | 16 | 事業者(平成24年4月1日時点) | 受益者 | 14 | 事業者(平成24年4月1日時点) |
| | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 各施設の健全な運営と入所児童に対する環境整備を図れる。 | | | |
| | 手法、手順等は効率的か | | | 現状の事務量と担当者数を勘案すると効率的である。 | | | | | |
| | 実施時期、進捗等は適切か | | | 現状の事務量と担当者数を勘案すると適当である。 | | | | | |
| | その他実施・運営上の課題 | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---------------------------|-----------|--|---|--------------|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 23,381,250 円 | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.10 人 | 849,800 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 0.00 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 0.00 人 | 0 円 | |
| | | | 合計 | 0.10 人 | 849,800 円 | | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | | |
| | | 支出計(A) | | | 24,231,050 円 | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 0 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | | 0 円 | |
| | | | 都補助金 | 子ども家庭支援市区町村包括補助金 | | 524,250 円 | |
| | | | その他収入 | | | 0 円 | |
| | | | 収入計(C) | | | 524,250 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 23,706,800 円 | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) 賃貸料(市補助以外) | | | 58,633,944 円 | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 70.76 % | | | | |
| サービス供給量 (F) 補助金対象施設数(平成24年4月現在) | | | 14 施設 | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 5,918,928 円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 5,881,482 円 | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | 補助単価変更(削減)は、交付団体の運営と適切な保育環境維持に直結するため、十分な調整が必要である。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 制度の趣旨から考えると、現状の職員関与の度合いは適切である。 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | 多摩26市 | | | |
| | | 単位コスト | | | | | |
| | | サービス水準 | | 都内26市において、認証保育所への家賃補助を開設後に行っている自治体は武蔵野市以外見受けられず先進的な取り組みと言える。 | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | | 有無 | 無 | 理由 | |
| | | 機会均等が保障されているか | | 有無 | 有 | 理由 | 補助要綱に基づき、適切に実施されている。 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | | 有無 | 有 | 理由 | 補助対象上限が定められており、上限を超えた部分については、各事業所において費用負担を行っている。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | | 有無 | 有 | 理由 | 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行にともない見直しを検討する。 |
| | | 一次評価 | | 各施設の健全な運営と入所児童に対する環境整備をはかるとともに、認可外保育施設の市内設置誘致をはかるため、補助を継続する。 | | | |
| | | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | | |
| 改善提案 | 解決、改善の方向性 | 二次評価 | | 一次評価のとおり、補助を継続する。なお、平成27年度から施行される子ども・子育て支援新制度による今後の影響を踏まえながら、適宜見直しを検討する。 | | | |
| | | 二次評価 | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|---|-----------------------------------|------------------|---|--------------------|------------------|
| 事業番号 | 43 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 認証保育所運営費等補助金 | | | 主管課 | 保育課 | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 2 | 目 1 | 事業開始 | 平成13 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | ページ |
| | 目 的 | 多様化する保育ニーズに応えるため、東京都認証保育所に対し運営経費の補助を来ない、児童福祉の増進を図る。 | | | | | | |
| | 内容(手法) | 運営費補助: 認証保育所設置者からの申請により、在籍児童数及び年齢により定められた単価に基づき、認証保育所の運営に要する経費の補助。開設準備経費補助: 都実施要綱に定める認証保育所A型を駅前開設に必要な改修経費(上限35,000千円)の1/2に相当する額を補助。 | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 法令等の定めによる関与が定められている | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 東京都認証保育所運営費補助要綱 | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 市が事業者に交付した補助額が都の補助対象経費となるため(間接補助)、市以外による補助金支出は困難である | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 同上 | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 同上 | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 運営費等の補助という性質上、市民協働に委ねるのは不向きである。 | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 補助金対象施設数(平成24年4月現在) | | | (単位) 施設 | |
| | | | 目標値 | 未設定 | 実際値 | 32 | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 該当保育施設等への武蔵野市在住入所児童数(平成24年4月1日現在) | | | (単位) 人 | |
| | | | 目標(値) | 管内 293 管外 未設定 | 実際(値) | 管内 242 管外 104 | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | 認証保育所においては、市外在住の入所児童も存在するため。 | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | 民間や他事業に同様の事業がないため。 | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 32 | 事業者(平成24年4月1日時点) | 受益者 | 32 | 事業者(平成24年4月1日時点) |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 各施設の健全な運営と入所児童に対する環境整備を図れる。 | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 現状の事務量と担当者数を勘案すると効率的である。 | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 現状の事務量と担当者数を勘案すると適当である。 | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | 平成27年度の子ども・子育て新制度の施行にあたり、都認証保育所制度がどのようになるか注視が必要である。 | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------------------------|---------------------------------|---|-----------|--|---|---------------|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費(※1) | | | 409,183,170 円 | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正規職員 | 0.05 人 | 424,900 円 | |
| | | | | 再任用職員 | 0.00 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱託職員 | 0.10 人 | 279,900 円 | |
| | | | | 合計 | 0.15 人 | 704,800 円 | |
| | | | 減価償却費 | | | 円 | |
| | | | 支出計(A) | | | 409,887,970 円 | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | | 円 | |
| | | | 都補助金 | 東京都認証保育所運営費等補助金 | | 205,101,000 円 | |
| | | | その他収入 | | | 円 | |
| | | | 収入計(C) | | | 205,101,000 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 204,786,970 円 | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | 153,425,153 円 | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | | |
| サービス供給量 (F) 補助金対象施設数(平成24年4月現在) | | | 9 施設 | | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) ※2 | | | 46,997,075 円 | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) ※2 | | | 32,022,157 円 | | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | 補助単価変更(削減)は、交付団体の運営と適切な保育環境維持に直結するため、十分な調整が必要である。 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 制度の趣旨から考えると、現状の職員関与の度合いは適切である。 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | 都内自治体 | | | |
| | | 単位コスト | | | | | |
| | | サービス水準 | | 都の補助要綱に基づき実施しているため、都内他区市町村と同一の水準での実施である。 | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | | 有無 | 無 | 理由 | 補助要綱に基づき、適切に実施されている。 |
| | | 機会均等が保障されているか | | 有無 | 有 | 理由 | 同上 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | | 有無 | 有 | 理由 | 補助対象上限が定められており、上限を超えた部分については、各事業所において費用負担を行っている。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | | 有無 | 有 | 理由 | 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行にともない見直しを検討する。 |
| | | 一次評価 | | 東京都認証保育所運営費補助要綱に基づき、補助を継続する。 | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等) | | | | | |
| | | 二次評価 | | 一次評価のとおり、補助を継続する。なお、平成27年度から施行される子ども・子育て支援新制度による今後の影響を踏まえながら、適宜見直しを検討する。 | | | |
| 特記事項 | | ※1 事業費内訳・・・[管内] 9園、269,548,520円、[管外]23園、139,634,650円 ※2 管内保育所分に対して算出 | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| 事業番号 | 44 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | |
|------------------|------------------------|---|---|---------------------------------------|-------|---|--------------------|--|
| 事業概要等 | 事務事業名 | 公益財団法人武蔵野市子ども協会保育園運営事業補助金 | | | 主管課 | 保育課 | | |
| | 款項目 | 款 3 | 項 2 | 目 2 | 事業開始 | 平成23年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | |
| | 目的 | 「新武蔵野方式」による保育体制を確保し、効率的な運営と保育の質の向上、児童福祉の増進を図る。 | | | | | | |
| | 内容(手法) | 公益財団法人武蔵野市子ども協会が運営する保育園(千川及び北町)の安定的運営、境こども園の開設準備及び前記の事務又は事業にかかる子ども協会事務局の運営に要する経費の補助を行う。 | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | 該当項目 | 自己責任ではまかない切れな基礎的社会サービス | | | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | 新武蔵野方式による公立保育園の設置・運営主体変更に関する基本方針、公益財団法人武蔵野市子ども協会新武蔵野方式による運営補助金交付要綱 | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 新武蔵野方式による公立保育園の設置・運営主体変更に関する基本方針に基づく、市の関与が必要な事業である。 | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 無 | 無の理由 | 同上 | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 同上 | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 運営費等の補助という性質上、市民協働に委ねるのは不向きである。 | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 補助金対象保育所(保育事業)数 | | | (単位) | |
| | | | 目標値 | 3 | 実際値 | 3 | 園 | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 該当保育施設(千川及び北町保育園)への入所児童数(平成24年4月1日現在) | | | (単位) | |
| | | | 目標(値) | 200 | 実際(値) | 198 | 人 | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 公立保育園の子ども協会への移管 | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 1事業者 | 受益者 | 1事業者 | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 子ども協会立園の健全な運営と入所児童に対する環境整備を図れる。 | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 現状の事務量と担当者数を勘案すると効率的である。 | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 現状の事務量と担当者数を勘案すると適当である。 | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | 現行の公立、子ども協会立、社会福祉法人立園のほか、今後、株式会社立等の認可保育園の参入も鑑み、設置形態に関わらず、保育の質を確保するための補助金等のあり方の検討が必要である。 | | | | | |

| | | | | | | |
|---------------------------------|------------------------------|---|--|--------------|---|---|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 286,826,886 円 |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 |
| | | | | 正規職員 | 0.10 人 | 849,800 円 |
| | | | | 再任用職員 | 0.00 人 | 0 円 |
| | | | | 嘱託職員 | 0.00 人 | 0 円 |
| | | | 合計 | 0.10 人 | 849,800 円 | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | |
| | | 支出計(A) | | | 287,676,686 円 | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 円 |
| | | | 国庫補助金 | | | 円 |
| | | | 都補助金 | | | 円 |
| | | | その他収入 | | | 円 |
| | | | 収入計(C) | | | 0 円 |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 287,676,686 円 | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | 円 | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | |
| サービス供給量 (F) 当該補助金受給対象施設数 | | | 3 施設 | | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 95,892,229 円 | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 95,892,229 円 | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | 補助単価変更(削減)は、交付団体の運営と適切な保育環境維持に直結するため、十分な調整が必要である。 | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 制度の趣旨から考えると、現状の職員関与の度合いは適切である。 | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 他民間認可保育園(6園)への保育所運営委託事業 | | | |
| | | 単位コスト | 156,664,941円/施設 | | | |
| | | サービス水準 | 該当保育施設への入所児童数(平成24年4月1日現在):547人 | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | |
| | | 受益者負担率 | | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 補助要綱に基づき、適切に実施されている。 |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 同上 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 子ども協会立園への指導・監督については、子ども協会事務局において適切に実施されている。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行にともない見直しを検討する。 |
| | | 一次評価 | 新武蔵野方式に基づく保育園経営を行うため、当面の間、補助を継続する。 | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | |
| | | 二次評価 | 一次評価のとおり、補助を継続する。なお、平成27年度から施行される子ども・子育て支援新制度による今後の影響を踏まえながら、適宜見直しを検討する。 | | | |
| 特記事項 | | ※1 補助金対象保育所(保育事業)数は、千川及び北町保育園ならびに境こども園(平成25年12月開園)の開設準備(職員体制整備)に関するもの。 ※2 千川及び北町保育園の運営にかかる新武蔵野方式補助金は、101,816,148円である。また、同園の運営には、この他に市より保育所運営委託料288,689,674を支出している。 | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | |
|-------|------------------------|--|--------|--------|--|------------------------------------|---------------------------------|--|
| 事業番号 | 45 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 駐車場情報提供事業補助金 | | | | 主管課 | 交通対策課 | |
| | 款 項 目 | 款 8 | 項 1 | 目 2 | 事業開始 | 平成15 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 303 ページ |
| | 目 的 | 吉祥寺駅周辺における駐車場に関する情報を提供する事業に要する経費を補助することにより、吉祥寺駅周辺に係る交通環境の改善及び観光の振興を図ることを目的とする。 | | | | | | |
| | 内容(手法) | 吉祥寺駅周辺の提携駐車場の場所並びに満空情報の配信「パーキングマップ吉祥寺」の改訂並びに配布 | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む) | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 武蔵野市違法駐車防止に関する条例 一般社団法人武蔵野市観光機構補助金交付要綱 | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | | | 有無 | 有 | 無の理由 | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | | | 可否 | 可 | 否の理由 | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | | 指標 | 情報提供駐車場数 (単位) 場 | | | |
| | | | | 目標値 | 未設定 | 実際値 | パーキングマップ 107 満空情報 14 | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | | 指標 | ①駐車場情報提供サイトへのアクセス数 (単位) ①件 ②駐車場マップの配布枚数 ②枚 | | | |
| | | | | 目標(値) | 未設定 | 実際(値) | ①19,072 ②420 (いずれも24年度実績) | |
| | | 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | | | 有無 | 無 | 有無の理由 | 大手駐車場加盟店以外の駐車場情報を発信し、利用者の利便性を高めることもねらいとするため、類似事業との連携等は難しい。 |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | | | 対象者 | 未設定 人 | 受益者 | 未設定 人 |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 駐車場を探す自動車による違法駐車や渋滞の解消、及び自動車での来訪者の利便性向上が期待される。 |
| | | 手法、手順等は効率的か | | | 来街する駐車場利用者の利便性を補完している。 | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | | Webサイトは、24時間365日運用している。マップについても、案内所等各所で配布している。 | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | | 情報発信している提携駐車場の減少。 | | | |

| | | | | | | | |
|-----------------------------|--------------------------|-----------------------|-----------|---|-------------|--------------------------------------|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | 2,025,000 円 | | |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 | |
| | | | | 正 規 職 員 | 0.25 人 | 2,133,500 円 | |
| | | | | 再 任 用 職 員 | 人 | 0 円 | |
| | | | | 嘱 託 職 員 | 人 | 0 円 | |
| | | | 合 計 | 0.25 人 | 2,133,500 円 | | |
| | | 減価償却費 | | 円 | | | |
| | | 支出 計(A) | | 4,158,500 円 | | | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | | |
| | | | 国庫補助金 | | 円 | | |
| | | | 都補助金 | | 円 | | |
| | | | その他収入 | | 円 | | |
| | | | 収入 計(C) | | 0 円 | | |
| | | 差引(市の純支出) (D)=(A)-(C) | | 4,158,500 円 | | | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | 円 | | | |
| 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) | | 0 % | | | | | |
| サービス供給量 (F) 情報提供駐車場数 | | 107 場 | | | | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F) | | 38,864 円 | | | | |
| | 1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F) | | 38,864 円 | | | | |
| コスト削減余地はないか | 有無 | 有 | 理由 | 駐車場マップについては、広告掲載料により、作成費の削減等の可能性がある。 | | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 吉祥寺駅周辺の違法駐車防止対策の一環であるため | | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | | ①タイムズ24株式会社 ②公益財団法人東京都道路整備保全公社 | | | |
| | | 単 位 コ ス ト | | ①不明 ②不明 | | | |
| | | サービ ス 水 準 | | ①不明 ②不明 | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | | |
| | | 受益者負担率 | | ①不明 ②不明 | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 駐車場情報サイトへのアクセス、及びマップの入手は誰でも可能。 | |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 駐車場情報サイトへのアクセス、及びマップの入手は誰でも可能。 | |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 駐車場情報サイトへのアクセス、及びマップの入手は誰でも可能。 | |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 無 | 理由 | 駐車場情報の提供業務を観光機構が行うことにより、観光振興との連携を図る。 | |
| | | 解決、改善の方向性 | 一次評価 | 平成25年度より駐車場情報提供事業が観光機構へ移行されたことにより、観光振興との連携をはかり、事業に対する補助を継続し、事業の検証を行う。 | | | |
| | | | 二次評価 | 平成27年度までの実績により事業の評価を再度行い、事業継続有無について判断する。また、パーキングマップへの広告掲載について検討する。 | | | |
| 特記事項 | | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | |
|------------------|------------------------|---|---|--|--------------------------|-------------------------------|--------------------|--|-----|
| 事業番号 | 46 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 住替え支援事業 | | | | 主管課 | 住宅対策課 | | |
| | 款 項 目 | 款 | 項 | 目 | 事業開始 | 平成23 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | | ページ |
| | 目 的 | 武蔵野市内に存する住宅(空家含む)を有効活用し、もって住民の福祉の向上を図る。 | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 一般社団法人移住・住み替え支援機構(JTI)のマイホーム借り上げ制度を活用して、武蔵野市開発公社が行う住替え支援事業(総合窓口の設置、協賛事業者への支援、啓発等)に対し、事業費の一部を補助する。 | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | ニーズは顕在化していないが、先導的施策等 | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | 空家戸数910戸(平成20年住宅・土地統計調査) | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | 有無 | 有 | 無の理由 | | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | 可否 | 否 | 否の理由 | 単なる賃貸事業ではないため、民間では運営が難しいと考える。 | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | 可否 | 可 | 否の理由 | | | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | 指標 | 情報会員登録件数 | | | (単位)人 | | |
| | | | 目標値 | | | 実際値 | 9 | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | 指標 | 空き家の解消など、空き家の有効活用件数 | | | (単位)件 | | |
| | | | 目標(値) | 未設定 | | 実際(値) | 0 | | |
| 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | 有無 | 無 | 有無の理由 | | | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | 対象者 | 910 <small>(空き家件数=空き家所有者数と仮定)</small> 人 | | 受益者 | 9人 | | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | 有無 | 有 | 有無の理由 | 市内の空家の解消に向けた効果が見込まれる。 | | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | 広報の方法について、今後、特定の方(空家所有者)も加え制度の啓発を図る。 | | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | 通年で行っており適切である。 | | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | 事業主体の開発公社や制度の認知度が低いと考えられるため、周知方法等を工夫していきたい。 | | | | | | |

| | | | | | | |
|----------------------|------------------------------|---------------------------------|--|-----------|-------------|---|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 660,000 円 |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 |
| | | | | 正規職員 | 0.15 人 | 1,274,700 円 |
| | | | | 再任用職員 | 人 | 0 円 |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 |
| | | | 合計 | 0.15 人 | 1,274,700 円 | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | |
| | | 支出計(A) | | | 1,934,700 円 | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 円 |
| | | | 国庫補助金 | | | 円 |
| | | | 都補助金 | | | 円 |
| | | | その他収入 | | | 円 |
| | | | 収入計(C) | | | 0 円 |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 1,934,700 円 | |
| | | 市以外への受益者負担額(E) | | | 円 | |
| | | 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | |
| サービス供給量 (F) 情報会員登録件数 | | | 9 人 | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 214,967 円 | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 214,967 円 | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 無 | 理由 | | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切／不適切 | 適切 | 理由 | | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 板橋区・品川区 | | | |
| | | 単位コスト | 不明 | | | |
| | | サービス水準 | JTIの紹介のみ | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | 相談窓口が身近にあるため、対面で相談することにより利用者数の増加が見込める。 | | | |
| | | 受益者負担率 | 不明 | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 市報等で広報しており、誰でも情報会員登録可能。 |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 同上 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 窓口でのカウンセリングまでは無料だが登録制度利用申込み及び、その後の建物診断、改修費用等は自己負担となる。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 制度利用件数の増加を図るため、制度の周知方法等について、検討していく必要がある。 |
| | | 一次評価 | 制度利用件数の増加を図るため、市報等による広報に加え、空家所有者を調査し、直接、その建物所有者へ広報する等、制度の周知及び積極的な啓発活動への取り組みが考えられる。 | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等) | | | | |
| | | 二次評価 | 平成26年度までの3年間の実績をもって、本事業について再度評価を行い、継続有無を検討する。 | | | |
| 特記事項 | | | | | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成25年度実施>

| | | | | | | | | | |
|-------|------------------------|--|--------|--|--|-------------------------|--|------------|--|
| 事業番号 | 47 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 学校給食財務委員会補助金 | | | | 主管課 | 教育支援課 | | |
| | 款 項 目 | 款 10 | 項 7 | 目 1 | 事業開始 | 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 掲載なし | |
| | 目 的 | 武蔵野市学校給食共同調理場における給食用物資の調達及び学校給食費の経理事務の処理に対する経済的補助 | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 共同調理場における給食用物資の調達及び学校給食費の経理処理の主体である学校給食財務委員会(常勤事務職員2名体制)の人件費、学校給食に係る検査用保存食材費等に対する補助金を交付している。 | | | | | | | |
| 市の関与 | ①公的関与の基準に該当するか | | | | 該当項目 | 自己責任ではまかない切れない基礎的社会サービス | | | |
| | 基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等) | | | | | | | | |
| 実施主体 | ②実施主体は適切か | 市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか | | 有無 | 有 | 無の理由 | | | |
| | | 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか | | 可否 | 可 | 否の理由 | | | |
| | | 市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか | | 可否 | 否 | 否の理由 | 財務委員会の事業の性格から、市民協働はなじまない。 | | |
| | | 既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題 | | | | | | | |
| 成果 | ③成果は上がっているか | サービス供給量(アウトプット) | | 指標 | ・武蔵野市学校給食物資購入部会の開催(単位) 回 ・学校給食費の経理・決算 | | | | |
| | | | | 目標値 | ・物資購入部会11回 ・学校給食財務委員会定例会2回 | 実際値 | ・物資購入部会11回 ・学校給食財務委員会定例会2回 | | |
| | | 供給したサービスによる効果(アウトカム) | | 指標 | ・安全で経済的な給食物資の購入(単位) 回 ・学校給食費の適正な管理 | | | | |
| | | | | 目標(値) | ・物資購入部会11回 ・学校給食財務委員会定例会2回 | 実際(値) | ・物資購入部会11回 ・学校給食財務委員会定例会2回 | | |
| | | 目標と実際が乖離した場合その理由 | | | | | | | |
| 手法 | ④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか | 類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか) | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 武蔵野市給食・食育振興財団による事務管理の可能性はある。 | | |
| | | 受益者(参加者)等の偏りはないか | | 対象者 | 5,016人(共同調理場給食利用児童生徒数) | | 受益者 | 5,016人(同左) | |
| | | 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか) | | 有無 | 有 | 有無の理由 | 今後も安全で経済的な給食物資の購入、学校給食費の適正な管理を継続して実施する必要がある。 | | |
| | | 手法、手順等は効率的か | | 財務委員会の運営は、効率的に行われている。 | | | | | |
| | | 実施時期、進捗等は適切か | | 物資購入部会、定例会の実施時期は適切である。 | | | | | |
| | | その他実施・運営上の課題 | | 学校給食費の経理事務等を現在は事務職員2名体制で行っているが、事業の継続性と安定性を確保するためには、より組織的な管理体制の構築が望ましい。 | | | | | |

| | | | | | | |
|---|------------------------------|---------------------------|---|-----------|--------------------------|--|
| コスト | ⑤コストは適正か(24年度決算) | 市の支出 | 事業費 | | | 8,150,000 円 |
| | | | 人件費 | 職員業務量 | | 人件費 |
| | | | | 正規職員 | 0.05 人 | 424,900 円 |
| | | | | 再任用職員 | 0.20 人 | 701,600 円 |
| | | | | 嘱託職員 | 人 | 0 円 |
| | | | 合計 | 0.25 人 | 1,126,500 円 | |
| | | 減価償却費 | | | 円 | |
| | | 支出計(A) | | | 9,276,500 円 | |
| | | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | |
| | | | 国庫補助金 | | 円 | |
| | | | 都補助金 | | 円 | |
| | | | その他収入 | | 円 | |
| | | | 収入計(C) | | 0 円 | |
| | | 差引(市の純支出) (D) = (A) - (C) | | | 9,276,500 円 | |
| 市以外への受益者負担額(E) | | 円 | | | | |
| 受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E) | | | 0 % | | | |
| サービス供給量 (F) ・安全で経済的な給食物資の購入・学校給食費の適正な管理 | | | 13 回 | | | |
| 単位コスト | 1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F) | | | 713,577 円 | | |
| | 1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F) | | | 713,577 円 | | |
| コスト削減余地はないか | | 有無 | 有 | 理由 | 事業費の主な支出は、人件費でありコスト削減は困難 | |
| 職員の関与の度合い(質・量)は適切か | | 適切/不適切 | 適切 | 理由 | 関与は、必要最小限である。 | |
| 比較 | ⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か) | 比較団体・事業 | 青梅市・学校給食会の運営 | | | |
| | | 単位コスト | 不明 | | | |
| | | サービス水準 | 不明 | | | |
| | | 他市等より水準等が上回る理由 | | | | |
| | | 受益者負担率 | 不明 | | | |
| 公平性 | ⑦公平性は保たれているか | 受益が偏っていないか | 有無 | 無 | 理由 | 共同調理場参加校の児童生徒全員を対象にしている。 |
| | | 機会均等が保障されているか | 有無 | 有 | 理由 | 同上 |
| | | 適正な自己責任が果たされているか | 有無 | 有 | 理由 | 受益者の自己責任は、給食費を負担することで果されている。 |
| 改善提案 | 事務事業についての見直しの必要性 | 一次評価 | 有無 | 有 | 理由 | 共同調理場参加校の物資調達、給食費の管理に関して市の関与はやむを得ない(単独校では栄養士、事務職員が行っている)が、実施主体の検討が必要である。 |
| | | 一次評価 | 学校給食用物資の調達及び学校給食費の経理事務は、安全・安心な学校給食を提供する上で重要であり、市の関与を必要とする。今後、財務委員会の運営を公益性の高い団体である武蔵野市給食・食育振興財団が担うことにより、事務のさらなる効率化が図れ、コスト削減できる可能性があるか、探っていく。 | | | |
| | 解決、改善の方向性 | 改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等) | | | | |
| | | 二次評価 | 給食・食育振興財団が担うことで、財団の事業強化と経理事務の効率化・安定化が期待される。給食財務委員会、給食・食育振興財団と十分に調整を図ったうえで、財団への補助事業へと見直しを検討する。 | | | |
| 特記事項 | | | | | | |

評価シート

【効果を検証した事業】

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートの見方

事務事業（補助金）あり方評価・検討シートは、「武蔵野市事務事業・補助金見直しの基準（適切な事業実施主体選択の基準）」に従って、作成しています（3ページ参照）。

各シートは、原則として、平成 24 年度の実施内容及び決算額に基づいて検証を行っています。

人件費は、事務や事業に従事する職員の業務量に平均給与年額を乗じて算出しています。

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|-------------------------------------|---|--|-------------|-------------|---------------|--------------------|------|
| 事業番号 | 48 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 課税明細書(地方税法第364条第3項で規定)の事前通知 | | | 主管課 | 資産税課 | | |
| | 款 項 目 | 款 2 | 項 2 | 目 2 | 事業開始 | 平成3 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 76 頁 |
| | 目 的 | 納税義務者が、自己にかかる固定資産課税情報について、適正であるか確認できる機会を確保すること。また、納税通知書を納税義務者に確実に送達するため、送達先(納税義務者の住所)を確認するとともに、送達先不明分の調査期間を確保すること。 | | | | | | |
| | 内 容 (手 法) | 固定資産税の課税対象となる土地・家屋の評価額、課税標準額、参考税額等を記載した課税明細書を、4月初旬(通常4月1日付)に納税義務者へ郵送する。あて先不明等の事由により課税明細書が返送された分について、送達先を調査し、5月の納税通知書郵送に向けて適宜調査結果を反映する。 | | | | | | |
| 決定方針 | 平成24 年度 事務事業 見直し方針 | 二次 評価 | 納税者への影響や個人情報取扱等の課題を整理したうえで、平成26年の税システム改修に合わせて、課税明細書と納税通知書の送付の一元化及び印刷から封入封緘までの業務の外部委託を行う。 | | | | | |
| | その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他) | 根拠 | | | | | | |
| | | 内容 | | | | | | |
| 見直し内容 | 実施時期 | 平成 26 年度 ~ 平成 年度 | | | | | | |
| | | <input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他() | | | | | | |
| | | 平成26年1月より新課税システムの稼動に合わせて、課税明細書と納税通知書の送付の一元化を行う。 課題であった個人情報の取扱いについては、運用及びシステム上のセキュリティ対策を講じた上、個人情報保護審議会にて帳票印刷等の業務の外部委託についての承認を得られたことにより、新課税システムの提供業者に納税通知書と課税明細書の印刷から封入封緘までを一括して委託する。 納税義務者に対しての通知書一元化の周知については、平成25年度の課税明細書の送付時点で、次年度からの送付方法の変更についてのメモを同封したことに加え、今後も市報、ホームページ等で変更の周知を図りながら、通知書の一元化へ向けて理解を得ていくこととした。 | | | | | | |
| コスト | 項目 | | 平成24年度事業費(決算) | | 実施年度事業費(見込) | | 比較 | |
| | 市の支出 | 人件費 | 職員業務量 | 費用 | 職員業務量 | 費用 | 費用 | |
| | | | 正規職員 | 0.10 人 | 849,800 円 | 0.10 人 | 849,800 円 | 円 |
| | | | 再任用職員 | 人 | 円 | 人 | 円 | 円 |
| | | | 嘱託職員 | 人 | 円 | 人 | 円 | 円 |
| | | 合計 | 0.10 人 | 849,800 円 | 0.10 人 | 849,800 円 | 円 | |
| | 事業費 | | 4,500,000 円 | | 231,242 円 | △ 4,268,758 円 | | |
| | 減価償却費 | | 円 | | 円 | 円 | | |
| | 支出計(A) | | 5,349,800 円 | | 1,081,042 円 | △ 4,268,758 円 | | |
| | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | | 円 | 円 | |
| | | 国庫補助金 | | 円 | | 円 | 円 | |
| | | 都補助金 | | 円 | | 円 | 円 | |
| | | その他収入 | | 円 | | 円 | 円 | |
| | | 収入計(C) | | 円 | | 円 | 円 | |
| | 差引(市の純支出)(D)=(A)-(C) | | | 5,349,800 円 | | 1,081,042 円 | △ 4,268,758 円 | |
| 市以外への受益者負担額(E) | | | 円 | | 円 | 円 | | |
| 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) | | | % | | % | % | | |
| サービス供給量(F) | | 課税明細書事前通知数 | 45,000 通 | | 45,000 通 | 通 | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F) | | 119 円 | | 24 円 | △ 95 円 | | |
| | 1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F) | | 119 円 | | 24 円 | △ 95 円 | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|---|--|---------------|--------------|--------------|--------------------|----------------|----------------|
| 事業番号 | 49 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 組織構成の見直し及び緊急対応業務等の外部化を含めた見直し | | | | 主管課 | ごみ総合対策課 | |
| | 款 | 項 | 目 | 事業開始 | 昭和23年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 181~187頁 | |
| | 目的 | 第6次職員定数適正化計画に基づき、緊急対応業務等を担う技能労務職員がいなくなるため、課の組織構成の見直し及び緊急対応業務等の外部化を含めた見直しを行う。 | | | | | | |
| | 内容(手法) | 緊急対応業務等の外部化 | | | | | | |
| 決定方針 | 平成年度 事務事業 見直し方針 | 二次 評価 | | | | | | |
| | その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他) | 根拠 | 第6次職員定数適正化計画 | | | | | 内容 |
| 見直し内容 | 実施時期 | 平成 25 年度 ~ 平成 27 年度 | | | | | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他() | | | | | | | |
| | これまで段階的に収集業務の委託化を進め定数を減らしてきたが、直営業務として最後まで残った緊急対応業務等を、課の組織構成の見直しと併せて外部化を行うものである。 ○平成25年度: ふれあい訪問特別収集を全面委託化(過員2名を解消)⇒ 認定・廃止や相談業務等は残る。 ○平成26年度: 動物死体収集運搬業務の委託化を実施し、定数を1名減する。 ○平成27年度: 緊急対応業務等の委託化を実施し、定数を4名減(定数をゼロに)する。 | | | | | | | |
| コスト | 項目 | | 平成24年度事業費(決算) | | 実施年度事業費(見込) | | 比較 | |
| | 市の支出 | 人件費 | 職員業務量 | 費用 | 職員業務量 | 費用 | 費用 | |
| | | | 正規職員 | 7.00 人 | 59,486,000 円 | 4.00 人 | 33,992,000 円 | △ 25,494,000 円 |
| | | | 再任用職員 | 人 | 円 | 人 | 円 | 円 |
| | | | 嘱託職員 | 人 | 円 | 人 | 円 | 円 |
| | | 合計 | 7.00 人 | 59,486,000 円 | 4.00 人 | 33,992,000 円 | △ 25,494,000 円 | |
| | 事業費 | | 2,552,000 円 | | 18,136,000 円 | 15,584,000 円 | | |
| | 減価償却費 | | 円 | | 円 | 円 | | |
| | 支出計(A) | | 62,038,000 円 | | 52,128,000 円 | △ 9,910,000 円 | | |
| | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | | 円 | 円 | |
| | | 国庫補助金 | | 円 | | 円 | 円 | |
| | | 都補助金 | | 円 | | 円 | 円 | |
| | | その他収入 | | 円 | | 円 | 円 | |
| 収入計(C) | | | 円 | | 円 | 円 | | |
| 差引(市の純支出)(D)=(A)-(C) | | | 62,038,000 円 | | 52,128,000 円 | △ 9,910,000 円 | | |
| 市以外への受益者負担額(E) | | | 円 | | 円 | 円 | | |
| 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) | | | % | | % | % | | |
| サービス供給量(F) | | | 1,460 件 | | 1,460 件 | 件 | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F) | | 42,492 円 | | 35,704 円 | △ 6,788 円 | | |
| | 1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F) | | 42,492 円 | | 35,704 円 | △ 6,788 円 | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

| | | | | | | | | | |
|-----------------------------|---|--|--|-------------|-------------|-------------|--------------------|-------------|----------|
| 事業番号 | 50 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | ケアマネジャー研修センター事業 | | | 主管課 | 地域支援課 | | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 1 | 目 3 | 事業開始 | 平成14 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 211 頁 | |
| | 目 的 | 武蔵野市内で活動する介護支援専門員の資質の向上 | | | | | | | |
| | 内 容 (手 法) | ①体系的研修事業(新任研修、現任研修、専門研修)、②ケアプラン指導研修事業(4名の講師による個々のケアプランの評価及び評価会議による指導内容の伝達)、③相談助言事業(随時相談の対応)を実施 | | | | | | | |
| 決定方針 | 平成24 年度 事務事業 見直し方針 | 二次 評価 | 民間等における研修が充実してきたことから、ケアマネジャー研修センターは廃止し、今後は、地域支援課を中心に地域リハビリテーションの観点から障害者福祉等も含め広く福祉人材の育成を検討していく。 | | | | | | |
| | その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他) | 根拠 | | | | | | | |
| | | 内容 | | | | | | | |
| 見直し内容 | 実施時期 | 平成 25 年度 | ～ | 平成 | 年度 | | | | |
| | ■運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他() | | | | | | | | |
| | <p>・健康福祉部において、広く福祉分野に関わる人材の育成を図っていくことを目的とし、ケアマネジャー研修センター事業をリニューアルする。</p> <p>・人材育成にあたっては、職種にかかわらず必要とされる対人援助技術や連携の知識の習得と、専門分野ごとに有用な技能の習得とを目指していく。一方で今後の超高齢社会を見据えた場合、本市の福祉政策の質を維持、向上させていくためにはケアマネジャーの果たす役割は引き続き重要である。このことから、特に新任等活動経験の浅いケアマネジャーに向けた支援を行っていく。</p> <p>・具体的には、在宅療養支援に関する職種別研修・合同研修を行うほか、市と在宅介護支援センター・主任ケアマネジャーが連携して、新任ケアマネジャーのケアプランに対する指導・助言を行うとともに、その後の継続した相談支援を行っていく。</p> | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| コスト | 項目 | | 平成24年度事業費(決算) | | 実施年度事業費(見込) | | 比較 | | |
| | 市の支出 | 人件費 | 職員業務量 | 費用 | 職員業務量 | 費用 | 費用 | | |
| | | | 正規職員 | 0.50 人 | 4,249,000 円 | 0.50 人 | 4,249,000 円 | 円 | |
| | | | 再任用職員 | 人 | 円 | 人 | 円 | 円 | |
| | | | 嘱託職員 | 0.05 人 | 139,950 円 | 0.05 人 | 139,950 円 | 円 | |
| | | 合計 | 0.55 人 | 4,388,950 円 | 0.55 人 | 4,388,950 円 | 円 | | |
| | 事業費 | | | 1,250,586 円 | | | 808,766 円 | △ 441,820 円 | |
| | 減価償却費 | | | 円 | | | 円 | 円 | |
| | 支出計(A) | | | 5,639,536 円 | | | 5,197,716 円 | △ 441,820 円 | |
| | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | | | | 円 | 円 |
| | | 国庫補助金 | | | | | | 円 | 円 |
| | | 都補助金 | | 76,000 円 | | | | 100,000 円 | 24,000 円 |
| | | その他収入 | | | | | | 円 | 円 |
| | | 収入計(C) | | 76,000 円 | | | | 100,000 円 | 24,000 円 |
| 差引(市の純支出)(D)=(A)-(C) | | | 5,563,536 円 | | | | 5,097,716 円 | △ 465,820 円 | |
| 市以外への受益者負担額(E) | | | | | | | 円 | 円 | |
| 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) | | | | | | | % | % | |
| サービス供給量(F) | | | 18 回 | | | | 15 回 | △ 3 回 | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F) | | 313,308 円 | | | | 346,514 円 | 33,207 円 | |
| | 1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F) | | 309,085 円 | | | | 339,848 円 | 30,762 円 | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|--|--|--|-----------|-------------|---------|--------------------|-------------|
| 事業番号 | 51 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 高齢者保養施設利用助成事業 | | | 主管課 | 高齢者支援課 | | |
| | 款 項 目 | 款 3 | 項 1 | 目 3 | 事業開始 | 昭和48 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 216 頁 |
| | 目 的 | 景勝地、温泉地等の休養地において、高齢者に対し、低廉で、健全な保養休養及び研修の場を提供し、もって高齢者の心身の健康の増進を図ること。 | | | | | | |
| | 内 容 (手 法) | 市内に在住する60歳以上の者に対し、1泊3,000円を年間4泊まで助成する。また、80歳以上の者または身体障害者手帳(1級から3級)を保持する者で介護を要する者が利用する場合、当該要介護者を介護する者に対しても同様の助成を行う。 | | | | | | |
| 決定方針 | 平成24 年度 事務事業 見直し方針 | 二次 評価 | 保険課所管の国民健康保険及び後期高齢者医療制度で類似事業が行われており、大半の利用者が重複するため、事業の廃止を視野に見直しをする必要がある。 平成26年度については対象を65歳以上とし、「介護者」への助成を廃止するとともに、助成泊数を年間2泊までとし、平成27年度までに制度を廃止することを検討する。 | | | | | |
| | その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他) | 根拠 | | | | | | |
| | | 内容 | | | | | | |
| 見直し内容 | 実施時期 | 平成 27 年度 | ～ | 平成 | 年度 | | | |
| | <input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(見直し時期の変更) | | | | | | | |
| | 平成24年度事務事業評価においては、上記「二次評価」のとおり平成26年度からの2か年で段階的に事業縮小・廃止の方向性が示されていた。 | | | | | | | |
| | しかし、平成27年4月の介護保険制度改正の中で現在の予防給付(軽度者向けサービス)の見直しが予定されており、市としても軽度者向けサービスの再編を総合的に行う予定である。 よって、平成26年度に予定していた見直しを見送り、平成27年4月に向け事業廃止を視野に総合的にサービスのあり方を検討する。以下コスト欄の実施年度は、平成27年度である。 | | | | | | | |
| コスト | 項目 | | 平成24年度事業費(決算) | | 実施年度事業費(見込) | | 比較 | |
| | 市の支出 | 人件費 | 職員業務量 | 費用 | 職員業務量 | 費用 | 費用 | |
| | | | 正規職員 | 0.03 人 | 254,933 円 | 人 | 円 | △ 254,933 円 |
| | | | 再任用職員 | 人 | 円 | 人 | 円 | 円 |
| | | | 嘱託職員 | 0.20 人 | 559,753 円 | 人 | 円 | △ 559,753 円 |
| | | 合計 | 0.23 人 | 814,686 円 | 人 | 円 | △ 814,686 円 | |
| | 事業費 | | | | | | | |
| | 減価償却費 | | | | | | | |
| | 支出計(A) | | 814,686 円 | | | 円 | △ 814,686 円 | |
| | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | | | 円 | 円 |
| | | 国庫補助金 | | | | | 円 | 円 |
| | | 都補助金 | | | | | 円 | 円 |
| | | その他収入 | | | | | 円 | 円 |
| | 収入計(C) | | | | | 円 | 円 | |
| 差引(市の純支出)(D)=(A)-(C) | | | | 814,686 円 | | 円 | △ 814,686 円 | |
| 市以外への受益者負担額(E) | | | | | | 円 | 円 | |
| 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) | | | | % | | % | % | |
| サービス供給量(F) | | 利用泊数 | | 2,135 泊 | | 泊 | △ 2,135 泊 | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F) | | | 382 円 | | 円 | △ 382 円 | |
| | 1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F) | | | 382 円 | | 円 | △ 382 円 | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

| | | | | | | | | | |
|-----------------------------|---|---|--|-----------|-------------|-------------|--------------------|-----------|--|
| 事業番号 | 52 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 公共事業の施行に伴う利子補給金 | | | 主管課 | 用地課 | | | |
| | 款 項 目 | 款 2 | 項 1 | 目 18 | 事業開始 | 昭和53 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 頁 | |
| | 目 的 | 市が施行する公共事業により移転等が必要となった者に対し、移転資金の融資をあっ旋することにより、その者の生活再建を助成し、かつ自主的な移転を促進し、もって事業の進展を図る。 | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 移転資金を必要とする者に対し、市の指定する金融機関に融資をあっ旋し、融資が実行された場合、借入金利息の一部を市が負担する。融資限度額は1件につき3,000万円。 | | | | | | | |
| 決定方針 | 平成24 年度 事務事業 見直し方針 | 二次 評価 | 現在利子補給を受けているものを除いて新規の利用を中止し、平成25年度末で制度を廃止する。 | | | | | | |
| | その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他) | 根拠 | | | | | | | |
| 見直し内容 | 実施時期 | 平成 26 年度 ~ | | 平成 年度 | | | | | |
| | <input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他() | | | | | | | | |
| | 経過措置を設けたうえで、根拠となる「武蔵野市公共事業の施行に伴う融資に関する条例」及び施行規則を廃止する。 | | | | | | | | |
| コスト | 項目 | | 平成24年度事業費(決算) | | 実施年度事業費(見込) | | 比較 | | |
| | 市の支出 | 人件費 | 職員業務量 | 費用 | 職員業務量 | 費用 | 費用 | | |
| | | | 正規職員 | 0.05 人 | 424,888 円 | 0.05 人 | 424,888 円 | 円 | |
| | | | 再任用職員 | 人 | 円 | 人 | 円 | 円 | |
| | | | 嘱託職員 | 人 | 円 | 人 | 円 | 円 | |
| | | 合計 | 0.05 人 | 424,888 円 | 0.05 人 | 424,888 円 | 円 | | |
| | 事業費 | | | 559,474 円 | 636,131 円 | | 76,657 円 | | |
| | 減価償却費 | | | 円 | 円 | | 円 | | |
| | 支出計(A) | | | 984,362 円 | 1,061,019 円 | | 76,657 円 | | |
| | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | | 円 | 円 | | |
| | | 国庫補助金 | | | | 円 | 円 | | |
| | | 都補助金 | | | | 円 | 円 | | |
| | | その他収入 | | | | 円 | 円 | | |
| 収入計(C) | | | | 円 | 円 | | | | |
| 差引(市の純支出)(D)=(A)-(C) | | | | | 984,362 円 | 1,061,019 円 | | 76,657 円 | |
| 市以外への受益者負担額(E) | | | | | 円 | 円 | | 円 | |
| 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) | | | | | % | % | | % | |
| サービス供給量(F) | | 利子補給を受けた件数 | | 5 件 | | 3 件 | | △ 2 件 | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F) | | | | 196,872 円 | 353,673 円 | | 156,801 円 | |
| | 1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F) | | | | 196,872 円 | 353,673 円 | | 156,801 円 | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

| | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|---|---|---|-------------|-------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|---|
| 事業番号 | 53 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 水道施設の設計・監理業務 | | | 主管課 | 水道部工務課 | | | | | | | |
| | 款 項 目 | 款 1 | 項 1 | 目 1 | 事業開始 | 昭和29 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 327～331 頁 | | | | | |
| | 目 的 | 水道施設の適切な維持更新を計画的に行い、安全でおいしい水の安定供給を図る。 | | | | | | | | | | | |
| | 内 容 (手 法) | 管路・水源・浄水場施設の設計及び工事監理業務、水道管の工事申請受付業務を行う。 | | | | | | | | | | | |
| 決定方針 | 平成 24 年度 事務事業 見直し方針 | 二次 評価 | 水道施設の設計・監理業務等を外部委託する。 | | | | | | | | | | |
| | その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他) | 根拠 | 第6次職員定数適正化計画 | | | | | | | | | | |
| | | 内容 | 水道施設の設計・監理業務の委託化を推進し、第6次職員定数適正化計画のとおり定数を削減する。 | | | | | | | | | | |
| 見直し内容 | 実施時期 | 平成 25 年度 ～ 平成 28 年度 | | | | | | | | | | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他() | | | | | | | | | | | | |
| | 以下のとおり、水道施設設計及び監理業務に従事する職員の段階的削減、及び同業務の段階的民間委託を行う。なお、水道管工事受付業務委託は、平成25年度工務課給水係における1名欠員に伴い、平成27年度導入予定であった工務課給水係における業務一部委託を前倒して実施するものである。 | | | | | | | | | | | | |
| | ○平成25年度、工務係及び浄水場係の退職者2名を不補充。 水道施設の設計及び監理業務を委託化。 ○平成26年度、工務係1名、給水係の欠員1名を削減。 水道施設監理業務、水道管工事受付業務を委託化。 | | | | | | | | | | | | |
| コスト | 項目 | | 平成24年度事業費(決算) | | 実施年度事業費(見込) | | 比較 | | | | | | |
| | 市の支出 | 人件費 | 職員業務量 | | 費用 | | 職員業務量 | | 費用 | | | | |
| | | | 正規職員 | 19.00 | 人 | 161,462,000 | 円 | 15.00 | 人 | 127,470,000 | 円 | △ 33,992,000 | 円 |
| | | | 再任用職員 | 1.00 | 人 | 3,508,000 | 円 | | 人 | | 円 | △ 3,508,000 | 円 |
| | | | 嘱託職員 | 2.00 | 人 | 5,598,000 | 円 | 2.00 | 人 | 5,598,000 | 円 | | 円 |
| | | 合計 | 22.00 | 人 | 170,568,000 | 円 | 17.00 | 人 | 133,068,000 | 円 | △ 37,500,000 | 円 | |
| | 事業費 | | | 円 | | 円 | | 24,222,960 | | 円 | 24,222,960 | 円 | |
| | 減価償却費 | | | 円 | | 円 | | 円 | | 円 | | | |
| | 支出計(A) | | | 170,568,000 | | 円 | 157,290,960 | | 円 | △ 13,277,040 | 円 | | |
| | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | | 円 | | 円 | | 円 | | | |
| | | 国庫補助金 | | | | 円 | | 円 | | 円 | | | |
| | | 都補助金 | | | | 円 | | 円 | | 円 | | | |
| | | その他収入 | | | | 円 | | 円 | | 円 | | | |
| | | 収入計(C) | | | | 円 | | 円 | | 円 | | | |
| 差引(市の純支出)(D)=(A)-(C) | | | | | 170,568,000 | | 円 | 157,290,960 | | 円 | △ 13,277,040 | 円 | |
| 市以外への受益者負担額(E) | | | | | 円 | | 円 | | 円 | | | | |
| 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) | | | | | % | | % | | % | | | | |
| サービス供給量(F) | | | | | 296,211 | | m | 297,151 | | m | 940 | m | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F) | | | | 576 | | 円 | 529 | | 円 | △ 47 | 円 | |
| | 1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F) | | | | 576 | | 円 | 529 | | 円 | △ 47 | 円 | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|-------------------------------------|--|--|-----------|-------------|-------------|--------------------|-------|
| 事業番号 | 54 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 音楽団体育成事業 | | | | 主管課 | 生涯学習スポーツ課 | |
| | 款 項 目 | 款 10 | 項 5 | 目 1 | 事業開始 | 昭和50 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 353 頁 |
| | 目 的 | 市民自らが演奏し音楽をつくりだす喜びを知ること。 | | | | | | |
| | 内 容 (手 法) | 指揮指導者及び各楽器トレーナー謝礼金支出、楽器の貸与及び修繕、演奏会の会場確保等、武蔵野市民交響楽団を援助育成している。 | | | | | | |
| 決定方針 | 平成24 年度 事務事業 見直し方針 | 二次 評価 | 一団体のみに対する音楽団体育成事業は、公平性に欠けるため廃止する。なお、市民との交流を目的とした演奏会の開催や市内小中学校への指導などの活動に対して、協働型補助金による支援を検討する。 | | | | | |
| | その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他) | 根拠 | | | | | | |
| | | 内容 | | | | | | |
| 見直し内容 | 実施時期 | 平成 25 年度 ~ 平成 26 年度 | | | | | | |
| | ■運営・実施方法の見直し | <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他() | | | | | | |
| | 見直し内容 | 指導者に対する謝礼金、中学校音楽活動(各市立中学校の生徒を一堂に集めての合奏、プロの指導者による指導、発表など)に対する支援委託料等、それぞれの費目で支払っていたものを一本化し、市民交流を目的とした演奏会の開催、市立学校生徒への指導等、音楽を通して地域活動を行う団体に対する補助金へと見直しを図る。なお、平成24年度の見直し方針に即した事業へと引き続き見直しを進めていくため、今後、要綱の整備等を行っていく。 | | | | | | |
| コスト | | | 平成24年度事業費(決算) | | 実施年度事業費(見込) | | 比較 | |
| | 市の支出 | 人件費 | 職員業務量 | 費用 | 職員業務量 | 費用 | 費用 | |
| | | | 正規職員 | 0.05 人 | 424,888 円 | 0.05 人 | 424,888 円 | 円 |
| | | | 再任用職員 | | 円 | 人 | 円 | 円 |
| | | | 嘱託職員 | | 円 | 人 | 円 | 円 |
| | | 合計 | 0.05 人 | 424,888 円 | 0.05 人 | 424,888 円 | 円 | |
| | 事業費 | | 2,899,523 円 | | 2,299,000 円 | △ 600,523 円 | | |
| | 減価償却費 | | 円 | | 円 | 円 | | |
| | 支出計(A) | | 3,324,411 円 | | 2,723,888 円 | △ 600,523 円 | | |
| | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | 円 | | 円 | 円 | |
| | | 国庫補助金 | | 円 | | 円 | 円 | |
| | | 都補助金 | | 円 | | 円 | 円 | |
| | | その他収入 | | 円 | | 円 | 円 | |
| 収入計(C) | | | 円 | | 円 | 円 | | |
| 差引(市の純支出)(D)=(A)-(C) | | | 3,324,411 円 | | 2,723,888 円 | △ 600,523 円 | | |
| 市以外への受益者負担額(E) | | | 円 | | 円 | 円 | | |
| 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) | | | % | | % | % | | |
| サービス供給量(F) | | | 200 人 | | 200 人 | 人 | | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F) | | 16,622 円 | | 13,619 円 | △ 3,003 円 | | |
| | 1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F) | | 16,622 円 | | 13,619 円 | △ 3,003 円 | | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|-------------------------------------|---|---|-------------|-------------|-------------|--------------------|---------------|
| 事業番号 | 55 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 図書館交流センター運営事業 | | | 主管課 | 図書館 | | |
| | 款 項 目 | 款 10 | 項 5 | 目 2 | 事業開始 | 平成15 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 383 頁 |
| | 目 的 | 武蔵野市在住の蔵書家のコレクションを譲り受け、市民の貴重な知的財産である書籍の散逸を防ぎ、その有効活用を図る。 | | | | | | |
| | 内 容 (手 法) | ①遺贈・寄贈された蔵書コレクションの受け入れ・整理②蔵書コレクションの保存・有効活用③蔵書コレクションの活用を通じた、姉妹友好都市との交流事業 | | | | | | |
| 決定方針 | 平成24 年度 事務事業 見直し方針 | 二次 評価 | 個人所有の図書コレクションの減少もあり、貴重な図書コレクションの散逸防止という当初の目的は終えたことから、旧桜堤小学校に保管中の資料については平成25年度中に整理し、中央図書館に集約したうえで、平成26年度末を目途に本事業は廃止する。 | | | | | |
| | その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他) | 根拠 | | | | | | |
| | | 内容 | | | | | | |
| 見直し内容 | 実施時期 | 平成 25 年度 ~ 平成 26 年度 | | | | | | |
| | | <input type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他() | | | | | | |
| | | 【平成25年度】 ○平成25年11月末でホームページ販売終了。中央図書館4階展示室での貸出終了 ○平成25年12月22日で中央図書館4階展示室終了 ○平成25年12月末で図書館交流センターにおける本の受け入れを当分の間休止。寄贈、本の仲介等の相談窓口としての機能に特化し事業縮小 ○平成26年1月5日から事務機能を旧桜堤小学校から中央図書館4階展示室へ移動 ○平成26年3月末までに、旧桜堤小学校に保管中の資料を整理し、引き続き保存・有効活用できる蔵書のみ中央図書館4階展示室へ移動し事業縮小 【平成26年度】 ○平成26年度中に有効活用できる蔵書を公立図書館、大学図書館等研究機関へ提供・仲介し、最終的に図書館で保存する蔵書以外を整理する ○平成26年度中に図書館交流センターで実施してきた蔵書仲介のノウハウ、相談窓口機能の引継ぎ等について検討のうえ、平成27年3月末をもって廃止 | | | | | | |
| コスト | 項目 | | 平成24年度事業費(決算) | | 実施年度事業費(見込) | | | 比較 |
| | 市の支出 | 人件費 | 職員業務量 | | 費用 | 職員業務量 | 費用 | 費用 |
| | | | 正規職員 | 0.05 人 | 424,900 円 | 0.05 人 | 424,900 円 | 円 |
| | | | 再任用職員 | | 円 | | 円 | 円 |
| | | | 嘱託職員 | 2.00 人 | 5,598,000 円 | 1.00 人 | 2,799,000 円 | △ 2,799,000 円 |
| | | 合計 | 2.05 人 | 6,022,900 円 | 1.05 人 | 3,223,900 円 | △ 2,799,000 円 | |
| | 事業費 | | | 1,779,137 円 | | 1,187,000 円 | △ 592,137 円 | |
| | 減価償却費 | | | 円 | | 円 | 円 | |
| | 支出計(A) | | | 7,802,037 円 | | 4,410,900 円 | △ 3,391,137 円 | |
| | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 円 | | 円 | 円 |
| | | 国庫補助金 | | | 円 | | 円 | 円 |
| | | 都補助金 | | | 円 | | 円 | 円 |
| | | その他収入 (書籍販売) | | | 9,480 円 | | 円 | △ 9,480 円 |
| 収入計(C) | | | 9,480 円 | | 円 | △ 9,480 円 | | |
| 差引(市の純支出)(D)=(A)-(C) | | | | 7,792,557 円 | | 4,410,900 円 | △ 3,381,657 円 | |
| 市以外への受益者負担額(E) | | | | 円 | | 円 | 円 | |
| 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) | | | | % | | % | % | |
| サービス供給量(F) | | 遺贈寄贈受入及び提供資料数 | | 7,139 冊 | | 未定 冊 | 冊 | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F) | | | 1,093 円 | | 円 | 円 | |
| | 1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F) | | | 1,092 円 | | 円 | 円 | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

| | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|---|--|---|---------|------------|-------------|--------------------------|---------|-----------|-----------|--------------|-------------|---|
| 事業番号 | 56 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 納入済通知書のOCR読取処理 | | | | 主管課 | 情報管理課、納税課、保険課、高齢者支援課、会計課 | | | | | | |
| | 款 項 目 | 款 2 | 項 1 | 目 10 | 事業開始 | 年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | | 頁 | | | | |
| | 目的 | 迅速かつ正確に公金収納処理を行う。 | | | | | | | | | | | |
| | 内容(手法) | 会計課でOCR処理した納入済データについて、納税課では領収日順に並び替えた上で再度OCRでの読取り、消込み作業を行っている。また保険課及び高齢者支援課では領収日を付加したパンチデータを作成し、消込み作業を行っている。 | | | | | | | | | | | |
| 決定方針 | 平成23年度 事務事業 見直し方針 | 二次評価 | 領収日付印を機械的に読み取るOCR機器を会計課に導入することで、収納事務を効率化し業務全体にかかる費用を節減する。 | | | | | | | | | | |
| | その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他) | 根拠 内容 | | | | | | | | | | | |
| 見直し内容 | 実施時期 | 平成 25 年度 ~ 平成 年度 | | | | | | | | | | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他() | | | | | | | | | | | | |
| | システム再構築を機に、領収日付印を機械的に読み取るOCR機器を会計課に導入したことで、納税課で行っていた領収日順の並び替え及び再度のOCR読み取り並びに保険課と高齢者支援課で行っていたパンチ処理をとりやめる。 | | | | | | | | | | | | |
| コスト | 項目 | | 平成24年度事業費(決算) | | | 実施年度事業費(見込) | | | 比較 | | | | |
| | 市の支出 | 人件費 | 正規職員 | 0.50 | 人 | 4,249,000 | 円 | 0.38 | 人 | 3,186,750 | 円 | △ 1,062,250 | 円 |
| | | | 再任用職員 | | 人 | | 円 | | 人 | | 円 | | 円 |
| | | | 嘱託職員 | | 人 | | 円 | | 人 | | 円 | | 円 |
| | | | 合計 | 0.50 | 人 | 4,249,000 | 円 | 0.38 | 人 | 3,186,750 | 円 | △ 1,062,250 | 円 |
| | | 事業費 | | | | 11,564,178 | 円 | | | 2,549,148 | 円 | △ 9,015,030 | 円 |
| | 減価償却費 | | | | | 円 | | | | 円 | | 円 | |
| | 支出計(A) | | | | 15,813,178 | 円 | | | 5,735,898 | 円 | △ 10,077,280 | 円 | |
| | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | | | 円 | | | | 円 | | 円 |
| | | 国庫補助金 | | | | | 円 | | | | 円 | | 円 |
| | | 都補助金 | | | | | 円 | | | | 円 | | 円 |
| | | その他収入 | | | | | 円 | | | | 円 | | 円 |
| | | 収入計(C) | | | | | | 円 | | | | 円 | |
| 差引(市の純支出)(D)=(A)-(C) | | | | | 15,813,178 | 円 | | | 5,735,898 | 円 | △ 10,077,280 | 円 | |
| 市以外への受益者負担額(E) | | | | | | 円 | | | | 円 | | 円 | |
| 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) | | | | | | % | | | | % | | % | |
| サービス供給量(F) | | 年間処理件数 | | 570,000 | 件 | | | 570,000 | 件 | | | 件 | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F) | | | | 28 | 円 | | | 10 | 円 | △ 18 | 円 | |
| | 1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F) | | | | 28 | 円 | | | 10 | 円 | △ 18 | 円 | |

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート<効果検証事業用>

| | | | | | | | | |
|---|---|--|-----------------------------|--------------|--------------|--------------------|---------------|---------------|
| 事業番号 | 57 | 評価対象年度 | 平成24年度 | | | | | |
| 事業概要等 | 事務事業名 | 選挙管理委員会事務 | | | 主管課 | 総務課、選挙管理委員会事務局 | | |
| | 款 | 項 | 目 | 事業開始 | 昭和21年度 | 平成24年度 事務報告書掲載頁 | 384～386 頁 | |
| | 2 | 4 | 1 | | | | | |
| | 目的 | 憲法、地方自治法、公職選挙法等にもとづき、国会議員、地方公共団体の議員および長等を公選する選挙を公明且つ適切に行うことを目的とする。 | | | | | | |
| 内容(手法) | 選挙人名簿の調製、各選挙の管理執行、選挙に関する啓発・周知、検察審査員候補者予定者の選定、裁判員候補者予定者の選定、直接請求の署名審査。 | | | | | | | |
| 決定方針 | 平成年度 事務事業 見直し方針 | 二次 評価 | | | | | | |
| | その他 (個別計画や委員会等において方針が決定されている場合他) | 根拠 | 第6次職員定数適正化計画(平成25年度～平成28年度) | | | | | |
| | | 内容 | 選挙管理委員会事務の兼務による見直し | | | | | |
| 見直し内容 | 実施時期 | 平成 26 年度 ～ 平成 年度 | | | | | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 運営・実施方法の見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・統廃合 <input type="checkbox"/> その他() | | | | | | | |
| <p>選挙管理委員会事務局職員を総務課職員に兼務させ、選挙の執行がない時期においては総務課の業務の一部を分担し、選挙時においては選挙事務に従事することにより、相互に補完し合いながら、効率的な組織・職員体制を構築することで、選挙管理委員会事務局の職員定数を4名から3名に減員する。</p> | | | | | | | | |
| コスト | 項目 | | 平成24年度事業費(決算) | | 実施年度事業費(見込) | | 比較 | |
| | 市の支出 | 人件費 | 職員業務量 | 費用 | 職員業務量 | 費用 | 費用 | |
| | | | 正規職員 | 4.00 人 | 33,992,000 円 | 3.00 人 | 25,494,000 円 | △ 8,498,000 円 |
| | | | 再任用職員 | 人 | 円 | 人 | 円 | 円 |
| | | | 嘱託職員 | 人 | 円 | 人 | 円 | 円 |
| | | 合計 | 4.00 人 | 33,992,000 円 | 3.00 人 | 25,494,000 円 | △ 8,498,000 円 | |
| | 事業費 | | | | | | | |
| | 減価償却費 | | | | | | | |
| | 支出計(A) | | 33,992,000 円 | | 25,494,000 円 | △ 8,498,000 円 | | |
| | 市の収入 | 受益者負担額(B) | | | 円 | | 円 | 円 |
| | | 国庫補助金 | | | 円 | | 円 | 円 |
| | | 都補助金 | | | 148,362 円 | | 140,000 円 | △ 8,362 円 |
| | | その他収入 | | | 円 | | 円 | 円 |
| | | 収入計(C) | | | 148,362 円 | | 140,000 円 | △ 8,362 円 |
| | 差引(市の純支出)(D)=(A)-(C) | | | | 33,843,638 円 | | 25,354,000 円 | △ 8,489,638 円 |
| 市以外への受益者負担額(E) | | | | 円 | | 円 | 円 | |
| 受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E) | | | | % | | % | % | |
| サービス供給量(F) | | 選挙人名簿登録者数(在外・農業含む) | | 117,545 人 | | 118,692 人 | 1,147 人 | |
| 単位 コスト | 1件当たりの総コスト(G)=(A+E)÷(F) | | | 289 円 | | 215 円 | △ 74 円 | |
| | 1件当たりの純コスト(H)=(D+E)÷(F) | | | 288 円 | | 214 円 | △ 74 円 | |

武蔵野市総合政策部企画調整課

〒180-8777

武蔵野市緑町2丁目2番28号

TEL 0422-60-1801

FAX 0422-51-5638

E-mail sec-kikaku@city.musashino.lg.jp

URL <http://www.city.musashino.lg.jp>